

大学時報

UNIVERSITY CURRENT REVIEW

No.365

2015

11

隔月刊



最先端の医療現場を先取りした施設で、実践力を鍛えます（福岡女学院看護大学）

座談会『第14回学生生活実態調査』から読み解く 現代学生像とこれからの学生支援

小特集 大学における防災訓練

明日への試み 筑紫女学園大学／龍谷大学

わが大学史の一場面 聖カタリナ大学

加盟校の幸福度ランキングアップ 上智大学／南山大学／専修大学

クローズアップ・インタビュー

印象評論家、インプレッショントレーナー® 重太みゆきさん

日本私立大学連盟

Thesaurus Universitatis

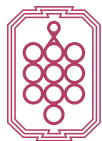


キャンパス全景



祈念モニュメント



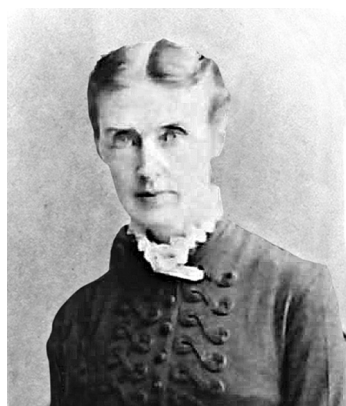


ささえ、育み、未来につなぐ

福岡女学院看護大学

Fukuoka Jo Gakuin Nursing College

学校法人 福岡女学院は130周年を迎えました



▲創立者 ジェニー・ギール女史

2015年、学校法人福岡女学院は創立130周年を迎えました。米国のキリスト教宣教師ジェニー・ギール女史が創立した英和女学校を前身とし、キリスト教に基づいた深い教養を身につけ、広く社会に求められる女性教育の学び舎として、時代とともにある使命を果たしてきました。現在では、幼稚園、中学校・高等学校、大学・短期大学部、大学院を擁する女子教育の総合学園として発展を続けています。

福岡女学院看護大学は、その伝統と実績をふまえ、国立病院機構 福岡東医療センターと連携し、2008年、福岡県古賀市に単科大学として開学しました。2015年3月で4期409人を世に送り出しました。

▼看護大学校舎外観



キリスト教精神に基づいた、 ヒューマンケアリング教育

本学は、キリスト教精神に基づいた、人間の尊重、倫理観を備えたヒューマンケアリング教育をめざしています。幅広い教養とコミュニケーション能力を身につけ、看護学や医学の専門的な知識と技術に研鑽を重ね、問題解決能力、看護実践能力を取得し、医学および看護学の進歩、国民健康の維持増進、さらに地域や国際社会に貢献する看護職者を育成します。



福岡東医療センター ▶

本学は、国立病院機構 福岡東医療センターに隣接する恵まれた学習環境にあり、最先端の医療現場と連携した看護教育を特色としています。現役医師による講義「病態・疾病論Ⅰ～Ⅵ」では、国立病院機構をはじめ、医療の第一線で活躍中の専門医師が講義を行います。

また、福岡都市圏の国立病院機構をはじめ、大学病院や総合病院、

施設などで臨地実習が行われ、充実した教育連携プログラムを展開しています。多様性に富んだ実習で、社会から求められる人間性豊かな看護職者の育成をめざしています。



◀ 病態・疾病論講義風景

国立病院機構
福岡東医療センターに隣接



地域連携協定事業



◀ 古賀市糖尿病予防教室

本学では、福岡県古賀市と連携し、「古賀市連携協定事業活動」の一環として糖尿病予防教室を開催しています。食生活や運動習慣等、日常生活動向と血糖値の関係を自分自身で調べながら、血糖値の現状を自己分析し、糖尿病を予防するための健康管理のあり方を学習することを目的としており、市職員（保健師・管理栄養士・看護師を含む）や健康づくり促進員（ボランティア）、本学の公衆衛生看護学領域教員等で約3ヶ月間、6回にわたって血糖測定器を活用して実施しています。

その他、古賀市との共同開催で、古賀市在住の妊娠22週以降の妊婦さん・古賀市に里帰り出産予定の妊婦さんご家族を対象に、お産に向けての準備や過ごし方（呼吸法・リラックス法）、沐浴体験などを行う「妊娠後期すこやか教室」を実施しています。学生ボランティアも参加し、本学の教育理念であるヒューマンケアリングを学び、実践する大切な時間となっています。



▲▼すこやか教室





▲新棟完成イメージ

本学は、2018年4月に開学10周年を迎えます。この記念すべき年に創立10周年記念事業として新校舎建築に取り組みます。新校舎の概要は、総面積約2,046㎡、鉄筋コンクリート3階建てで、国立病院機構 福岡東医療センターより借用している敷地南東部角に建設され、2015年11月着工、2016年8月末竣工予定です。

近年、実習現場での学生による看護実践が難しくなってきました。看護実践能力を育成するには、できる限り現場に近い環境を作り、課題を学生同士で討議し、安全な環境下で試行と失敗から学ぶシミュレーション教育が効果的であると考えています。

本学では、すでにアクティブラーニングを取り入れています。新棟2・3階に、九州では数少ない看護シミュレーションセンターを設置し、従来の講義・演習型の教育から、学習者主体による課題解決型の教育へと移行しやすい環境を整え、教育方法の更なる充実を図ります。

看護大学10周年に向けて、 新校舎建築が決定

福岡女学院看護大学 〒811-3113 福岡県古賀市千鳥1-1-7
TEL 092-943-4174 FAX 092-940-2341

学校法人 福岡女学院 〒811-1313 福岡市南区臼佐3丁目42-1

- | | |
|--|--|
| ☐ 法人本部事務局 | ☐ 福岡女学院大学・大学院 |
| ☐ 福岡女学院大学短期大学部（英語科） | ☐ 福岡女学院大学生涯学習センター |
| ☐ 福岡女学院大学臨床心理センター | ☐ 福岡女学院高等学校 |
| ☐ 福岡女学院中学校 | ☐ 福岡女学院幼稚園 |
| ☐ 福岡女学院天神サテライト | |

〒810-0001 福岡市中央区天神2-8-38 協和ビル9F

大学時報

No.365

2015.11



意識して生きよう

片野 光男 ● 福岡女学院看護大学学長

福岡女学院は創立130周年を迎えました。建学の理念を堅持し社会の要請に応え続けるのは容易いことではありませんでした。可能にしたのは、キリストを見つめてきた教育だと信じています。私は、「高い志を胸に、意識して道の端を颯爽と歩く」学生・教職員が行き交うキャンパスを夢見ています。志とは、空を見上げた時に溢れだす熱き血潮です。私の志を支えるのは、部屋に掲げた「信・望・愛」(寛容)と「義理と人情」(俠気)の看板です。

主体性を育む環境づくりに向けて

廣瀬 良弘 ● 駒澤大学学長

1 はじめに

大学改革が進められる中で、特に私立大学の場合はその独自性が損なわれるのではないかと危惧する声もときに聞かれる。しかし、私は大学の伝統を維持しつつ改革をシステマティックに進めれば、かえってその独自性の輝きを増すことができると考えている。例えば、駒澤大学はグローバル化推進においても仏教系大学の独自性を持って臨みたい。

さて、いま社会は大きく揺れ動いている。グローバル化に伴い、伝統社会は揺らぎ、変化し、経済環境・雇用情勢が厳しさを増して、国際紛争が頻発し、そこには民族間の対立と宗教間の対立が表裏をなしており、多くの国で社会不安が拡大している。わが国でも少子高齢化に伴う活力の低下、経済・社会・

地域の格差が叫ばれている。また、東日本震災・原発事故の傷跡は未だ癒えず、復旧復興事業もなかなか進まない状況にある。さらに、激甚災害もあとを絶たず不安は募るばかりである。

このような中で、現代は「心の時代」と言われ、宗教への関心も高まってきている。また、現在、クルジャパンとして日本文化が世界の注目を集めている。そして、日本文化を代表する能・狂言、茶の湯、石庭、水墨画、書院造りなどは、禅の影響を深く受けて成立してきたことから、禅への関心も深まってきた。本学はまさしく、その禅・仏教の大学という点で独自性を持つのである。

2 建学の理念

本学の建学の理念は、わが国の曹洞宗の祖であり

永平寺の開山である道元の禅の思想に由来している。

本学の「寄附行為」には、建学の理念として「仏教の教義並びに曹洞宗立宗の精神に則り、学校教育を行うことを目的とする」とある。この理念は、長年、「行学一如」という言葉で表現され、それと併せて、実践徳目として「信誠敬愛」が説かれてきた。

道元の禅は、坐禅修行を積み重ねて悟りに至るというものではない。道元の最も代表的な言葉に「修証一等」（しゅしょういつとう）。「修証一如」とも。

『弁道話』がある。坐禅修行を悟るための手段とせず、修（坐禅修行）と証（悟り）は一体であり、坐禅修行が悟りそのものであるとする。つまり、坐禅修行、すなわち「行」を重要視し、証（悟り）と一等（一如）としたのである。道元が「行」や生活の實際を重んじたことは、典座（てんぞ。禅宗寺院の料理長）の役を特に重視し、中国の禅宗にならない、六知事という高位に就けたことから知られる（『典座教訓』）。

この道元の最も代表的な言葉である「修証一等」の精神を大学の理念としたのが「行学一如」である。「行」を「学」と一体とするまでに高めたのである。

戦後、「行学一如」が建学の理念を表現するものとして頻繁に使用されるようになるのは、衛藤即応（えとうそくおう）総長の時からである。1954（昭和29）年の入学式で、彼は「本学設立の精神を体する行学一如の学風」と述べ、大学新聞には「行学一如」の学風に学べ」の大見出しが掲載されている。一時期、「行学一致」「行学一体」などの言葉で表現されたこともあったが、その意味は変わらない。

大学では「行」とは自己陶冶、自己形成のこと、「学」とは学問研究のことである。そして「行学一如」とは、「自分をより優れた人間に成長させること」と、学問研究に励むことは一つのことである」という意味である。

さらに言えば、「学」は、受動的に受け取るものではなく、積極的な「行」を通し、自分の血肉として獲得するものであるという意であり、要するに「主体的な学び」（アクティブ・ラーニング）の教えである。「主体的な学び」こそが、複雑化する社会現実の真つただ中で、的確に問題を発見し柔軟に解決する力の基盤となり得るものである。この点で、「行学一如」は「学」を通して社会貢献へと連なるのである。

「行学一如」は、仏教の教えと禅の精神が息づく高い倫理観に支えられる。仏教は慈悲の心を教える。

思いやり、慈しみの心である。この慈悲の心も、行動を伴わなければ何にもならない。つまり、「学」も、それと不可分の「行」も倫理的な深さを備えているのである。「行」は、単なる実践を意味しない。今、大学教育には学生に人間力・生活力をも身に付けさせることが求められている。本学の「行」はまさしくこの人間力・生活力へ向けた自己陶冶の面を重視する。ここに、道元の「行」を重んじる「修証一等」の禅の精神が生きている。

本学の法科大学院も、「行学一如」に基づき「理論と実務を架橋する教育」をモットーにし、人間味あふれる「法曹」の養成を目指している。倫理観に貫かれた「人に寄り添う法曹の養成」こそ、法科大学院の発足以来の存在意義である。

それ故、「行学一如」とは、アクティブな「学」を支えに計画を立て（P）、それを「行動」（実践）に移し（D）、さらに「学」によって検証して（C）、それまでの教訓に裏打ちされた「行」（A）へ上昇するというPDCAサイクルと一致するものである。

3 自校史

本学は、2014年度から、全学部共通の1年次全員履修科目として、「新入生セミナー」と題して初年次教育の充実を図った。その中に、図書館や文化歴史博物館の利用指導などと共に自校史教育を盛り込んでいく。本学の歴史には、学生にとっても興味深い出来事やユニークな逸話がある。アンケートを取っているが、「受講により、一層、大学に興味を持てるようになった」という声が寄せられている。

越前（福井県）永平寺を開いた道元から四代目に当たるのが、能登（石川県）の總持寺を開いた瑩山である。その弟子で、總持寺の二代目となったのが峨山である。この峨山は、瑩山が開いた能登門前の總持寺と羽咋の永光寺の住職を兼任していたことがある。その折には、永光寺の朝の勤行が終わってから總持寺の勤行に駆け付けたといわれている。両寺を結ぶ尾根道は、今も「峨山道」として残っている。両寺間は13里、52キロある。總持寺には、始めは非常にゆっくり読み、途中から早いスピードになる読経のやり方が今もあり、毎朝続けられてきた。つま

り、峨山が到着するまではゆっくり読み、到着したとみるや読経のスピードが上がるというのである。実際の頻度はともかく、峨山が両寺間をよく往復したことからのエピソードであろう。52キロは、マラソンより10キロも長い距離である。峨山のエネルギーシユな行動力には驚かされる。

この峨山は25人（そのうちの特に優れた5人を「五哲」という）もの優れた弟子を輩出しており、彼らは村はずれの堂・宮に住むような活動によって全国展開していく。旅から旅の修行行脚の中で得た知識をもとに、小地域の開発や温泉場の再開発、生前に戒名を授ける授戒会、葬祭活動などにより、在地の武士や長者（商人的武士）ばかりでなく、農民・職人などの民衆にまで受容されていき、彼らが広げた曹洞宗は現在でも1万4000の寺院を擁するわが国最大の宗派となっている。この全国展開の中で、南武蔵・相模に力を持った太田道灌にも受容され、彼が本学の前身の誕生の場となる吉祥寺を開くことになるのである。

駒澤大学は、わが国はもとより世界的にも、最も古い歴史と豊かな伝統を持つ大学の一つである。本

学は、江戸城を造り、江戸東京の祖として知られる太田道灌が、城の近くに前述のとおり吉祥寺を建てたことに由来している。1457（長禄元）年、58年前のことである。それから135年後、徳川家康が江戸城に入って間もない1592（文禄元）年、その吉祥寺の中に本学の前身の学林（のちの旃檀林）ができる。約420年前のことである。

江戸初期の様子を伝える『江戸図屏風（国立歴史民俗博物館蔵）』には、吉祥寺は江戸城の堀の向こう側に描かれている。堀の上には、人が渡る普通の橋のほかに、神田上水の水を江戸城に通す橋、つまり文字通りの水道橋（現在の水道橋）が掛かり、その袂（たもと）に吉祥寺が描かれており、吉祥寺の上には水戸屋敷が見え、下にはお茶の水の井戸が見える。

1657（明暦3）年、江戸の大半と江戸城天守閣を焼き尽くした明暦の大火（振袖火事）により、吉祥寺と共に学林は駒込へ移り、門前の住民は五日市街道を開拓し、もと居た場所の寺の名をとって吉祥寺村と名付けたとされている。今の吉祥寺の街である。358年前のことであった。なお、以降、天守閣は消失したままで再建されず、現在も皇居には

石垣が残るのみである（皇居天守石垣）。

明治期に入り、1875（明治8）年、曹洞宗は愛宕青松寺獅子窟に曹洞宗専門学校を作ったが、狭隘であったので翌年に駒込の吉祥寺施檀林に移転した。そして、1882（明治15）年、麻布北日が窪、今の六本木ヒルズ・テレビ朝日のあたりに近代的な大学として出発して133年、そこから31年後の1913（大正2）年、駒沢の地に移転してきて102年が経過した。当時の駒沢には、東京唯一の駒沢ゴルフ場があるだけであったという。

駒澤大学で一番古い建物は、現在の禅文化歴史博物館（旧図書館）である。1928（昭和3）年の建設で、現在は東京都歴史的建造物となっており、設計者は菅原栄蔵という人物である。彼が設計した建築物には、レンガ造りのビヤホール、銀座ライオンがある。さらに、深沢キャンパスの洋館は、茶の湯や禅と関係が深い数寄屋造りの要素を取り入れた設計で知られる吉田五十八の設計で、TVドラマや映画などで首相官邸などに利用され、ロケ地としても知られている。

また、最近、学生たちに禅の大学らしさをより一

層感してもらうために、枯山水の石庭や金閣寺垣、建仁寺垣の竹垣を施した。このように、伝統と歴史に関するエピソードにあふれる駒澤大学である。今後とも学生に自校の歴史に興味を抱かせ、学習意欲の向上に繋げたいと思っている。

4 おわりに——グローバル化の中で——

グローバル社会での共通語は英語である。英語教育を中心とするコミュニケーション能力を身に付けた学生の養成は必須であり、外国人留学生をさらに受け入れ、本学学生の留学への道をより一層充実させ、交流の環境を整える必要もある。その際、禅・仏教の教育を受け、坐禅を体験し、自己を見つめ、禅文化や日本文化の知識を持った学生をグローバル社会に送り出すという本学ならではの独自性を大いに展開していきたい。

異文化の人々との出会いの中では、自らの文化を自覚し、互いの独自性を認め合う能力が必要であり、そのためには「主体性」を持った学生の育成が不可欠である。すなわち、「主体性教育」と同時に、他人相互の差異を認め合う「多様性教育」も必要で

ある。

かつてわが国の大学は、本学も含め、さまざまな問題を抱えていた。そのうちの最大の問題が、おそらく「主体性教育」の不十分さであったように思える。学習意欲を持った「主体的」な学生に対しては、熱意のこもった丁寧な教育が確かに行われていた。

そうでなければ、この資源の乏しい「教育立国」が、ここまで世界的に発展することはあり得なかったはずである。しかし、意欲のない学生に対する教育する側の働きかけは、きわめて弱かった。「主体性を備えた学生に対する教育」は行われたが、「主体性を育む教育」は十分行われてこなかったのである。意欲のない学生は、「主体性尊重」の美名のもと、いわば放置されてきた。

大学生が一握りのエリートであり、誰もが「主体性」を身に付けていた時代には、それが大きな問題にはならなかったが、その後、大学生の大衆化が進むとともに、主体性を持たない学生の増大が起こり、彼らに対する「主体性を育む教育」の必要性が高まったにもかかわらず、わが国の大学はその課題に正面から取り組むことに後れを取った。今、その遅れを

一刻も早く取り戻さなければならない。

単に主体性教育とはいっても、学生の知性を活性化する環境を整えることはできるが、その環境の中で自らの知性を働かせるのは学生本人である。この環境整備の努力・工夫が、これまで十分ではなかったのである。

人間の知性は、閉じられ同じことが繰り返される画一的な環境では、弛緩し眠り込む。逆に、開かれた新たな事象が次々と現れる多様性にあふれた環境に置かれれば、驚き目覚めて活発になる。開かれた多様性の中でこそ知性は活性化し、主体的な学習が広がって、改めて自らの独自性が発見され、その独自性を表現する意欲も生まれてくる。

そのような環境づくりへ向かって、「行学一如」の建学の理念を実践し、母校の持つ伝統と独自性を誇りとする、人間力、生活力あふれる学生の育成を行っていききたい。



『第14回学生生活実態調査』

から読み解く現代学生像

今尾 真

●明治学院大学学生部長・学生生活実態調査分科会委員

日本私立大学連盟の学生委員会では、2014年に「第14回学生生活実態調査」を実施した。この調査は1967年に始まり、4年ごとに、加盟大学の学生を対象として、社会・経済状況の変化に応じて多様化する学生の特徴やニーズなどを的確に把握し、加盟大学によるきめ細かな学生支援の一助とするために行われているものである。質問項目は、調査の継続性を考慮し、客観的で数値化できる内容設定により、経年変化の比較分析を重視しつつも、時代の変化を踏まえた調査項目の見直しや追加などをして、9分野（後記）にわたって設定されている。

今回の調査は加盟120大学の学生を対象に実施し、6791名から回答を得た（回収率64・2％）。調査の分析結果は、今回の調査を含む3回分（2006、201

0、2014年）の時系列比較という形式で『私立大学学生生活白書2015』に取りまとめた。以下では、今回の調査の特徴を要約し、そこから浮かび上がる現代学生像を明らかにし、その支援の在り方および課題について述べることにする。

また、今号の座談会では、『私立大学学生生活白書2015』を取りまとめた分科会委員が、学生支援の現場の実感を踏まえながら、白書から読み取れる現代学生像と今後の学生支援の在り方について意見交換を行った。併せてお読みいただければ幸いである。

まず、今回の調査にあたっては、①「留学」と学生生活の関係（白書第Ⅵ章）②「朝食」と学生生活の関係（白書第Ⅲ章の質問項目）を新設し、③身についた力・身に

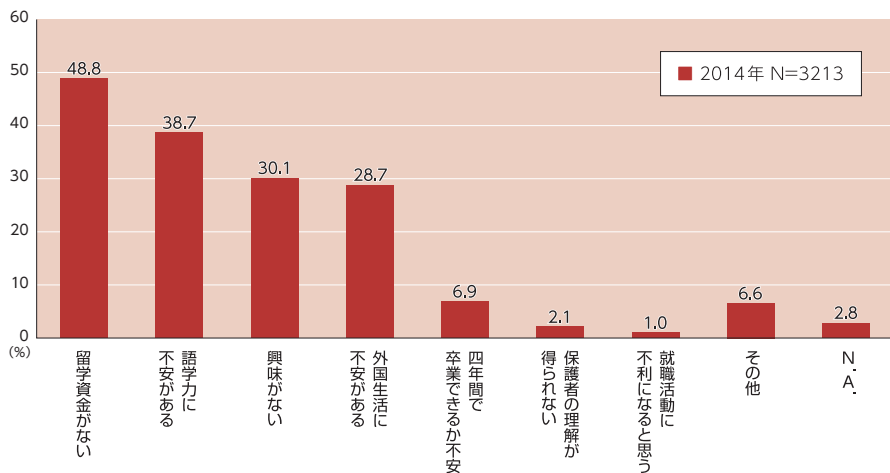


図1 留学を考えない理由（降順）

つきたい力（白書第Ⅸ章の質問項目）を加えた3つを白書の特集ページで取り上げた。

①では、留学経験率は8・3%とそれほど高い数値ではないが、女子学生（11・4%）が男子学生（5・5%）より、人文科学系学生（12・3%）が理・工系学生（3・6%）より、留学率が高いことが明らかになった。また、留学未経験者の3割に留学意向があり、特に1年生でその傾向が強かった。他方、留学意向のない学生の理由としては、「留学資金がない」「語学力に不安がある」などが挙げられており、その対策が望まれるところである。

（図1）

次いで、②の質問では、「朝食を毎日とる」と回答した学生が60・7%、「朝食をとらない」と回答した学生が8・8%であった。朝食を毎日とる生活習慣が充実した大学生活につながるとの回答が多く、両者の間に相関関係があることが判明した。100円朝食や学生食堂の早朝営業などを実施している大学もあるが、学生に朝食をとらせるための何らかの方策を検討することには一定の意義があるといえよう。（図2）

さらに、③については、質問した多くの能力について、学年が上がるにつれ「身についた」と感じる学生の割合

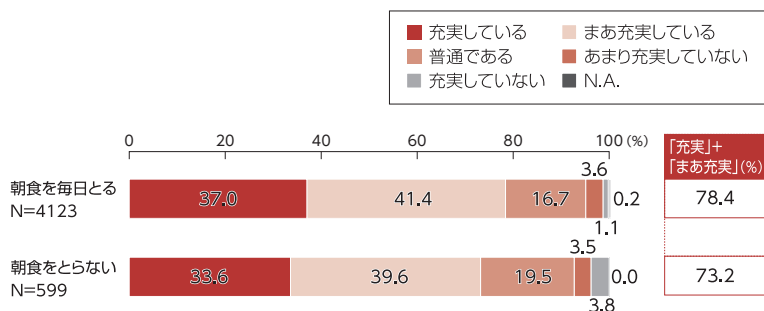


図2 学生生活の充実度

が高くなっており、大学における取り組みに一定の成果が上がっていると分析できよう。他方、語学力に関しては、「身についた」と実感している学生の割合が、1年生と4年生を比較すると数値が低下している。また、今後「身につけたい力」として語学力が上位にあることは、大学における語学教育に対する見直しが求められることにつながるだろう。

次に、前回調査と共通の質問に対する回答の中から、今回の調査結果で特徴的な項目を中心に分析・評価の概要を述べることにする。

「進学目的・理由／充実度／期待」（白書第I章）に関しては、「大学卒の学歴が必要」との進学目的が、これまでの3回の調査で常に1位を占めた（今回調査では56.0%）。また、大学選択の理由としては、「自宅からの通学が可能だったから」「自分の実力（偏差値）に合っていたから」が上位で、大学選択に無理をしない傾向が見られた。さらに、所属大学に対する充実度や期待について、満足度は3回の調査で漸増傾向であった（学生生活の充実度についても、4分の3の学生が充実していると回答）。他方、所属大学の施設・サービスへの要望として、ほぼ半数の学生（49.0%）が「学生食堂の充実」を挙げていることが明らかとなった。この点は、前々回（44.0%）や前回（43.2%）から5ポイントあまり上昇しており、前述の「朝食を毎日とる」との回答にも関連して、学生食堂の充実が今後大学の取り組むべき重要課題であることを示している。

続いて、「経済」（白書第II章）に関しては、1カ月の収入・支出の両方で前回調査より金額が増加した。また、収入については、「家族などからの援助」が1カ月平均2900円減少し、逆に、「アルバイト・定職収入」が1カ月平均3500円増加したという調査結果から、世間で

は昨今経済状況が上向きになりつつあるといわれているものの、学生を取り巻く環境はまだまだ厳しい状況にあることがわかる。これを裏付けるデータとしては、奨学金について、「返還の必要のない奨学金の充実」が要望のトップであることが3回の調査でも変わらず、奨学金受給率（前々回32・3％、前回39・9％、今回42・6％）およびアルバイト・就労率（71・5％、69・3％、73・3％）が増加傾向を示していることが挙げられる。こうした結果は、学生の親が依然として厳しい家計状況の中で学生を大学に送り出していることの現れであり、各大学としても給付型の奨学金の充実を図ることが急務である。（図3）

「ライフ（大学生生活）」（白書第三章）については、課外活動参加時間が3回の調査で微増傾向にある反面、睡眠時間が減少しつつある。「興味・関心」についても、3回の調査で、「大学の勉強」「クラブ・サークル活動」「資格の取得」の順にトップ3となったが、前回と比べ、前二者は微増したのに対し、「資格の取得」が微減となった。なお、「大学の勉強」は連続して上昇しており（前々回21・5％、前回22・9％、今回23・1％）、学習に対する意識が向上していることがわかる。これは、「大学生活で

大切なこと」の項目として、「よい成績をとること」「講義・ゼミ・研究会などにきちんと出席すること」の増加と軌を一にしている。他方で、「興味・関心」の項目では、「友人との交際」が前回より大幅に低い数値となったことに加え、「大学生活で大切なこと」の項目に関して、「よい友人・先輩を得ること」も低くなっており、その代わりに「人脈をつくること」が増加して

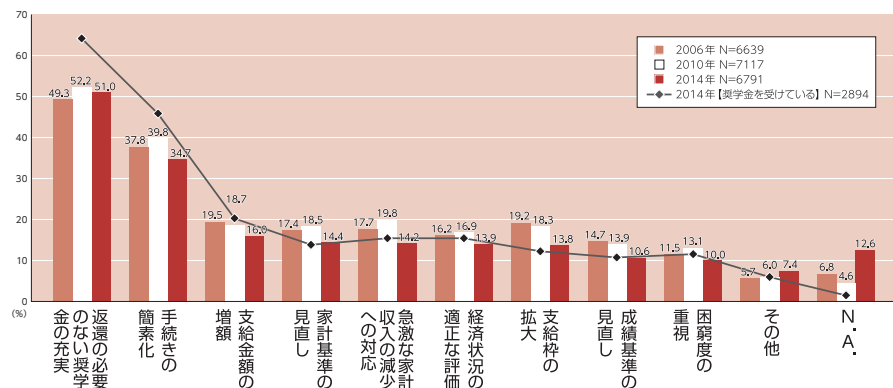


図3 奨学金制度への要望（降順）

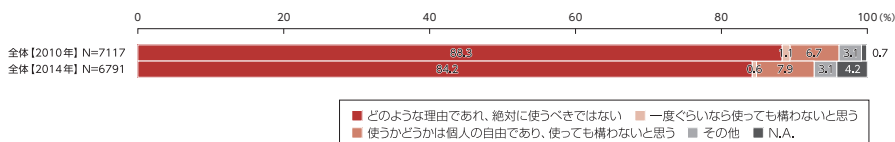


図4 薬物の使用について

いる。この結果から、昨今の学生は就職活動や卒業後に役立ちそうなことに對して、より真面目に取り組もうとする傾向があるといえよう。また、喫煙率も3回連続で減少し続け（16・4% ↓12・2% ↓8・9%）、2006年の半分近くまで減った。ただし、前回調査から盛り込まれた「薬物の使用」については、自己責任での容認派が増えており、危険な兆候を示している。各大学とも、いっそうの注意喚起と教育指導が望まれよう。（図4）

「正課教育」（白書第IV章）および「課外活動」（白書第V章）については、以下の特徴が明らかになった。まず、「正課教育」では、「正課教育の満足度」が経年比較で増加傾向にあり、「講義への希望」「教育内容・方法への期待・要望」は全体的に数値が低く、大学が学生のニーズにきめ細かく対応してきた成果ととらえることができる。また、

「正課外活動」では、課外活動への参加率が年々増加してきた。しかし、参加目的については、「友人を得る」と「学生生活を楽しむ」の項目が1・2位を占めていることに変わりがないものの、今回調査ではそれぞれ4・7ポイント、5・5ポイント減と大幅に数値が低下した。これは、前述の「ライフ」における「興味・関心」項目の「友人との交際」が低下していることとも関連して、学生の「孤立化」現象が進んでいるのではないかと思われる。

「不安・悩み」（白書第VII章）については、「自分のことを何でも話せる友人」が「いる」と回答した学生が3回連続で増加している。また、「不安・悩みの内容」の1位も、連続で「就職や将来の進路」となっており、1年生でも1位にランクされている。こうした傾向に對しては、社会人としての基礎的な面も含めて、大学として低学年の段階から一貫してフォローしていく体制づくりが不可欠であろう。次に、「相談相手」では、友人への相談が減少し、家族への相談が増加しつつあり、また「大学の教職員」「学生相談室」の利用は低いという結果も明らかになった。不安・悩みとして就職や将来の進路、学業が多く挙がるものの、相談相手として大学が活用されていない現実が浮き彫りとなっており、これに對する改善が望

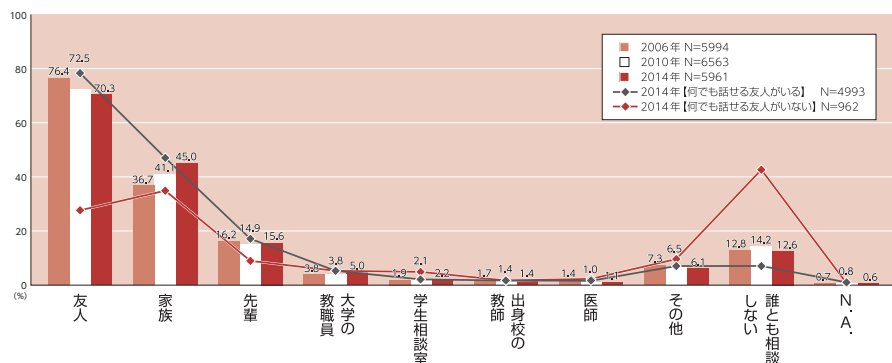


図5 不安・悩みの相談相手——全体と何でも話せる友人の有無（降順）

まれるところである。（図5）

以上を総括すると、今回の調査結果からは、大学での学習に対する真摯な姿勢の向上、所属学部・学科への満足度や学生生活の充実度の漸増、正課教育に対する満足度の向上および正課外活動への積極的参加の増加などの特徴が挙げられ、そこから学生の「真面目化」の傾向がより顕著になっていることがわかった。これはまた、学生

のニーズに各大学が対応し、きめ細かな支援を実践してきた成果の一部と評価することができよう。しかし、他方で、奨学金の受給率・受給額が増加傾向にあり、給付型の奨学金への要望が高いことも明らかとなり、各大学として経済面でのより積極的な学生支援が引き続き重要課題となっている。

なお、今回の調査を振り返っての所感として、調査結果から浮き彫りとなった学生の「真面目化」傾向（あるいは「安定化志向」）は、裏を返せば学生の主体性や能動性が欠落しつつあることの証左であり、「没個性的」な学生の増加の兆候を示しているのではないかと不安を感じた次第である。今後、各大学は、単に時代の変化に対応した学生のニーズを抽出して支援するだけではなく、そうした学生像の背後にあるものを的確に分析・把握し、各大学が目指す人材育成とそのための支援・教育を実践する時期に突入したように思われる。

『私立大学学生生活白書2015』は、日本私立大学連盟ホームページ内の「資料・刊行物」からダウンロードできるので、広く活用いただきたい（<http://www.shidaren.or.jp/publications>）。

『第14回学生生活実態調査』から読み解く 現代学生像とこれからの学生支援



かつら りょう たろう
桂 良太郎
立命館大学国際関
係学部教授、学生
生活実態調査分科
会委員

ひらやま れいじ
平山 令二
中央大学法学部教
授、学生生活実態
調査分科会委員

ほうじょう ひでかつ
北條 英勝
武蔵野大学人間
科学部教授、学
生生活実態調査
分科会長

調査結果からうかがえる

「真面目で現実志向的」な学生像

難波 学生を取り巻く環境は急速に変化しており、大学は、多様化する学生の特徴やニーズを的確に把握し、きめ細かな学生支援をすることが求められています。

日本私立大学連盟では、1967年から4年ごとに、加盟大学の学生生活実態調査を実施してきました。このたび、2014年に実施した第14回調査の結果が『私立大学学生生活白書2015』としてとりまとめられました。本日は、調査および分析を担当された委員の方々にお集まりいただきました。

調査結果から読み取ることのできる現代の学生像や、どのような支援体制が求めら



司会

難波 功士

関西学院大学社会
学部教授

岩崎 日出男

園田学園女子大学
人間健康学部教
授、学生生活実
態調査分科会委員

阿藤 正道

専修大学商学部教
授、学生生活実
態調査分科会委員

真面目ではあるが その主体性やいかに？

北條 2010年度に行った前回の調査と今回の調査を比べると、基本的な傾向は変わっていないという感じがしています。例えば、現実志向的というか真面目というか、そういう傾向が非常によく表れています。経験的に言っても、授業にきちんと出席する学生が大変増えています。また、大学進学の目的として一番回答が多いのは「学歴の必要性」で、「専門性を身に付ける」もかなりポイントが高く、前回の調査結果とはほとんど同じです。大学生活で大切に行っていることは「講義やゼミ、研究会などにきちんと出席する」という答えも同様です。一方で、数は多くないものの、年次推移的に非常に増えてきたのは「大学で良い成績を取ることを重視」という学生です。

北條 また、課外活動に参加している学生が7割と、かなり増えています。勉学と課

外活動を両立しようという傾向が強いところにも、学生の真面目さが表れていると感じました。授業などに真面目に出席する一方で、課外活動などにも熱心という学生の姿がそこにあるのではないかと思います。

ただ、そこで本当に主体的に行動しているのかという話になると、本当のところはよく分からない面があります。例えば、教育社会学の分野では、最近「大学生の生徒化」という言葉がよく使われます。自分のことは自分で考え行動し、その責任を持つという従来型の大学生、自立した大学生のイメージではなく、高校の延長線上の学校に通っているという意識の大学生の姿が指摘されています。こういった傾向に、今回の調査結果が合致したようにも思えます。

学生はボランティアやインターンシップなどに積極的に参加しているように見えますが、一方で大学がそういったものを授業に取り入れる動きも進んでいます。したがって、学生が本当に主体的なのかどうかは議論の余地があると考えています。

平山 今回の調査結果を見ますと、概して予想通りのイメージであり、私が日常接し

ている学生の姿と大きくかけ離れたような数値はないと感じました。

経済状況と留学をはじめ 目立つ「二極化」と「性差」

平山 私が関心を抱いたのは学生の経済状況です。日本の大学は世界の中でも学費が高いうえに、奨学金が不十分であり、しかも公的な給付型奨学金はありません。今の日本の学生の経済状況は世界でも厳しいほうだと思えますが、調査結果では、経済状況が「やや苦しい」と「苦しい」が想像よりも少なかったことから、二極化しているのではないかと印象を持っています。実際に、豊かな学生は外国に行く、あるいはサークル活動も自由にやっているようです。他方では、毎日、夜遅くまでアルバイトをしている学生がいます。そういう二極化現象がありますが、全体的には、それほど経済状況に対して厳しい感じを持っていないということがわかりました。

最も興味深いところは、留学に関するところです。私は大学で、海外留学を希望する学生の奨学金関係のアドバイザーを10年

以上務めていますので、申請がだんだん減ってきていることを実感しています。留学に関する調査は、今回が初めてでしたので、その推移が分からないので一般化できないかもしれませんが、応募者の傾向としては、男子学生からの応募は少なく、女子学生が大半を占めています。

留学希望者が相対的に減った理由としては、当然ながら経済状況の影響が大きいとともに、語学力への不安があげられると思われれます。大学としてこれから重要なのは、短期でも長期でも、留学意欲を持った学生を育てるということであり、今後はこの点が課題になってくると思われます。

桂 今回の調査結果は、10年後、20年後の学生生活を考えるときに、非常に大事なことを示唆しています。調査結果はあらかじめ予想していたとおりですが、問題はその数字の中に隠されている学生生活の内面的な問題です。これは、調査結果を見て考え直さなくてはいけないと思いました。

特に、先ほど平山先生がおっしゃったように、男子学生と女子学生で大きな違い、差が生まれていること。もう一つは、私た

ちは学生の経済状態がほぼ安定したと思っ
ていましたが、実はまだまだ困難な経済状
況にある学生が多く、格差が広がっている
ということをも、この調査から感じました。

4年ごとの推移、 自大学の学生像との比較

阿藤 この調査の優れている点は、4年ご
とに実施していることから、過去のデー
タと比べた変化が読み取れるところだと思
います。新規に加わった留学に関すること
や朝食の摂取状況を除いては、過去にさか
ぼってデータを比較し、非常に分かりやす
くまとめてあるため、学生がどのように変
わってきたかを読み取ることが出来ます。

とくに私が気になったのは、学生の喫煙
と薬物に関する状況です。喫煙する学生自
体は以前よりもかなり減っているという結
果が出ています。普段ずっと大学にいと、
学生の変化に気付きにくいものですが、そ
れが読み取れる資料として非常に貴重だと思
います。

今回の調査から学んだことも多くありま
したし、所属大学と全体を比較して、わか

校にとって大事なことも明らかにあったの
で、今後の対応を考えていきたいと思っ
ています。

岩崎 私も、すでに先生方から指摘があっ
た留学と経済状況に関する項目が気にな
りました。本学は女子大学ですが、女子学生
の留学希望が多いというのは、まさしくそ
のとおりで、大学を選択する際に、留学が
判断材料の一つになっているということをも、
学生と面接する中で実感しています。調査
結果が実際の学生の動きを反映しているこ
とを確かめることができ、非常に興味深く
感じました。

もう一つは経済状況について、数値の上
ではそれほど困窮している学生が見えない
というお話がありました。本学の場合は、
多くの学生がJASSO（独立行政法人日
本学生支援機構）の奨学金を受給していま
す。それでも足りずに、学内の奨学金も二
重に受けている学生も決して少なくなく、
二極化という言葉が、まさしく当たってい
ます。何度も留学をしたいという学生がい
る一方で、家庭の事情で昼も夜もアルバイト
をし、それでも厳しいという現実があり

ます。私が学生支援部にいた時には、奨学
金の面接でそれを強く感じました。

大学の就職支援があまり活用されていな
いのではないかとこの指摘がありました。
キャリア支援課に聞いてみると、大学の就
職支援だけでなく、他にもまったく相談し
ていない学生がいるのではないかとこの話
がありました。大学にとって出口となる就
職にはとても重きを置いて対策をとってい
るので、この結果から何が読み取れるのか
は今後も考えていく必要があると思います。

難波 いろいろな論点を出していただいた
中で、多くの先生が経済状況に言及されま
した。各先生方の大学のご事情や、普段学
生に接していて感じることなど、もう少し
詳しくお話しいただけますでしょうか。

北條 調査結果からも、2010年の調査
結果と比べると若干良くなっているという
ことが感じられます。私の大学でも、経済
的な理由による退学は減っており、全体的
には良くなっていると思います。

ただ、経済的により厳しい状況にある学
生が目につくということがあります。JASSO
だけでなく、学内の奨学金の活用

北條 英勝氏



も考えなくてはいけない。学内のいろいろな奨学金制度の中に、家計急変型という仕組みがありますが、大学入学前からそれに厳しい経済状態にある場合、急変という扱いにならないこともあるようです。もっと学生の経済状況を的確に把握して、何とかするような仕組みが必要なのかもしれません。そもそも、家庭環境をはじめとして学生が日頃置かれている環境を大学は把握することができていません。

また、そうした経済的に厳しい学生と、学業成績の面で指導が必要な学生との間には相関関係が高く見られます。学生が大学生活を営んでいく上で、経済状況が大きな影響を与え、重大な問題になっていると思

平山 令一氏



われ、学費が払えないといった事態とともに、家庭内の複雑な問題や、アルバイトが忙しすぎるといったことが勉学に支障を来している学生も結構多いと言えます。

経済状況がもたらす 学業への影響

平山 なぜ日本には給付型の奨学金がないのか、以前から奨学金問題に興味がありました。今は、例えば両親が離婚して主たる家計支持者があまり家にお金を入れないために、急に勉学を続けられない状況になったり、家計支持者が勤務先の倒産やリストラで失業したという学生など、家庭環境の変化がすぐに勉学に影響するという非常に

桂 良太郎氏



厳しい状況になってきたと思います。

朝の1時限目の教室でいつも寝ている学生がいるので、どうしたの？と聞いてみると、昼も夜もアルバイトを掛け持ちで毎日やっていて、授業料も生活費も自分で賄っているのに勉強する時間がないと言うのです。これはやはり勉学の質に非常に影響するでしょう。そういう学生が、調査では経済状況が厳しいと答えていなくても、実はアルバイトによって勉強時間がかなり浸食されているという現状があるのではないかと思います。

桂 経済状況の二極化の問題は、やはり今の新自由主義以降ですね。経済階層的に非常に恵まれた学生とそうでない学生の差が

どんどん広がっているということ、この調査をきっかけにしっかりと読み解かなくてはいけないでしょう。

個々人に着目したよりきめ細かな 学生支援の必要性

桂 留学に関する調査結果を見ると、圧倒的に女子学生が多い。これは何も日本だけではなく、世界中で起きている現象です。先ほど、大学生の生徒化という言葉が出ました。心理学者のエリクソンによると、青年期の経験がその人の発達に大きな影響を与えますが、男子学生が非常に萎縮している様子が強くうかがえること、これが、今回の調査結果から読み解かなくてはいいけ



阿藤 正道氏

い大事な点だと思っています。

また、留学したくても、経済的にできないという悩みを持つ学生については、私は「夢とゆとりと勇気を持ちなさい」といつも話しています。本当のゆとりとは、お金や物ではなく、人間関係だというようなことを一人の教師として教えたときに、女子学生はそれを非常に早く受け止め、お金がなくても頑張って留学しようという気になってくれますが、男子学生は全然元気がありません。しかし、これは日本だけではないようでもあります。

阿藤 私は学生部長を務めていますので、奨学金の申請書類をよく目にする機会があります。家計急変、あるいは教育ローンで



岩崎 日出男氏

借りている学生向けに利子補給の奨学金もあり、支給額はわずかですが、そういうものにも申請する学生が結構います。申請書類を見ると、かなり家計が苦しく、無理をして借金をして大学に来ているようです。大学1・2年生の時点でローン残高が400〜500万円もあって、おそらく高校の頃から借りているのでしょう。

一般的には景気が良くなり、就職も内定が早く出るようになって少し好転しているイメージがあります。しかし、今回の調査結果からみた経済状況については、学生の親は依然として厳しい家計状況の中で無理をしながら大学へ送り出しているようです。仕送りも増やせないため、学生はアルバイト



難波 功士氏

トで何とかしのいでいるという様子が、この調査結果からも見て取れると思います。留学するには、やはりお金がかかります。

留学したい学生はそれなりにいて、大学の提携校であれば比較的安く済むと思いますが、留学する年は通常の学費の2倍の負担を背負うこととなり、それが可能な学生がどれだけいるかということです。留学にしても、給付型の奨学金があればいいと強く感じます。

私の大学でも、留学となると敷居が高かったり、お金もかかるので、短期の語学研修などのプログラムも用意していますが、その応募者は圧倒的に女子学生です。

平山 米国の大学への留学生を受け入れる機関の日本人担当者のお話が印象的でした。米国の大学における留学生は、以前は日本人が一番多かったものの、今は中国、インド、韓国が多く、その理由は、費用の問題だそうです。米国の大学で学ぶには年間800〜1000万円を要するため、それが払えなくなったのが日本の留学生が減った理由であるとのこと。やはりそうだったのかと驚きました。意欲だけではなく、

中心はお金の問題だという気がします。

岩崎 先ほども申し上げましたが、女子大でも留学への高い意欲が見られますが、やはり二極化傾向にあるように感じます。

本学の提携先はニュージーランドの大学で、渡航費用だけでも随分とかりますが、毎年多くの応募があり、その中からさらに1年間留学したいという学生が必ず数人は出ます。学生との面接でも、本学に海外の宿泊研修施設があつて、比較的リーズナブルな費用で海外体験ができるので本学への入学を希望したという話を何人もの学生から聞きました。女子学生の留学意欲はものすごく高いのですが、そこには経済的な理由もあると思います。

経済的な面では、例えば除籍の理由は幾つかありますが、そのほとんどが学費の未納であるという現実がその背景としてありますので、学生は一所懸命頑張っていたのにと、いつも思います。

表面的には経済的な明るさが少し見えたと言いつながら、現実にはなかなかそこまではいっていない。依然として厳しい状態があることをさまざまな場面で実感します。

学生を取り巻く

「私事化」「個別化」「多様化」

難波 そういった厳しい社会状況の中でも、政府は、大学教育に関してグローバル化、国際化を大きなスローガンとして掲げています。それにどう対応すべきかまで含めて、今回の調査結果からは離れるかもしれませんが、お考えをお聞かせください。

桂 高度経済成長以降、家族のライフスタイルが多様化して、「私事化」「個別化」がどんどん進んできました。そういった多様なライフスタイルの学生が安心して勉強できる体制が大学で整っているかというところ、そうとも言い切れない現状があります。どうしても、階層の高い学生がチャンスに恵まれるという現状を、私たちは見逃してはいけないと思います。

もう一つは、学生も一人ひとりが非常に多様化しています。個別化しているし、私事化している。私学は、戦後三つの大きなチームがありました。最初は超エリートが大学で学んだ時代、それがやがてマス化して、高度経済成長になり、その後、経済が

混乱し、ほとんど経済成長が見込めない時代になって、多様な学生が私立大学にいろいろなものを求めてきました。

こういう状況で、私たち私立大学に携わる者にとつてのキーワードは「多様化・私事化・個別化」だと思います。多様な学生、個別的な問題を抱えている学生、それから私事化している家族の状況を抱えている学生、をいち早く把握することの重要性を、この調査から読み取らなくてはいいけないと思います。

北條 確におっしゃるとおりで、大学は多様性に満ちています。私の大学は女子大学を共学化しましたが、ここ10年ほどで学部学科が非常に増えて大規模になり、多様な学生が入っています。

特段の支援を必要としない学生が多数ではありますが、経済的または家庭環境的な問題や、学習支援が必要な学生も少なくありません。そういった現状に対して、多様な支援策を用意しないと、いろいろなところで学生がつまずく事態が起こるわけです。桂先生がおっしゃるように、非常に個別的な対応をしなければいけない。学生を個

別的に把握しつつ、総合的に支援する枠組みが、今求められていると痛感します。

特に、男女の差が極めて大きいですね。女子のほうが非常に意欲的な学生が多く、男子学生は一步引いて目立たない印象があります。それが調査結果でもいたるところに感じられます。多様性を増している学生の姿があり、それに対して個別的、総合的な視点からの支援が求められていると思います。

難波 多様化しつつ、最初に北條先生がおっしゃったように、真面目化といった傾向が確かにあるようですが、その点についてどうお考えですか。

北條 全体的には、本当に真面目で、こんなに毎日きちんと大学に来るのかというくらい、大学に来るのが当たり前になっています。私が学生だった時には、真面目に毎日登校する学生といつもない学生に分かれており、教員も出席を取りませんでした。

現在の大学の状況に、多くの学生が適応しているとは思いますが、微細に見ると多様性が増していて、決して一枚岩ではないわけです。

「真面目」≠「没個性」

桂 学生には、少し極端ですが、3種類あると思っています。

まずは「こちらが言ったことをきちんとやる学生」がとても増えたように思います。一方で「こちらが言ったことを全然聞いていない学生」は少なくなり、良いことなのですが、「こちらが言わなくてもやる学生」も少なくなっていました。

北條 そういう意味での主体性や能動性は実は低下してきているのではないか。そういう学生が少ないことは確かですね。

桂 真面目化しているけれど、没個性的と言ったところでしょうか。

北條 もっと自分の興味関心に従っているなことを自主的にやり、教員が言うことの先回りをする、そういう学生は少ないです。

平山 それもやはり二極化しているような感じがします。私知っている3年次の学生は、休学してカンボジアで1年間、学校づくりのボランティアをやりたいと言って現地に行きました。彼は高校を卒業してす

ぐに進学せず、社会人を経験しました。働く中で、大学で学ぶことの意味を考えたのではないのでしょうか。自分で学ぶ目的を見つけて自分でやっていく学生もいます。

気になるのは、先ほど北條先生がおっしゃったように、真面目になった。しかし、教室の後ろのほうにぼつんといって、声を掛けても反応がない学生が増えています。そういう問題はどこから来るのか、今考えているところです。

阿藤 学生の姿勢は少しずつ変わっていると思います。例えばゼミでも、「こんな文献があるからみんなで読みましょう」と、私にも難しすぎるものを持つてくるような積極的な学生が、10年くらい前にはいませんでした。最近では、言ったとおりにくれればまだいいほうで、好きにやるように言うとは本当に何も動かない学生が増えているような気がします。

岩崎 本学は出席管理を厳しくしています。が、学生の真面目さというものが、昔の真面目さとはニュアンスが少し違うように感じます。大学に来て、空いた時間を持て余すことに何かしら不安があるようです。若



者言葉で「リア充」という言葉があります。が、そういうようなことが見え隠れします。

孤立化を恐れる「大学生徒」

岩崎 学生担任の教員から「授業で座席指定をしてください」と言われたことがありました。普通は座席指定などしないので、学生は仲のいい友達同士で座ります。そうすると仲間のいない学生が一人ぼつんといて、本人はそういうふうに他人から見られ

るのが嫌だと言うのです。出席番号順に座るとそんな心配がなく、安心して授業にも出られるというのです。私には思いもよらないことでしたが、その後は学生の顔を見ながら、このクラスは出席順にしようといった工夫をするようになりました。

このように、学生の気質が以前とはずいぶん違いますから、個別的な対応が、今、最も求められています。また、職員も学生の個別対応に追われて、それが業務上の大きな負担にもなっていると感じます。

難波 先ほど、「学生の生徒化」というお話が出ましたが、大学生が生徒化した社会的背景や、そういう学生が増えていることについてどう対応すべきか、また実際にどんな対応をしているかといった点についてお聞かせいただけますでしょうか。

北條 あれこれ指示するとすぐにやる学生が大半だというのは、一見すると授業運営がとても楽です。しかし、学生は必ずしも自発的にやっているわけではなくて、やらされているという部分があると思います。そういう意味では、能動的・主体的な大人になっていない部分があるのかもしれない

ん。やはり、自分がやらなければ前に進まないような形にすることが大事です。

求められる主体的、自発的学修態度 涵養のための仕組み、仕掛け

北條 課題を与えるにしても、ややもすると、われわれも安易なほうに流れますから、無理にでもやらせるような形になりがちですが、自分なりに考えて、いろいろやらないうとついていけないような仕掛けが、本当は求められているのかもしれませんが、授業の科目や学科によって全然違う問題ですが、そういう工夫が必要ではないでしょうか。

学生の勉強時間の不足が言われ続けており、それをどうするかということで、私の大学では自学自習体制の構築が話題になっています。教員は毎回課題を出し、それをこなさないと授業についていけない仕組みを整備する方向です。あるいは、反転授業など、従来のやり方と変え、授業ではディスカッションや作業をする部分を増やし、自学自習を授業の前提とする試みも部分的に始めています。まだ課題がたくさんあるし、これをやっていくためには先生方も意

識を変えていかないとなかなかできません。今までとはやり方が違うので、学生が主体的に学ぶシステムを作るためには、教員をバックアップする仕組みまで含めてやっていかなければいけないと考えています。

難波 各大学、各学部、各学問領域でやり方が違うと思いますが、学生の変化に対応してこうしたことをやっているといったお話しがありますでしょうか。

平山 そこが一番難しいのですが、東日本大震災の後で、学生を引率して気仙沼にボランティアに行ったときに、今までの授業のやり方ではまずいと強く感じました。というの、こういった大きな変化の時に、大人も若者も含め、きちんと判断できる社会でないと危ないと痛感したからです。

そこで、ささやかな試みですが、1年生のある授業で、それまではテキストを読んで発表させていた方法を一切やめ、全部討論にしました。例えば、私はドイツが専門なので、ドイツと日本の原発政策とか、集団安全保障、その後はIS（イスラミックステート）など、答えのない問いをテーマとして議論することをやっています。

うまくいかないときもありますが、例えば昼食会を開き、学生同士が知り合いになると、自由に話せるようになります。今の若者気質と言うか、知らない人の前では話したくないけれど、顔見知りになると思っただけいろいろな意見が出て、それなりにうまくいっているのかなと思います。

桂 今回の調査で、朝食に関する質問がありました。学生部の仕事をしていて、先ほど個別化と私事化と多様化というキーワードを出しましたが、やはりこれからの私立大学は非常に多様な学生を受け入れるようになります。国立大学はある意味で画一化した学生ばかりかもしれませんが、私立大学がいろいろな個性や気質を持つ多様な学生を受け入れていくためには、学生の孤立化を防がないといけないというのが、今回の調査から私が学んだことです。おそらく、朝食をとっていない学生が孤立化している傾向が高いのではないのでしょうか。

また、男子学生は特に大人しく、私事化している。私が一番心配なのは、私事化してもいいから孤立化しないために、われわれは学生をどう支えていかなくてはならな

いかということです。

相談する機関や相談相手、それらをもっと充実させるように、政府に求めなくてはいけないという気がしました。さらに、グローバル化して留学生がどんどん入ってくるようになりますので、外国人学生の孤立化をどう防ぐかということも、これからの私立大学の課題の一つだと思います。それぞれの言語で対応していけるスクール・ソーシャルワーカーの養成が大事でしょう。

孤立化防止のためのサンマ(三つの間)とホウレンソウ(報道相)

桂 私はよくサンマとホウレンソウと言います。サンマは「時間・空間・仲間」の3つの「間」で、仲間がきたら集まる時間と空間が必要です。大学のキャンパスづくりでも、コモンズとか、そういうスペースに関する課題があると思います。

ホウレンソウは「報告・連絡・相談」で、私が言いたいのは、スマートフォンではなくて実際に会って友達をつくらうということです。今はLINEなどのようにIT化され、流言のために友人関係がどんどんつ

ぶれていってしまうということが起こりやすくなっています。そういう意味で、もう一度これまでのアナログ的なことを見直しつつ、カリキュラムや課外活動のプログラムも、そういう方向で設計しなくてはいけない時代が来たような気がします。

阿藤 悩みごとの相談相手は家族や友人がほとんどで、大学の教職員や学生相談室の割合は非常に低いという調査結果を見ますと、1年生には、もう少し相談してほしいと思います。考えてみると、今の学生が連絡を取る手段は電話ではなくSNS、LINEなどが多くなっています。酒を飲みながらじっくり話すような機会が昔に比べると減っており、大学の教職員とも直に話をする環境は意外にないのかもしれない。

私どもの大学では、1年生は入門ゼミナールの履修が必須です。1クラス20人くらいで、半期だけです。担任を付けています。現役で入った新入生がかなり多く、特別入試と一般入試が半々で、一般入試で浪人して入った学生はほんの数名でした。その浪人して入ってきた学生と現役の学生の差を、非常に感じました。一度社会に出てから大

学に来た学生は意識がだいぶ違うというお話がありました。一浪しているかどうかでも違います。今は、浪人して入ってくる学生はかなり珍しくなりました。現役生は、1年生の前期では本当に生徒というか、高校の延長のようなところがあり、一浪や二浪した学生とは、意識が違います。

語学でも、本学にはいろいろな学部があり、英語が非常によくできる学生もいれば、入試の制度によつては英語のレベルが低い学生も入ってきます。新学期早々に新入生にテストをして、能力別のクラスを編成しますが、実力が中間のレベルでも差があるので、対応するのに苦労します。

今回の調査の「身に付いたこと」というところでは、語学系の項目が意外に思わしくない結果であることが明らかとなりました。理系と文系でも違うと思いますが、私の経験では、理系の学生、特に私立大学では、数学や物理、化学はよくできて英語はさっぱりだという学生が結構います。人文社会科学系の学生でも、期待したほどは大学で語学の実力が身に付かないのかなと思います。

幅広いレベルの学生をまとめて面倒を見ているということもあるし、ゼミで外国の文献や外国人の留学生と触れるチャンスも、まだ少ないのかもしれない。そういう点で、伸びる人をちゃんと伸ばせるような環境作りを、これからも考えていかななくてはいけないと思いました。

学生が自ら考え、踏み出す勇気を 与える体制づくりの必要性

岩崎 学生がなかなか相談しないということですが、相談したいという強い思いがないと、人間は誰かに相談しません。言い方を変えると、相談するにも体力が必要だと思います。キャリア支援の担当者に聞くと、今の学生は声を掛けてもらうまで動かないとのことでした。つまり、相談以前の問題なのです。学生の外に向かう力が、しぼんでしまっている。本学でも、就職に関する学生の行動が遅いですね。教員が思い余って声を掛けたり、あるいはキャリア支援課の課員が声を掛けたりして、やっと動き出すという現状です。

では気軽に相談できるのは誰かというところ

家族のようです。大学の志望校を決める際に誰に相談したか聞いたら、家族、特に母親という答えが一番多かったという新聞記事を見ました。これを読むと、なおさら学生が受け身だという印象を受けます。

難波 私たちの頃は、大学生になったら放っておいてほしいという気持ちがあったと思います。今は、相手をしてほしいという学生が増えていて。向こうから全然アクションをしてくれないのでどう対応すればいいのか、相手ができないという話があったと思います。

就職関係に話を展開したいと思います。就職に関する項目では、「就職できるかどうか」は、前回の調査と比べて減少傾向にあります。が、社会人という今までは全く異なる環境に移ることへの不安は増加傾向にあります。就職状況がよくなっているのかどうかあわせて、コメントをいただきたいと思います。

北條 就職率の全国的な推移を見ても、一時期に比べるとそれほどひどくはなくなつたと言えらると思います。若干の改善傾向が表れていますが、ここにも学生によるあ

る種の格差が広がっています。すぐに内定が出る学生は内定を5つも6つももらい、さらにまだ就職活動が続けると言っています。一方で、何社受けてもだめで、途中で諦めたり、いやになってしまふ、どうしたらいいか分からなくなるといった学生がいることも確かです。

先ほどの話とも関係しますが、われわれから見るとすぐに就職先が決まるだろうという学生は、実際に早々と決まっていく。逆に、ちよつと心配な学生は動き出すのも遅いし、どうやって動いていいのかも分からない。分からないのなら就職キャリア課に相談に行きなさいとか、私自身も相談に応じると言っていますが、それがなかなかできないという学生の姿があります。特に、4年生になると大学に来ることが少なくなるので、余計に発見が遅れます。そして、まわりが決まっていけばいくほど追い詰められていく。就職率の全体的な数字は好転しているかもしれませんが、やはりそこには二極化現象の進行が見て取れます。

平山 就職については難しいところで、コミュニケーション能力や積極性がある学生

は、ほぼ自身の希望を叶えることができています。しかし、そうではない学生は、それなりの勉強をして就職活動しても、やはり苦労します。余談ですが、私が今まで教えた学生の中でいちばん印象的だったのは、2人の8年生です。もう10年以上前ですが、普通だったらかななか就職できない、応募は25歳までという企業に面接に行ったところ、社長が、そういう学生は見どころがあるから来なさいということがありました。今は就職マニュアルや英語力といった決まったパターンで就職することが多いことはしかたがない面もありますが、そういうやり方だけだと、本当の意味でのいい人材は採用できない、8年間苦労した人には8年間で得たものがあるわけで、そういう人も採用できる仕組みになっていかないとまずいのではないかと思います。

正課教育を超えての パーソナル・ソーシャル・サービス

桂 おっしゃるとおりで、早い時期から就職を決める学生は、あちこちから内定をもらいます。

私はやはり、最終的に孤立化している学生を救わないといけないと思っています。その苦しんでいる学生に寄り添っていけるような相談体制、キャリアであれ生活相談であれ、もともとと改善すべき点があるような気がします。また、今は就職することが当たり前の社会ですが、やはり、一人ひとりの学生に見合った生きがいの場所を提供していかないとけない。正課の授業だけで卒業させてしまう時代はもう終わりだという気がしました。私はパーソナル・ソーシャル・サービスと呼んでいます。こういう点をもう少し整えていく必要があると思います。

阿藤 私どもの大学では就職課ががんばっているの、学生には、ことあるごとに就職課に相談するよう指導しています。例えば、会社訪問の日程も最近は大きく変わっていますから、そういった就職課からの情報がないと、具体的に動きにくい面があります。大学の世話にならないで自分でやるような学生は、今はあまりいないでしょう。逆に、表に出てこないというか、大学に相談をせず、ほとんど動かないために何も決

まらない学生が私のゼミにもいます。学校にも来ないので、フォローができません。また、ひと頃は、入社して3年くらいたつと辞めてしまい、再就職も難しい時期がありました。そこで、本当に自分に合った職業に就けるように、キャリアデザインといったことを始めましたが、それが本当にうまくいっているのかどうか検証をする必要があります。現状はどうなのか、先生方の状況を教えていただければと思います。

岩崎 この大学でもされていると思いますが、学科ごと、あるいは学部ごとに就職相談会を設け、キャリア支援課が積極的に、いろいろな形で学生に情報提供や指導をしています。ところが、笛吹けどと言いますか、学生が応えてくれない。相談に行くように促してもなかなか行かないので、その場に学生を待たせてキャリア支援課へ電話をかけ、今電話をしたから行きなさいということまでしないと学生は動かない。本当に受け身になっていて、まるで根の生えたような状態です。

他の大学を見ても、就職率はここ3年で少しずつ上がってきています。本人が希望

さえすれば就職は可能だという状況にも、もう今なりつつあります。キャリア支援課からは、学生が本当に動いてくれれば就職はできると言われるのですが、学生自身が動かないのでなかなか就職につながらないという現状です。

それを解消するためには、学生の自主性の涵養ということに尽きると思います。キャリア教育は、もちろん重要です。本来のキャリア教育は2年次から3年次にやればいいのですが、正課の専門科目との関係があつて、どうしても1年次にやっているとところも多いと思います。それを本学では、実践キャリアプランニングという名称で来年度から2年次にやろうとしています。キャリアについて最も考えるのは2年次から3年次なので、その時期に専門科目と並んでそういった科目を設ければ、少しは状況が良くなると期待しています。

それとともに、学生の自主性を喚起する目的で、学生LA (Learning Assistant) や学生FD (Faculty Development) 委員として大学のさまざまなシステムの中に取り込み、学生が一所懸命に活動する場を課

外活動として設けるという方向性が特に大事だと思います。

難波

何度も出てきた言葉ですが、学生の受け身化や生徒化という問題がまず一つあり、その一方で、多様化し、私事化・個別化している。それに対して、教務課も就職課もいろいろ考えなくてはいけないことがあると思いますが、これらの点はあとで議論していただきたいと思っています。

ここまであまり語られていない論点として、阿藤先生が言及された薬物や禁煙に関する学生指導についてはいかがでしょうか。

脇の甘さが垣間見えて 心配な薬物問題

阿藤 最近はまだあまりマスコミに出なくなりましたが、一時はどこかの大学の構内で薬物をやりとりして学生が逮捕されたといったことがあります。本学では、新入生に対しては、薬物の危険性についてのガイダンスや、保健体育の授業を1時間使ったレクチャーをしています。

しかし、調査結果を見ると、1割弱の学生が、かなり脇が甘いといえますか、自己

責任でないのではないかという意識を持っているようです。今回の調査では大学独自の質問項目を追加することができたので、専修大学では薬物関係や喫煙のマナーについても少し詳しく調査しました。そういうところ、薬物を手に入れようと思えばできそうだという学生が1割前後もいました。今はいつ何が起きてても不思議ではないという、薄氷を踏むような思いです。高校の段階でもそういう注意喚起はすいぶん



するようになってきて、ある程度効果は出ていると思いますが、その反面、私たちが思っている以上に蔓延しているのではないかと、そういう不安がぬぐえません。絶対にだめだと言いつける学生が圧倒的に多いのですが、一部にはかなり認識の甘い学生がいるように思えるし、もし問題が起きれば、大学としては非常に厳しい処分をするしかありません。

難波 学業面では真面目になっているはずなのに、意外にも薬物に関するポイントだけがよくありませんでした。

阿藤 大多数の学生はキツバリ断るという態度をとっていると思いますが、一部の者ですね。こういう事件では、2万人の学生の中のたった1人が何か起こしても、大学全体の名誉に関わるような事態になります。大学としては厳しい処分をとらざるを得ないし、できればそういうことのないようにしたいと思っています。

北條 阿藤先生がおっしゃったような脇の甘さという点では、2010年の調査よりも2014年のほうが、「絶対に使うべきではない」という学生の数がやや減っている。

一時期よりはニュースなどに取り上げられないということの影響かもしれませんが、やはり潜在的には何が起きてもおかしなという状況があるかもしれません。特にここでも、先ほどの話ではないですが、男女という点では男性のほうが甘いということもあるようです。

難波 皆さんがおっしゃることですが、一般的に女子学生よりも男子学生のほうが精神年齢の低さというか、幼さ感があるようですね。

桂 難波先生のご専門領域である社会学の見地からはどのように考えられるか、ぜひお聞かせください。

大人になるための唯一の通過儀礼となつてしまった。就活

難波 大人になるためのいろいろな通過儀礼がなくなっている現代社会の中で、唯一存在するのが就活ではないかという感じがします。就職、就職と言うのもいやだし、就職のために大学があるのではないのです。が、就活ということで脅さないと学生は何も考え始めないし、動き出さない。どうす

ればいいのか、マニュアルみたいなものを教えてくださないと学生に言われますが、そんなものはない、と。採用する側は、自分で考えて行動できる人間を採ろうとしているのだから、それに対して、どうすればいいか聞きに来る時点でちよつとおかしいと言つて突き放します。インターンシップに行こうとしても、倍率の高いインターンシップだと落とされます。そうやって何度か否定されていく中で自己を見つめ直し、実力を客観的に判断してもう一度立ち上がってくる学生はいいのですが、一・二度否定されるとシユンと萎縮して孤立してしまったり、学校にも来なくなるといった、セーフティネットが必要な学生がたくさんいるという実感があります。

岩崎 そういった状況は、女子大学でも同様です。あきらめが早いのかもしれません。

難波 傷付くことへの耐性が、昔よりも低いのでしょうか。かつては頑固な親がいて、地域社会があつて先生がいて、否定されたら一方的に怒鳴られるという経験をしながら大人になりましたが、たぶん今の学生はほとんどそういうことがない。生まれて初

めて理不尽な大人に出会い、不採用と言われるのが就活の場で、それに対応できない学生が増えている感じがします。印象論になります。

自らを試され、 自分に向き合う機会の創出を

北條 先ほど、浪人して入学する学生がずいぶん減ったという話がありました。今は、現役で入って4年間で卒業するのが当たり前のような感じです。難波先生は通過儀礼とおっしゃいましたが、そういった自分を試される機会、あるいは、自分に向き合わないといけない機会が減っているのかもしれないですね。

難波 大学進学目的の中で、友人関係をつくるとか青春を謳歌するというのがどんどん減っていると言いつつ、大学に入っても同質な友人関係が築けないと非常にいづらくなるというお話がありました。等質な学生集団の中でうまくやっているから、これでいいものと思っていたところ、それが全然通用しないのが就活の場であるということに初めて気が付く。就活を学生の指導

に利用するのはいやなのですが、そういう現実が待っているのに、あなたはそれでいいのかと叱咤して自分から動き始めるのを待つことがあります。しかし、全員が動いてくれるとは限らないという悩みを、われわれは共有していると思います。

岩崎 学生の休学願の理由として、進路の再考というのがよく挙げられます。しかし、よくよく見てみると、他の学生と良質なコミュニケーションをとれなかったというケースが少なくないという印象があります。友達関係をつくろうと思えば、お互いに一歩踏み出さないといけない。声を掛けてくれるまで待っていては、友人はつくれません。

北條 学生たちの関係を見てると、同質というか、同調圧力が強い感じがあります。高校まではクラスがあって、一日中一緒にいてベタベタしているようなところがありました。大学では授業ごとにクラスのメンバーが変わりますから、そういう意味ではそれほどでもないはずなのですが、友人同士で仲良くしなくてはいけない、友達がいるほうがいいといった考え方が強いよう

に見えます。逆に言うと、いわゆる「ぼっちメシ」といわれるように、一人で食事をしていると友達がいないように見られるのがいやだということですね。

先ほどから出ているような孤立化とか、違ういい方をするとうと大学というシステムにうまく適応できないケースが多くあるように思います。大学生活ってこうだと思っていたけれども、入学してみたら違和感があった、そこにうまく入っていけないという学生を、たくさん見かけます。

岩崎 実学系では、その逆が多いですね。看護や食物栄養といった学科では、1年次から履修すべき科目が多いため、高校の延長のようで、イメージしていた学生生活とは違ったといった声を学生からよく聞きます。その大学生らしさとは何かというのも、やや問題がありますが。

学生の孤立化は何とか解消しなければいけない問題で、学生相談でも結構多いようです。体調不良や精神的な不調を訴えて学生相談室を利用する学生は、女子大学の場合は割合多いのではないかと思います。本学の相談室も、ここ3〜4年で利用者がず

いぶん増えており、減る兆しはありません。

そのため、相談に来たけれども先に相談している人がいて、自分の番まで待つ場所がないということ、相談室の控え室を作りました。本学のような規模の小さい女子大学でもそういう状況ですので、学生数の多い大学では潜在的に同様の状況があると思います。

北條 私の大学でも、相談室を訪れる学生が増え、数年前の2倍近くになっているのではないかという感じがします。次第に、十分な対応ができなくなってきたり、こぼれ落ちていくというのか、以前はもう少し面談を繰り返していたものが、今では毎週はできないという状況です。なぜこれほど増えているのかというところをしつかり見ていかなくてはいけないと思います。

難波 学生が相談する一番の相手が家族で、大学の職員はその主な対象ではないはずなのに、相談件数は増えているという事実があるのですね。

岩崎 学生が、それぞれの状況に合わせて、個別に相談相手を選んでいるのでしょうか。本来開いている窓口のほうへは行か

ずに。

異質なものに出会い、自分を発見し、成長する機会の必要性

平山 そこで少し気になるのは、見てみると、似た者同士で集まるというのか、同じ地域出身とか同じ高校とか、そういう友人の質が気になっています。先ほどから、大人になるということ、特に男子学生がその面で弱いという話が出ていますが、やはり異質なものに出会わないと自分を発見できないし、成長できない。その機会が、だんだん減ってきているように思います。

読書体験も重要です。今は学生が本を読まなくなっている、ある雑誌には、最近では本を読む若者はオタクと思われると書いてありました。学生に聞いてみると、新聞を読んでいるのは1年生18人中1人、たぶん本も読んでいない。異質なものと出会うという、本ならではの体験がないのです。

3年前にドイツ大使の講演を聴いたことがあります。彼はかつて大学を休学して、仲間と2人でアジアを放浪して日本に来たそうです。日本ではいろいろな出会いがあっ

たので、今の日本の若者もさまざまな体験をしてほしい。たいへんなことや困ることもあるけれど、判断力はそういう中で養われるのだというアドバイスをいただきました。積極的な学生もいるものの、一般的には異質なものと出会うチャンスがだんだん減ってきているでしょう。そういう意味では、読書体験の影響も大きいと思います。

難波 本よりも、SNSのような共感しやすく、共有するものが多い人間関係のほうへ行っている。限られた友人同士で情報のやりとりをして、そこから出ようとしないという感じは、本当によく分かります。

桂 大学の相談体制の中で孤立化する学生は、何も日本人だけではなくて、欧米の学生も孤立化しており、辞めたいという学生が増えているのは事実です。そういう学生に対して、どうすればもっと総合的に支援していけるかということが、これからの課題という気がしました。

私の大学は全面禁煙にしましたが、ルールは形骸化してしまっています。決められたルールは守れと言いつつありますが、孤立化している学生にはそれなりの悩みがあ

り、それが喫煙行動に表れてしまっているような気がします。ただ、孤立化、非自立化の要素は日本人学生だけの話ではないようで、潜在的な原因には国民性もあるようです。多言語で対応できる相談体制が必要でしょう。

難波 まだ論じていない点や、ここは再度強調したいということでも結構ですし、今回の調査結果を踏まえた重要な点などを、最後にお話いただければと思います。

個別具体的な対応のための 学内総合支援体制を

北條 多様な学生がどんどん増えていることは確かですが、一方で未熟なままというか、大人になりきれず、指示待ちというタイプの一見すると真面目な学生が増えている。その中で、こぼれ落ちていく学生が確実にいて、孤立というのか不適応なのか分かりませんが、そういう学生がいるということをしつかりと見ておかなければいけないと思います。全体的な傾向をきちんと把握しながら、一人ひとりをしっかりと見るような、しかも、それを総合的な形で

きるような大学の支援体制が求められていると強く思いました。学生を、いかに大人にしていくなかというところですね。

先ほど来、体験というお話がいろいろ出ていますが、私の大学では、来年度から1年次の夏休み前と夏休み中を使って、アクティブラーニングで学生を積極的に外に出そうということを、かなり大規模にやろうとしています。どれくらい効果があるのかとか、学内の体制がどこまで追いつくのかという問題がまだありますが。

入試の多様化など、学力的にもバックグラウンド的にも、学生は本当に多様です。そういう学生に大学でしっかりと学んでもらうためには、4月に入学してから夏休み前あるいは夏休み期間中を使って、いろいろな形で大学生の水準まで高めていくような学習の仕掛けが求められているのではないか。大学に入学したのだ、これからは大学生だから大人なのだという事実に向き合せて、それを受け止めさせるような仕掛けが必要でしょう。

そのためには、いろいろな調査で実態を量的に把握するだけではなく、個別具体的な

な学生の姿をしつかりと捉えながら、各大学がさまざまな学生支援の仕組みを考えていく必要があると思います。

平山 2週間くらい前に初対面のドイツ人学生と話して、非常にショックを受けました。なぜなら、私が関心のあるドイツの現在の政策や脱原発問題、難民問題などについて、的確な意見を持っていたのです。私はメルケル首相を結構評価していましたが、その学生は、こういう問題では全然だめだということを指摘しました。さらに、世論は大事であるが、世論というものは時々大いに誤る。ドイツはナチズムの経験もありますから。世論だけを基準にしないで、自分の意見を持たなくてはいけないというようなことを、2〜3時間、話しました。私が昔、ドイツに留学したときにもこういう学生に数多く出会いましたが、社会や政治のことを自分の問題として考えて判断できる学生がいることが、ドイツ社会の強みだと改めて実感しました。

翻って日本の場合は、1960〜70年代の学生運動の後遺症か、若者は政治や社会の問題にあまり口を出すなという雰囲気か

ありました。ところが、被災地へボランティアに行った学生などは、復興には政治や経済や法律といったことが必要だということを理解して、大学で学ぶ意義が初めて分かったと言った女子学生がいます。それらが現実の社会や未来にも非常に大きな影響を与えるという気が付いたわけです。

学生が大人になれないという問題ですが、大学生も社会の一員であり、ある意味では未来を変えていく力にもなります。ですから、もつと社会の問題について考え、それを発信するような学生を育てる教育、市民教育というのでしょうか、そういう部分が大学にないと、日本はドイツや諸外国に太刀打ちできないと思いました。

今後の調査では、例えば投票に行くかなど、社会との関わりについて聞く項目を入れてもいいと感じました。

パーソナル・ソーシャル・サービスのための公財政支出の充実を

桂 今回の調査の「身に付いた力、身に付きたい力」の推移では、異文化理解がそれほど達成されていないという結果が出てい

ます。これは気になる調査結果だと思います。今のグローバル化という社会環境のもとでは適応できない学生に対する個別的な対応がこれからは求められるでしょう。

そしてそのためには、相談に当たる人たちの充実を図る政策が必要です。私立大学は多様な学生への門戸を開いているのですから、文部科学省に対して、私学助成をもつと充実させるようにきちんと求めていくべきです。特に、奨学金制度について、貧窮に苦しんでいる学生がいかに多いかということ、今回の調査結果から読み解かないといけません。そういう意味で、今回の調査はたいへん有意義だと思います。

これを基にして、日本私立大学連盟としても、パーソナルなソーシャルサービスをもつと充実させるためには相談業務の専門的の人が要るのであって、そのための財政的な支援をお願いしたいということを政府に訴えていかなければいけないと思いました。

阿藤 今回の調査では、科目履修で重視する要因について、全体では専門的な知識が身に付くという答えが一番多かったのですが、わが校ではこの数値がちょっと低いこ

とが明らかとなりました。全体の調査結果と私どもの大学とでどう違うかを分析して、報告書を作っているところです。比べてみれば、学校ごとの個性もずいぶん読み取れるのではないかと思います。

正課外活動では、学生の孤立化などいろいろな問題があるようですが、調査結果を見ると課外活動に参加している学生が意外に多い。しかも、2006年や2010年に比べて、少しずつですが増加傾向です。

大学では自己点検をしますが、そういうところでは課外活動はあまり重視されていないような気がします。学生の立場からは、ある程度充実した課外活動ができるということも非常に重要で、そういう点で参加する学生が増えているということは意外でしたが、いいことだと思います。大学のほうで、干渉するという意味ではなく、いろいろ支援したり運営したりする体制が、まだ旧態依然とした状態です。新しい校舎を建てる場合も、どうしても教室や研究室が優先で、部室関係は後回しになってしまいう傾向があります。

ボランティアに関わりたいという学生も

結構増えています。私どもの大学では、災害救援のボランティア養成を始めました。震災がきっかけとなって、人の役に立つ活動やボランティアに参加したいという学生が増えており、学生の意識が少し変わってきたという気がします。

今の大学生は、震災時にはまだ高校生か中学生だったでしょう。そういう時期に体験したことによって、2006年頃の調査と比べて、意識が変わってきたようです。

身に付いた力の実感は 実体験からこそ生まれる

岩崎 大学生活では、よい友人関係が微増している一方で、人脈づくりというものを見ると、友人関係は既に自分と同じカラーの人間でまとまっているから、それ以上の友人関係を作る必然性がないのかもしれない。その一方で、就職のことが念頭にあるがゆえに、あえて人間関係を作ろうとしている姿が見えるように思いました。

「身に付いたこと」では、ボランティア活動に参加している学生の数値が非常に高くなっています。これを見て、やはり身に付

いた力を実感するのは実体験なのだと思います。それがあって初めて、身に付いた、こういうことを勉強したのだと分かる。つまり、実感がないものに関しては、身に付いた身に付いていないということを思えないのかもしれませんが。これは人間としては自然なことだと思いますが、やはり学ぶということの必然性が問われているというべきではないでしょうか。大学教育がそういうものを提示できるのかということを問われていると感じました。

昨日、ニュージーランドに1年間留学すると決まった学生と少し話をしました。彼女が言うには、「いろいろな人から話を聞いて、毎日、新聞を読んでいます」とのことでした。その理由を訪ねたところ、向こうに行ったら必ず日本の社会について問われるからです。その学生は意欲的な学生ですが、これまで社会問題については特に関心を持つようなことのない学生でした。要するに、彼女にとって新聞を読むということの必然性が、留学が決まって初めて生まれたわけです。これは、私にとって非常に印象的なできごとであり、異文化を体験

するということの醍醐味だと思います。ですから、実感を伴った学ぶことの必然性というものを、大学が学生にどれだけ提示できるのか。それが、いろいろな意味で問われていると思います。

難波 本日は調査の話から始まって、いろいろな話題へ展開していった興味深かったと思います。

調査結果では平均値が出るので、学力にしろ経済状況にしろ、両極分化とか二極化という話になったときに、データではそれほど変化はないから問題ないと思える場合もあります。しかし、本当は個別に見ていかなくてはいけないということ。その一方で、長期的なトレンドを探るには、この調査結果は非常に役に立つ。これが絶対ではないものの、自分の大学との違いを見ると、いろいろな活用の形が考えられます。

桂先生もおっしゃっていましたが、二極化した両方の学生にも門戸を開くのが私立大学の特徴でもあります。それが私たちの大きな使命だと改めて思いました。

人は「変わる」ということに2つの面を持つているようだ。基本的に人は保守的で、「変わる」ことに抵抗感を持つている。しかし目の前に今までとは違うものが現れ、それを素晴らしいとか、面白いと感じると、手に入れる努力を惜しまない。そして首尾よく獲得すれば、喜びこそすれ抵抗感は極めて低くなる。

一般的に保守派は伝統を守り、革新派は新しいものに挑戦するイメージがあるが、いま日本社会の現実を見ると、変えようとする保守派と、変えさせないとする革新派がせめぎ合っている。道理は一筋縄でいかないところがまた面白い。

学生の頃、今はこうだがこれはいつか逆転して将来はこうなっているだろう、などと想像することがよくあった。もとより面白半分の感覚だったが、日月を経てその夢想の幾多がいまや現実化していることに驚くと同時に、若き日の「我が慧眼」にもひそかに得心している。もっ

「変える」を楽しむ



とも、「日が西から昇るとどうなる？」はいまだ実現していないが。

しかし、学生時代の夢想を生かして、仕事で「日を西から昇らせる」のに成功したことがある。

合併企業にいた時、初のカラー複写機を発売することになり、私は販売計画部隊に「日は西から昇るぞ」と号令をかけた。普通の販売計画なら、量的には関西地区よりも関東地区の方が多くなる。しかし関西で生まれ育った私の肌感覚で、関西の方が先に売れると直感した。半信半疑の販売計画部隊に「日を西から昇らせろ」と指示した結果、我々の太陽は見事に西から昇った。実は繊維や織物商が多い関西の方がカラー複写機のニーズが高いと読んだからだが、種明かしをすると実もふたもないからこれは内緒だ。

さて、本題の「変わる」ということについて。企業と学校は異なる、とよく言われる。確かに、変わった、変わらなかった

たという結果が現れるのは企業の方が早い。学校は変化が見えるまでに時間がかかるし、変わったかどうかよく分からないことがある。

しかし、歴史を振り返れば世界は不易ではあり得ず、社会も人も常に転変する。変わって良かったこともあれば、そうでないこともある。変わって良くなかったのなら、また変えればいい。

現状を変えるには、何を、なぜ、どんな形にしたいのか、絵姿を明瞭に描くことが求められる。その絵は、直接関係する人はもちろん、周りからも「いいね!」と共感されること。これが肝要だ。

対話力が重要になる。人は相手の話を聞くことによって、自らのストーリーを変化させる。その際、人の脳は「快」の状態になるという。脳が「快」になると、人は活発で前向きに働くよう仕組まれている。「不快」では夢は膨らまない。

10人で変わることの必要性を話し合っ

宮原 明 ● 学校法人関西学院理事長

たでしょう。まず1人か2人が自分の考えに共感し、「チェンジリーダー」になってくれることがKFFS (Key Factor for Success) の最初のステップだ。

あとは3人目、4人目、5人目と共感者を増やす。10分の5の共感者ができ、自分を含むマジョリティーが形成されれば事は動く。卓抜した対話力がリーダーに求められるのは、言うまでもない。

しっかりとプランニングと実行プロセスの策定も、忘れてはならない。日本人はこのプログラム・マネジメントがあまり得意ではないだけに、まだまだ欧米に学ぶことがありそうだ。

世の変化に対して、私立学校はもっと柔軟性があるべきだと思うが、現実には必ずしもそうっていない。私の職場人生を振り返ると、「変わる」ことを先読みして「変える」仕事が多かった。変わらなと言われたものを「変える」楽しみは、私の活動力の源泉でもある。

大学における防災訓練

首都直下地震や東海地震、東南海地震、南海地震は将来的な発生の可能性が以前より指摘されているが、東日本大震災以降、日増しに現実味を帯びてきている。そのような状況の中で、大学には、災害時において学生の修学を保障する「学生支援」や大学の機能を維持するための「危機管理」に取り組むのはもちろんのこと、災害発生後の広域避難場所としての役割をはじめ、地域社会における防災や復旧・復興拠点として、「地域貢献」の視点に立った取り組みを果たすことも求められている。

わが国は、地震・津波・台風・洪水・火山噴火などの自然災害が世界的に見ても多い国であり、そのために古くから災害に関わる研究が積極的に行われてきた。21世紀初頭は、自然災害に関する研究の中でも特に防災や減災の視点での研究が盛んになっている。

教職員や学生が日中に多数滞在する大学では、教育研究活動を安全な環境で行う必要性から、前述のような自然災害や失火などの人為災害の発生に備

え、普段からさまざまな取り組みが行われ、安心・安全なキャンパスの構築に努めている。とりわけ、防災訓練は学生・教職員の防災意識の向上とともに、人命救助、二次災害の回避など、学生・教職員の命を守る活動として行えばかりでなく、地域住民の防災に対する意識の向上や地域社会における危機管理体制の構築に対し非常に重要な位置を占めている。しかし現実的には、学内の訓練でさえ実施が困難である大学も多く、ましてや地域と連携した大規模な訓練を続けていくのも難しいのが実情である。

そこで本小特集では、定期的に、比較的継続して行われている大学の防災訓練の事例を紹介することによって、大規模災害に備え、大学がなすべきこと・大学ができることを改めて考える機会とする。

3 キャンパス合同による全学地震・防災訓練

金子 大輔

●法政大学総務部庶務課

南海トラフ巨大地震・津波との戦い

『防災訓練・防災力強化（方向性）について』

林 克己

●国立大学法人三重大学防災室長

近隣地域住民参加型訓練による防災力向上

中村 匡志

●学校法人関西大学総務局総務課長

地域における大学

——災害に強いまちづくりへの取り組み——

越智 祐子

●名古屋学院大学経済学部講師

3 キャンパス合同による全学地震・防災訓練

金子 大輔

● 法政大学総務部庶務課

1 震災体験と意識の変化

東日本大震災は、本学にも大きな被害をもたらした。春休み期間中であつたにもかかわらず、交通機関の不通の影響を受け、市ヶ谷キャンパスでは684人、多摩キャンパスでは118人、小金井キャンパスでは128人の帰宅困難者が学内にとどまらざるを得なくなり、大学は宿泊対策に迫られた。

市ヶ谷キャンパスでは1950年代竣工の建物を中心に、一部施設の損壊が発生した。大半が仕上げ材の表面的なものだったが、1950年代の建物については本体の損傷もあり、大規模な補修が必要となったために、新年度の授業開始を約1カ月遅らせることとなった。

これまで、本学の防災訓練は火災を想定した訓練が中心であつた。地震を想定した訓練も行っていなかった

けではないが、大地震の影響がこれほど広範囲に及ぶとは、恐らく多くの教職員、学生は考えていなかったのではないだろうか。帰宅困難者対応、建物ごとに異なる強度への対応、災害用設備や備蓄品の整備、通信手段の確保、教職員・学生の意識向上など、震災の体験を踏まえた防災対策の必要性が強く意識されるようになった。

2 マニュアル策定と訓練

震災後最初の防災訓練は、震災翌月の4月27日、市ヶ谷キャンパスの教室と学生厚生施設のある建物で行われた。地震発生の放送後、いったん机の下で安全確保し、その後、キャンパス内の広場に避難誘導するというものだった。ちょうど授業開始を延期していた時期ではあったが、教職員と学生併せて約500人が参加した。訓練によって、避難誘導手順の不備が見つかったり必要な物

【地震時の行動ポイント】

震度5弱以上は、
授業・イベントを中止します。

大きな揺れを感じたら

- ◆あわてて外に飛び出さない。
- ◆かばんなどで、落下物から頭を守る。
- ◆窓、書棚などに近寄らない。
- ◆室内のガラスの破片、飛散に注意する。
- ◆ドアを開けて出口を確保する。

揺れがおさまったら

- ◆教職員及び非常放送の指示により行動する。

火災を発見したときは

- ◆「火事だ！」と大声で周囲に知らせ、近くの火災報知器を押す。
- ◆可能であれば、消火器・消火栓ですぐ消火。

- 品が明確になったりと、震災の記憶がまだ教職員・学生に鮮明に残っている時期での訓練の効果は大きかった。
- この訓練の反省を基に、地震対応マニュアルの策定が市ヶ谷キャンパスで急ピッチで進められた。主な基本方針は、以下のとおりとした。
- ・震度5弱以上の地震発生時は授業・イベントを中止し、非常時体制（緊急災害対策本部の設置）とする。
- ・建物内待機を基本とし、新耐震基準に対応していない建物にいる場合は他の建物に移動する。
- ・安全に帰宅できることを確認するまで帰宅指示を出さない。

- ・一般の帰宅困難者への便宜を図る。
- ・マニュアル策定にあたっては、本学教員の紹介により東京都板橋区の防災担当課長の助言も得た。
- また、マニュアル策定のほか、主に以下のような対応を行った。

- ・教卓に教員用「行動指針」を設置
- ・「地震時の行動ポイント」を教室などに掲示
- ・各キャンパス・各校地の放射線測定と除染の実施
- ・備蓄品の整備（現在、学生の7割が3日間過ごせる分量の水、食料などを備蓄）
- ・無線機の配置（建物ごとに責任者を置き、持たせる）
- ・設備の増強（災害時優先電話などの設置、教室のマルチメディア機器にテレビチューナー取り付け）
- ・学生手帳に大地震マニュアルを添付
- 同年12月21日、策定した地震対応マニュアルに基づいた初めての訓練を行った。マニュアルに沿って職員の動きを確認することが目的だったため、教員と学生は対象外とした。市ヶ谷キャンパスの全ての建物を対象とする初めての防災訓練となったが、マニュアルで定めたことがほぼ混乱なく実行できることを確認し、基本設計が間違っていないことが証明された訓練となった。そして、

このマニュアルをベースに多摩、小金井キャンパスでもマニュアルが整備された。

翌2012年7月には、教員と学生も対象とする訓練を実施した。授業終了前の5分間を使って教員が学生に安全確保行動（机の下にもぐるなど）の指示を行い、6教室ではあったが実際に別の建物への避難訓練を行うことができた。さらに、他キャンパスとの通信が可能な無線機を導入し、全キャンパス・付属校との無線通信訓練を行った。こうした取り組みが評価され、本学はこの年の8月、千代田区から防災貢献者として表彰を受けた。

3 全学展開と今後の展望

2013年7月には、3キャンパスで同日同時刻に、地震発生を想定した訓練を実施した。訓練の内容は各キャンパスで検討されたが、無線連絡により各キャンパスの被災状況を集約し、緊急災害対策本部で諸事項決定を行った。

2014年には、授業開始45分後から別の建物への大規模な避難訓練を実施しようとしたが、実現できなかった。90分授業の半分を訓練に費やすことにより、あらかじめシラバスで学生に提示していた授業内容を履行でき

なくなることや、校舎建て

替え工事が始まった市ヶ谷キャンパスでは通路が狭くなっており、

訓練中に学生が負傷するのではないかと

いった懸念が学部長会議で

出たためである。訓練の重

要性は教職員共通の理解で

あったが、防災訓練が何事にも優先して実施できるわけではない。

結局、この年は前年度とほぼ同内容の訓練となったが、2015年度の実施に向けて、前年度から各会議体でのコンセンサスを得るよう努め、また、授業担当部局との



今年6月の訓練の様子（小金井キャンパス）

綿密な打ち合わせを行った結果、2015年6月には3キャンパス同時に、授業開始45分後から避難訓練を含む大規模な防災訓練を行うことができた。この訓練では、学生が新耐震基準に対応していない建物から強度の高い建物に移動し、授業中の教室に避難するところまで行った。いざ学生を教室に入れる段階で、誘導員が授業を中断させることを躊躇して適切に誘導できない場面もあったが、概ね問題なく避難誘導できた。

一方で、訓練の回数を重ねるにしたがって見えてきた問題もあった。地震対応マニュアルでは、診療所のある建物の1階スペースに臨時の救護所を設置し、負傷者はそこに搬送することとしていた。しかし、負傷者を担架で搬送することは想像以上に大変なことがわかったため、むしろ負傷者がいる場所に救護班が駆けつける方がいいのではないかという意見が出され、負傷者対応方法を変更すべきかどうか検討しているところである。このほか、来年の9月には校舎建て替えの第1期工事が終わり、新しい建物が竣工するため、新校舎にあわせた避難誘導方法も検討しなければならない。次年度の訓練は、新校舎に対応したマニュアルの完成後に行うことを予定している。

4 地域社会との関わりと学生との協働

最後に地域社会や学生との関わりについて紹介する。

本学は、2005年3月に、市ヶ谷キャンパスの所在地である千代田区と「大規模災害時における協力体制に関する基本協定」を締結している。この協定の柱は、避難所の提供と学生ボランティアの養成である。実際に、東日本大震災ではこの協定に基づいて帰宅困難者の受け入れを行った。また、当協定に基づいて食料や毛布などの物資の提供も受け、防災倉庫に保管している。

学生ボランティアについては、2009年に発足した本学ボランティアセンターが取り組みを行っている。2010年秋には、千代田区内で災害救援ボランティアとして活躍することも視野に入れた志の高い学生を募集し、学生災害救援隊「チーム・オレンジ」*を結成したが、偶然にもその数カ月後に発生した東日本大震災で経験を積むこととなった。本学は、学生と教職員が協働で活動する「ピア・サポート・コミュニティー」を全学に展開しているが、今後は、「チーム・オレンジ」をはじめ学生と協働で防災訓練を行うことも計画している。

*オレンジは本学のスクールカラーである。

南海トラフ巨大地震・津波との戦い （防災訓練・防災力強化（方向性）について）

林 克己

● 国立大学法人三重大学防災室長

1 はじめに——防災訓練を始めたきっかけ——

地域圏大学を標榜する三重大学は、風光明媚な伊勢湾に面した海岸に隣接しており、逆にそれは南海トラフ巨大地震が発生した場合には津波との戦いになることを意味する。

津波の高さは、三重県の想定（2014年3月）では、津市の沿岸で最大7メートルと地域防災計画に示されている。

本学の地表面の土質は砂地が大部分であり、液状化被害が極めて大きく、人工物である河川・海岸堤防は老朽化しており、かつ高さも想定津波浸水に対して安全性を満たしていない。このような巨大地震の想定および地域の特性から、防災訓練、特に津波避難訓練は不可欠であ

り、訓練を実施する際に全学にどのように周知し、参加を促すのかという初歩的な問題点に突き当たった。

解決策として、危機管理担当副学長を議長とし各部署等の事務長、事務局各部等課長を委員とする自然災害対策連絡会議を設けた（設置そのものに抵抗はあったが）。

これにより、主として本学における防災対策や防災マニュアルなどの作成、防災訓練の実施などを目的とし、本連絡会議を通じて、防災訓練の実施などについて周知を図ることが可能となったわけである。

本格的な防災訓練を始めたきっかけは、東海・東南海・南海3連動地震の切迫性が危惧され始めたこと、および2009年6月の消防法改正にある。防火中心から防災全般への対応の変更、企業・事業所（学校・病院）に対しては、火災・地震などの災害対策計画を策定し、「消防



三重県津市所在：人口約28.9万
大学在籍者数：約1.1万



敷地面積：約53万㎡



地図提供：Google

三重大学の位置

計画」として消防当局へ提出することが義務付けられた。これによって訓練の実施が法的に不可欠となったため、その旨を前述の連絡会議で理解・協力を求めたものである。そして、消防計画作成の資料を得ることと、当時のマニュアルの実効性を検証するために、先ず行ったのが2009年9月の図上訓練であった。

この時の想定は、東海・東南海地震発生（M8・3、震度6強、津波最大3・7メートル／津市沿岸部）に対応するため、主として事務局各部の職員を対象に過去のマニュアルに基づいて実施した。

この年は図上訓練3回、津波避難訓練を1回実施したが、旧マニュアルに基づく訓練であったため、数々の問題点が浮き彫りになった。その対策として、取り急ぎ新しい危機管理マニュアルの整備が必要不可欠となり、2010年度に作成することとなった。

本稿では、本学が津波に打ち勝ち、生き残るための訓練の在り方と、防災力強化などの一端を紹介する。

2 初回防災図上訓練の準備等について

図上訓練を経験したことのない職員に対して、訓練への参加とその要領を理解・習得させるため、参加者全員

に対する数回の説明会と模擬展示により、図上訓練に対する取り組みの導入を行った。

参加した教職員は、初めて聞く用語・言葉や、訓練進行・実施要領など方法がわからない点が多く（ロールプレイング、ブレイヤー、コントローラーなど、初めて聞く用語）、その反応には温度差があったものの、「とりあえずやってみよう」と前向きな姿勢・言動が見られ、1回目の訓練を開始した。

その結果、①災害対策本部の組織、個人の役割、特にリーダーシップを執るチーム・班、災害対策本部長の補佐体制などの不備②主体的に緊急対策活動（情報収集、人命救助、医療救護などの活動）を行うためのマニュアルなどの不備・問題点が発見された。

図上訓練における災害対策本部各班・個人の役割・ルールなどが明確でないため、戸惑う場面も散見され、早期にマニュアルの改訂が必要となった。

そのような観点から、事務局の関係チームの代表者からなる要員によって2010年度当初からマニュアル改正のワーキンググループを創設した。マニュアルの抜本的改正を同年6月に完成し、その後はその実効性を検証するための防災訓練を年2回実施して、各部局などに理

解を得ることができた次第である。

3 防災訓練の年度2回実施の定例化に向けて

中期防災体制整備大綱（3年ごとに計画）を2009年度に定め、その中で2010年度からは本学自然災害対策室（2012年4月1日に防災室に改編）が中心となり、防災訓練の年度2回実施を計画した。

年度2回実施とは、9月1日の「防災の日」、および12月7日の「三重県地震対策の日」（三重県では、県内に大きな被害をもたらした昭和19年12月7日の昭和東南海地震の記憶を風化させず、県民一人一人の自主的な防災活動の気運を一層高め、地震災害に強い地域社会の実現を図るため、12月7日を「みえ地震対策の日」と定めている）の両日の前後に防災訓練を実施することに決めたものである。

2010年度に2回の訓練を行うことに対して、教職員の苦情などはあまりなかった。そこで、2009年度から2014年度までは9月と12月に、2015年度以降は11月（津波防災の日前後）と12月の年度2回実施することに変更した。9月を11月に変更した理由は、最大の脅威は津波であるため、それに対する訓練に適した月

と考えたからである。

4 防災訓練実施状況について

(別表：三重大学防災訓練実施概況参照)

特記する防災訓練は、次のとおりである。

●特に役に立った訓練

2010年12月7日に実施した津波避難訓練(学内建物の3階以上に避難)である。2011年3月11日に発生したM9.0の東日本大震災発生時、気象庁は伊勢湾(51ページ地図参照)に津波警報を発令し、本学も避難を余儀なくされた。前年末の避難訓練を経験していたため、全学生・教職員がスムーズに避難することができた。

●全学体制で実施する図上訓練

2009年度から2014年度までは、訓練の方法を熟知している他の機関などの協力を得て実施したが、2013年度はモデルとなる学部を選定し、他学部はその要領を研修・習得した。2014年度は、全部局が事務局

別表：三重大学防災訓練実施概況

年度	2009年度			2010年度		
月日	9月14日 (AM)	10月30日 (AM)	12月17日 (AM・PM)	9月1日 (AM)	12月7日 (AM・PM)	
想定	■東海・東南海連動型地震 ■ M8.3 震度6強 ■津波警報					
図上	災対本部設置・運営	災対本部設置・運営	災対本部設置・運営	災対本部設置・運営	災対本部設置・運営	
実動訓練			・消火活動 ・避難行動 (学内)		・避難行動 (学内) ・EV 救出 ・救護所開設運営	
年度	2011年度		2012年度		2013年度	
月日	12月7日 (AM)	9月3日 (AM)	12月10日 (AM・PM)	9月3日 (AM・PM)	12月10日 (AM・PM)	
想定	■東海・東南海・南海3連動型地震 ■ M9.0 震度6強 ■大津波警報					
図上		災対本部設置・運営	災対本部設置・運営	災対本部設置・運営		
実動訓練	・避難行動 (学外)	・避難行動 (学外)	・避難行動 (学内) ・救護所開設 ・運営・物資配分			・避難行動 (学外) ・消火活動 ・野外病院開設・運営
年度	2014年度		2015年度 (予定)			
月日	9月3日 (AM・PM)	12月8日 (AM・PM)	11月4日 (AM)	12月8日 (AM・PM)		
想定	■南海トラフ巨大地震 ■ M9.0 震度7 ■大津波警報					
図上	災対本部設置・運営	災対本部設置・運営	災対本部設置・運営			
実動訓練	・消火活動 ・EV 救出	・避難行動 (学内) ・物資配分	・避難行動 ・消火活動 ・EV 救出 ・災害対策車展示			

※1 AM：午前中約3時間実施、AM・PM：午前・午後計約5時間実施

※2 2011年度9月実施予定は、台風接近のため中止。(2011年度は1回のみ実施)

※3 災対本部設置・運営とは⇒地震発生と同時に対策本部を設置し、情報活動、応急対策活動、安否確認活動、本部員会議等の対応と各班等・関係機関などとの連携訓練など「図上訓練」をいう。実動とは、実行動で実施する訓練をいう。

※4 避難訓練における「学外：大学キャンパス外へ避難、学内：大学キャンパス内の建物の4階以上に避難」をいう。

※5 2015年度から9月を11月実施に変更(津波防災の日が設定されたため)

※6 学長・理事、全学生、教職員を対象とした訓練を実施した。

各部を主体とする災害対策本部との連携・情報共有・応援要請などの訓練を行うことができ、大学としての災害対策本部設置および運営訓練を概成した。

●MCD (Business Continuity Plan : 業務・事業継続計画) 策定および検証のための訓練並びに津波浸水に対応する訓練

2013年12月10日、三重大学医学部附属病院(災害拠点病院)機能の継続が困難(津波浸水・液状化等被害)になった場合を想定して、その機能継続のための野外病院開設・運営訓練を、自衛隊、消防機関、日赤三重県支部などの関係機



野外病院開設・運営訓練



災害対策本部設置・運営訓練

関の協力・支援を得て実施し、BCP策定のための資料を得ることができた。

また2014年12月8日には、災害対策本部設置・運営図上訓練において、津波浸水により附属病院が冠水して機能不全に陥った場合を想定し、災害拠点病院機能の移転要領を「災害時における病院間の相互協力・支援に関する協定（2013年12月3日）」を締結した藤田保健衛生大学・七栗サナトリウムと、関係機関（自衛隊・警察機関など）の協力と支援を得て実施。協定締結の実効性を検証することができた。

なお、2015年12月の図上訓練では、本学キャンパスが津波浸水により冠水した場合を想定し、国土交通省中部地方整備局三重河川国道事務所との協働連携訓練によって、排水要領および本学のBCPを検証することを予定している。

● 津波から身を守るための避難訓練

2011年6月に新たに津波避難基本計画を作成し、その実効性を検証するため、以降毎年、全ての学生・教職員を対象に学内・学外への避難訓練を実施している。



津波避難訓練（学内・学外避難）



地域との連携避難訓練（学内・学外避難）

特に、学外への避難訓練に当たっては、警察・消防の協力支援（避難誘導など）を受け、地域の方々と一緒に避難する訓練、または学内へ避難する訓練を実施するなど、地域と連携し一体となった訓練を行い、地域貢献の一翼を担っている。

●その他

新入生に対するオリエンテーション時に津波避難計画の説明や、昼食時を活用した防災研修会の実施による啓発活動および防災訓練参加への呼びかけを行い、一人でも多くの学生・教職員の防災意識向上を図っている。

5 防災力強化に当たって——将来構想——

三重大学の防災・減災力とは「最良を望み・最悪に備える」ことであり、その「力」とは次の3項をいう。

① 予防（減災）

大学において、減災により、いかに多くの人命、教育・研究活動を守るかという力

② 応急対策

被害に速やかに対応・対策を講じる力

③ 復旧・復興

災害の被害から強く・逞しく復興する力

これらの力を付けるために、次の4本柱を重視して防災体制を整備・継続するよう努力している。

(1) 組織体制の整備

将来的に、防災を含むあらゆる危機事象に対応する主

管組織（危機管理室…仮称）の新設

(2) 人材の育成

・危機管理の担い手の養成・確保

・危機管理の担い手に対する研修制度の充実

(3) 実践的訓練の計画的実施

・訓練の質的向上

・計画的訓練の積み重ねによるノウハウの蓄積

(4) 防災体制基盤の充実・強化

・計画的防災資機材（物資備蓄含む）の整備

・復興計画などの策定およびマニュアル、BCPの見直しなどの継続実施

・安否確認システムの導入、バックアップ態勢の整備など

6 あとがきに代えて

「天災は忘れた頃にやってくる」とは、物理学者寺田寅彦先生の言葉だが、現在は「災害は常にやってくる」（常

態化」)のであり、その備えは磐石でなければならない。そのため、災害についての認識と、どのようにすれば予防したり、被害を少なくする減災ができるかに努めることが重要である。

本学キャンパスには関係者約1万1000人が在籍しているが、防災訓練への参加者は多い時で約2200人(約20%)程度にとどまっている。今後は、津波避難訓練の参加者を2021年度までに約7700人(参加率70%)までに上げたいと考えている。

こういったことにより、非常時の対応が迅速・確実に実施できるのであり、巨大地震や水害などが起きたときのため、各人の防災力を高めておく必要がある。

それには、まず自助ができること。自分がどのように行動すべきか、日頃から訓練しておかないと、いざという時に何もできない。「訓練できないことは災害時に絶対できない」ということを、肝に銘じる」これが肝要である。すなわち、訓練が未体験であると、パニックから正しい判断やとっさの判断が難しくなるのである。

災害の恐ろしさを体験しないと、平常時の訓練に対して積極的になりにくいということがあるが、一人一人が防災意識を高め、訓練を積み重ねることによって、皆の

安全や命を守ることにつながることを強く認識すべきである。

防災に万全はない。また、エンドレスでもある。それが故に日々進歩しなくてはならないし、少しでも防災・減災体制が向上する訓練をしなくてはならないのだ。

今後とも、学生・教職員の命を守り、少しでも地域の防災に貢献し得る大学を目指して、より実践的で質の高い防災訓練を企画・実行したいと考えている。

最後に、今まで防災訓練を継続・拡大実施できたのは、消防法上の管理権限者(学長)や防火防災管理者(危機管理担当副学長)の「全員の命を守るという強い意志力」と、それに応える学生・教職員の高い危機管理意識によるものである。

本学は、冒頭で述べたように伊勢湾に隣接して立地しており、その海岸堤防の高さは津波に対して十分とはいえない。しかし、心の中の「津波に打ち勝つ意識の防波堤」は高いものと確信していることを述べたい。ぜひ、ご来学いただいて、ご教示、ご意見を賜れば幸甚である。



近隣地域住民参加型訓練による防災力向上

中村 匡志

●学校法人関西大学総務局総務課長

1 訓練開始の背景

関西大学は13の学部と15の大学院研究科（3専門職大学院を含む）、1つの留学生別科と幼稚園から高校まで8つの併設校を擁する総合学園である。設置されているキャンパスは大阪府内に6つ、学生・生徒・教職員の在籍者数は約3万5000人を数える。

こうした学園環境の中、本学では2007年に非常時における学園の危機管理体制の確立を目的とするプロジェクトが発足した。具体的には、わが国における近年の自然災害などの「安全を脅かすさまざまな今日的課題」に対応し、学園内で「安全・安心」づくりを行うプロジェクトである。

本プロジェクトは理事長の諮問機関として、関西大学の「安全宣言学園」構築を目指す諸施策を取りまとめる

ことを任務とし、取り組む分野は、全学的な「防犯」「自然災害」「感染症対策」「学生の事故」の4点、その他「入試に係わるリスクやトラブル」とそれらのリスクに対応する「広報体制のあり方」についてであった。約1年間に及ぶ取り組みの結果、次に掲げる規程とマニュアルを完成させた。

・危機管理規程

円滑な法人運営に支障をきたす危機事象の発生、またはそのおそれがある場合に、本学が設置する学校の危機管理体制について必要な事項を定めたもの。

・危機管理基本マニュアル

危機管理規程に基づき、危機管理に関する共通の方針、体制などのフレームワークを記載したもの。

・各種マニュアル（地震対応、防犯対応、感染症対策、事故対応、海外事故対応、理工系学部における事故対応、広報対応、入試トラブル対応など）
各種危機事象に対する行動基準を定めたもの。

各種マニュアルの中の「地震対応マニュアル」は、地震発生直後および危機対策本部の本部員による緊急対応について定めたものである。その実効性を確認するため、2008年9月に大阪府吹田市の千里山キャンパス全域を対象とした地震避難訓練を実施し、キャンパス施設内の全ての学生および教職員が参加するという環境のもと、学生の避難誘導、安否確認シートの記入、対策本部の設置などの訓練を行った。

この訓練の結果、地震対応マニュアルの実効性の検証と同時に、学生の防災意識が著しく向上するという効果を生み出している。アンケートの結果にも、「このような訓練は今後も行うべき」との意見が多数寄せられたため、地震避難訓練のみならず、防災に関するイベントを組み合わせた防災行事「関大防災Day」が広がれ！みんなの安全・安心！」（以下、「関大防災Day」を年1回開催するに至った。現在、千里山キャンパスにおける地震避

難訓練は、近隣地域住民も多数参加して1万人規模で実施しており、地域防災力の向上につながる、大学と地域との「地学連携」を象徴する防災行事となっている。

なお、関西大学では2010年4月、高槻ミューズキャンパスに、「事故」と「自然災害」の2つの問題群を体系的に学ぶ「社会安全学部」および「大学院社会安全研究科」を設置した。ここでは、「安全・安心」をキーワードに防災・減災・事故防止・危機管理などの問題について幅広い実践的な教育・研究を行っており、このような学部・研究科が本学に設置されたことが刺激となって、防災・減災について全学的に取り組む機運が高まり、2012年度から千里山キャンパス以外のキャンパスでも防災行事を実施している。

2 実施の流れと主な実施内容

防災行事「関大防災Day」は、関西大学の学生や教職員だけでなく、行政機関や他団体の協力を得て実施している。具体的には、千里山キャンパスのある吹田市や日本赤十字社大阪府支部から、講演会への講師派遣、防災用品の展示紹介、応急処置訓練への人員派遣などの協力を得ている。これは、吹田市と「災害に強いまちづく

りにおける連携協定」を締結していること、また日本赤十字社大阪府支部とは「防災教育・啓発パートナー協定」を締結していることによるものである。

さらに、近年はキャンパス周辺の自治会との連携も進めており、近隣地域住民も含めた地域防災力の向上につ

ながる内容となっている。

訓練の実施は、図のように年間を通して計画的に取り組み、本学における防災機能の向上を図っている。

防災行事「関大防災Day」における主な訓練内容は、次のとおりである。

・地震避難訓練

授業中にマグニチュード7・6の上町断層直下型地震が発生したと想定し、学生・教職員の避難から避難誘導、安否確認を「地震対応マニュアル」に基づいて実施。

学内で避難時に記入する「安否確認シート」と併せて、学生がメールアドレスを登録している「緊急連絡メールシステム」を利用した安否確認を行い、学外にいる学生の安否も迅速かつ確実に確認し、実施結果から安否確認方法の有効性を検証。

Plan

3月頃

危機管理委員会の開催

危機管理規程に基づき、危機管理最高責任者（理事長）、危機管理統括責任者（常務理事、学長、校長、園長）などが参加する「危機管理委員会」にて危機管理に関する取組み（避難訓練の実施など）を審議のうえ決定。

5月～7月

リスクマネジャー会議の開催

危機管理に必要な知識、技術、技能などの習得に努め、危機管理業務に従事し、各部局と協力して危機事象の発生時の初動対応を行う「リスクマネジャー」（各部局から選出された職員15名）が参加のうえ、訓練実施計画を策定。

8月～10月

関大防災Day実行委員会の開催

事務組織の各部署から選出された職員が参加して、リスクマネジャーがリーダーとなり、避難訓練班、炊出し訓練班などの各訓練班を編成して実行計画を策定。

行政機関・地域自治会などへの協力依頼

教職員・学生などに対する開催案内及び協力依頼

Action

12月～3月

マニュアルなどの見直し

地震対応マニュアルの充実、備蓄品の補充などを実施。

Do

10月～11月 関大防災Dayの実施
（複数キャンパス同時開催）

Check

11月～12月

リスクマネジャー会議の開催

各訓練班の実施結果に基づき、課題の整理や問題点の洗い出しを実施。



・ 消火器使用・消火栓放水体験
 消火器使用の消火訓練、屋外消火栓使用の放水訓練による消火作業や、避難器具を使った降下避難を体験。



・ 炊出し訓練
 被災を想定して、本学災害用備蓄品の非常食などを利用し、学生・教職員・近隣地域住民が協働で炊出し訓練を実施し、来場者に配給。



・ 防災講演会・防災プログラム
 防災への関心を高め、防災意識を共有するための講演会

や、学生および近隣地域住民に防災の知識・実技を身に付けてもらう講習会などを実施。



年度ごとに内容は異なるが、これらの他にも対策本部シミュレーション訓練、防災啓発ブースの設置、煙体験、水害時避難訓練、エレベーター閉じ込め救出訓練などを実施している。

3 課題と対応

関西大学における危機管理体制の構築や防災行事「関大防災Day」の実施計画を進める過程における一番のハードルは、教職員をはじめとする構成員の理解をどのように得るかであった。例えば、地震避難訓練を授業時間中に実施することについて、学制的にも事業の有効性を理解し全学的に協力してもらう必要があったが、幸い、

理事長、学長、校長といった組織のトップが危機管理体制の重要性を強く認識し、率先して意思決定を行い取り組みを進めた結果、構成員の理解も得られ順調に実行することができている。

2008年度以降、継続して地震避難訓練を含む防災行事を実施しているが、そのたびに将来に向けて取り組むべき課題の発見があった。具体的には、学生の防災意識をいかに啓発するかについては、地震発生時の初動対応などをまとめたコンパクト版のマニュアルを作成・配付している。また、有事の際に外国人数員が適切な避難誘導をできるように、教室の教卓に英語版の「初動対応マニュアル」を配備している。

さらに、2014年度からは緊急時の安否確認のツールとして、「緊急連絡メールシステム」を導入しているが、メールアドレスの登録や変更手続きが十分に行われるように周知を図っていく必要がある。このシステムは、現在のところ学生を対象に運用されているが、危機事象発生の際には迅速に構成員全員の安否を確認する必要があるため、教職員などへも導入を予定している。

近年の自然災害を機に、学内および地域の防災意識は高まりつつあるが、座学による授業や避難訓練などの防

災行事だけでは防災を十全に理解することは難しい。そこで、教育課程にアクティブラーニング（能動的学び）環境を設定し、今年度から千里山キャンパスで学生提案科目「地域の防災を考える」を開講した。

学生提案科目とは、学生自らが学びたいことを考えて創意した講義科目であり、学生組織の「科目提案学生委員会」が講義概要・講義計画・担当者などを企画・立案している。「地域の防災を考える」もその一つであるだけでなく、吹田市との連携協定に基づいた科目でもあるため、本学が立地する地域の防災を地域住民と学生が一体となって考え、地域住民も授業に参加する形式で実施されている。



本科目は講義パートとフィールドワークパートに分か

れ、まず専門家による講義で地域防災に関する基礎的な知識を得た後、地域の方々と協働でDIG (Disaster Imagination Game) という災害図上訓練のゲームを行う。さらに現場を調査して歩くフィールドワークによって、自ら通学するキャンパス周辺の地域防災への関心を高めるとともに、キャンパス近隣の地域理解を通じて学生自らが主体的に地域防災活動に参加する態度を身に付ける。このような取り組みは、学生の防災意識を向上させるだけでなく、関西大学の防災事業に対する近隣地域住民の理解を促進することとなり、その結果、地域と連携した防災力の強化につながるものと考えている。

4 今後の展開

関西大学には防災機能のさらなる向上が不可欠であり、そのためには、まず避難訓練をはじめとする各種防災行事を今後も継続して実施しなければならないと考えている。また、施設・設備面について、高槻ミューズキャンパスは災害時のインフラ機能の確保のために停電や断水を想定した二重三重の対策を施しているが、他のキャンパスも、今後同様の防災インフラの整備に取り組む予定で

ある。

なお、関西大学の各キャンパスは、近隣地域の一時避難地などに指定されており、災害時には避難する近隣地域住民を受け入れることになっている。そのため、建物の耐震化・強靱化に取り組むとともに、必要な備蓄品の見直しなども継続して行っていく必要がある。本学の構成員を含む避難者の中には、高齢者や障がい者、妊婦などの特別な配慮を要する人もいると予想されるため、今後、適切な避難誘導方法などを記載したマニュアルを整備することも考えなければならない。

また、現在、防災行事「関大防災Day」に参加している近隣地域住民は、高齢者や主婦層が中心であるので、真に地域との共助体制を構築していくという観点から、壮年層を呼び込み、実効性の検証や各種課題の抽出などにも取り組む必要があるだろう。

関西大学には、地域に根ざした学園として「安全・安心のまちづくり」に貢献するという使命がある。今後とも学内施設の防災機能の向上に取り組む、災害時の地域防災拠点としての役割を果たすことができるよう、よりいっそうの危機管理体制の強化と本学構成員の防災意識の向上に努めたい。



地域における大学

——災害に強いまちづくりへの取り組み——

越智 祐子

●名古屋学院大学経済学部講師

1 はじめに

本学は、愛知県名古屋市と瀬戸市に位置する、学生数約5500人のキリスト教主義の大学である。2013年度から「地（知）の拠点整備事業（以下、大学COC事業）」に選定されているが、選定以前から地元商店街に学生が運営するカフェを開くなど、地域の一員である大学として、地域の魅力を引き出し、地域の課題解決を志向する科目や社会貢献活動を展開してきた。

現在本学が大学COC事業で重点的に取り組んでいるのは、「地域商業まちづくり」「歴史観光まちづくり」「減災福祉まちづくり」である（図1）が、本稿では、名古屋キャンパスで展開している減災福祉まちづくり分野の取り組みについて紹介したい。

名古屋キャンパスは、名古屋市熱田区に位置しており、

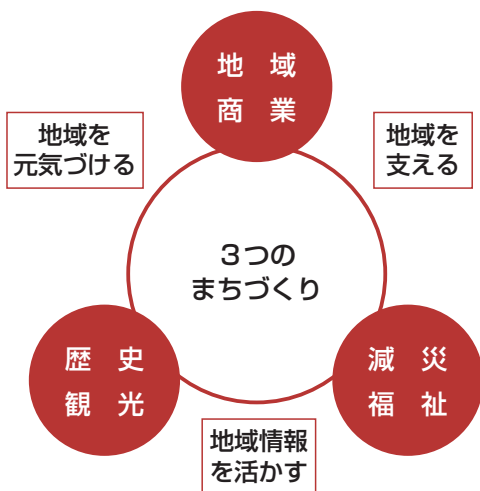
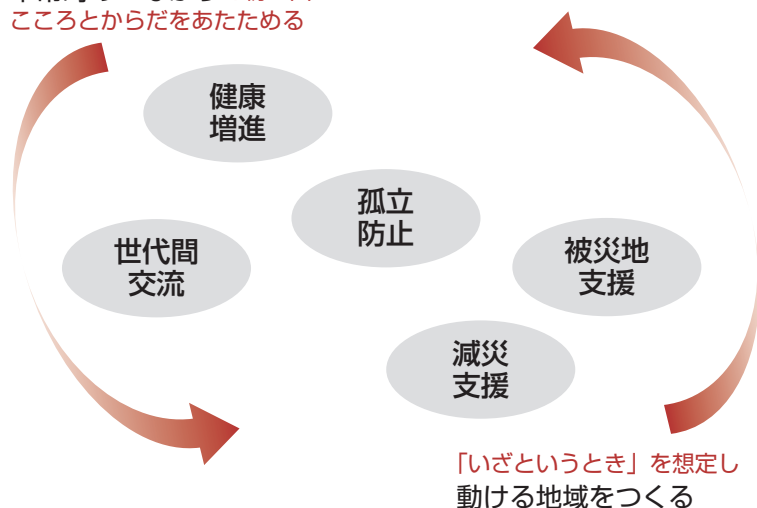


図1 取り組み課題

南海トラフ地震発生時には、津波による浸水が想定される。このため、校舎は「津波避難ビル」として一時避難施設に指定されるとともに、名古屋市の指定避難所

平常時のつながりは、いざというときのちから

平常時のつながりを紡ぎ出し
ここからだをあたためる



にもなっており、大学が地域の一員として期待されている役割は大きい。

図2 減災福祉まちづくりの概念枠組

本学の減災福祉まちづくりは、図2に示す枠組によって展開している。

平常時のつながりを活性化させる取り組みには、「熱田区孤立を生まない地域づくり事業」がある。これは、熱田区社会福祉協議会と連携し、教員の指導の下、学生が区内の市営住宅の孤立予防に取り組むものである。事業が始まった契機は住民の孤立死と聞いているが、取り組みによって住民同士の既存の関係性が強化され、新たなつながりができるなど、直接的な地域課題の発見や解決にとどまらない、さまざまな効果が生まれている。

一方、いざというときを想定した備えには、地域の防災訓練への参加がある。クラブ活動「災害復興支援チームあすなろ」や、IT・SNSを活用して地域の活性化に取り組む学生の自主サークル「LINKS」が、教員の指導の下、水防訓練や区の総合防災訓練などで活躍している。

特に、短文投稿サイトを活用したツイッター避難訓練は、2013年度から3回を数える取り組みであり、好評を得ている。これは、学生が避難訓練に参加し、熱田区の情報をリツイートしたり、避難の様子を逐次発信するなど、行政と大学が協働で行うものとしては、全国で

初めての取り組みとなった。

「LINKS」は、防災・減災に特化した活動を行っているわけではない。小学生や高齢者を対象とするIT講習会などを通じて、地域住民の方々とは日常的に関わりを持つている。このような、日常と災害時想定とを行き来する枠組が相互の信頼を高め、大きな成果に結実していると考えられる。

これらの地域と連携した防災・減災活動を積み重ねていく中で、本年度からは、地域の一員としての大学自体の課題にも取り組んでいくことになった。それが、大学の施設を使った、宿泊を伴う避難所体験学習である。

2 大学での避難所体験学習

(1) きっかけ

地域の防災・減災意識の向上や訓練の充実を目的とした本学の取り組みは、地域に受け入れられ、回を重ねてきた。行政と地域住民、および大学が協同する土壌が練られる過程で、本学は地域の一員として、自らの備えを省みるに至った。地域では熱心な活動が行われているが、本学ではどうだろうか。大学周辺地域で災害が発生すれば、当然、大学も被災する。地域の防災・減災力だけで

なく、本学自身の防災・減災力を高める必要もあるのだ。

本学は避難所の指定を受けており、地域連携を通じた大学周辺地域との結び付きが強くなれば、住民からの期待も高まると推測される。しかし、大学は、まず学生のケアを行う必要があり、現実には相当の混乱と困難が見込まれる。そこで本学は、学生の安全を確保したうえで、「地（知）の拠点」として地域住民の期待に応えられるよう、学内の減災意識向上の取り組みを開始した。

本学の立地と想定ハザード条件から、学生の中にも帰宅困難者が一定数発生し、学内に滞留することが見込まれる。その場合、学生が適切に行動しなければ、大学の混乱は大きくなってしまふ。そこで、本年度は、まず一般教育科目を利用して、本学の体育館を使った避難所体験学習プログラムを企画実施した。以下、準備ならびに実施状況、次年度以降の課題について述べる。

(2) 準備作業

・学内の調整

座学に始まり、シミュレーションを経て1泊体験に至る教育プログラムを組み立てた後、施設使用についての具体的な調整を開始したが、当初は各部署でとまどいが

みられた。災害発生時と平常時とでは施設使用ルールが異なる。端的には、キャンパス内での宿泊は原則的に禁止されているなどである。今回、例外を認めるかどうかが議論された結果、実施が可能となった。また、炊き出しの実施場所や空調の利用など、日常的な施設利用とは異なる点について細かい調整が必要であった。

・先進事例調査

学内の調整が具体化するなか、大学構内で避難所体験を実施したことのある近隣大学のお話を伺う機会を得たので、社会連携センター担当職員とともに訪問した。その取り組みはボランティアセンター主催で実施されたものであり、災害ボランティアに関心のある全国の大学生に広く呼び掛けて行われた。大学が災害に備えるというとき、単に備蓄ということだけでなく、地域の期待に応え、信頼関係を維持できるよう備える必要があることを改めてご教示いただいた。教職員の皆様に、この場をお借りして改めて御礼を申し上げる次第である。

・学外組織との調整

名古屋市熱田区総務課には構想段階に始まり、全面的

なご指導・ご協力をいただいた。座学内容について、地域のハザード情報の講義とともに、必要な内容についてもアドバイスをいただいた。地域の方から伊勢湾台風の記憶についてお話を聴くプログラムの作成には、人選や依頼などで大変お世話になった。熱田区消防署には救出訓練をお願いし、近隣中学校には学生の避難所体験学習の一環として炊き出し運営体験を行う旨を案内し、当日は保護者の方の呼び掛けで地域の方々の参加を得た。

さらに、避難所体験学習と炊き出し運営体験学習のサポートを、災害救援で多くの実績を持つNPOに依頼した。

言うまでもなく、本プログラムの成功は、準備から関わってくださった全ての方々のご支援によるもので、深く感謝したい。

(3) 実施状況

1泊2日のプログラムは、災害発生からの時間的経過を意識して組み立てた。したがって、初日である7月31日(金)の午後、最初のプログラムは消防署による救出訓練であった。非常に暑い日で、学生は水分補給しながら熱心に救出訓練に取り組んだ。時間的な余裕は持っていた



写真2 地域の方々も交えた炊き出し運営体験



写真1 避難所での寝床製作

が、プログラム自体が延びたことと、少し休憩をとったほうがいいと判断したことにより、冒頭から予定とは異なる進行となった。

休憩後、学生は2班に分かれ、1班は事前に自分たちで話し合って設計した図面に従って、ダンボールで間仕切りなどを作り、避難所を設営した(写真1)。残る班は、事前に話し合って決めた動線と手順に従って、炊き出しの設営と調理にとりかかった(写真2)。

避難所設営班は、学生の計画ではうまく組み立てられないことが事前に分かっていた。検討していた時に一人の学生が気付いたものの、言い出せずに当日を迎えたのである。プログラムの開始直前になって「このままではうまくいかないと思うが、自分以外は気付いていないので仕方がない」と教員に伝えに来了。教員からは、気付いたのはよかったが、このプログラムでは協働が大切であること、より良い環境作りのため、ぜひ勇氣を持って提案してほしいことを伝えた結果、設営前に当該学生が対案を提示し、検討したところ、無事に設営が完了したのである。臨機応変の対応が求められる場面であった。

その後、近隣の方々や教職員約100名を迎えて炊き出しを実施し、熱田区長も視察に来てくださった。夜は、

古くから地域にお住まいの方による伊勢湾台風の体験談をお聴きし、一日の振り返りを行って就寝。学生は、なかなか寝付けず苦勞したようだ。翌朝、カンパンとスープの軽食を作って食べた後、区役所の職員などから講評をいただき、終了とした。

その他、当初予定したものの、時間的な制約から実施できなかったプログラムが2つあった。災害時要配慮者の視点から避難所環境を確認することと、家庭にあるものでできる災害時の工夫についてのデモンストレーションである。学生は、車いすとアイマスクを使った確認作業のためのチェックリストと、新聞紙スリッパやゴミ袋カップなどを準備していたので、非常に残念であった。基幹的プログラムは遂行できたものの、内容と実施の流れを精練する必要があることを痛感した。

3 おわりに

本プログラムは、次年度以降も発展的に継続したい。今回参加した学生たちは非常に熱心に取り組み、次年度以降についてもアイデアを出してくれた。それらも取り入れて、より良いプログラムにしたいと考えている。

そのためには、熱田区役所や地域とより一層の協力関

係を結ぶことが課題である。「地域にある大学」として、例えば自主防災会と大学、行政の三者協働による訓練に意味を付与することができるか、妥当性を含めて検討したい。

また、教職員の異動に左右されない程度のマニュアル化を進めたい。大学の災害対応力の向上には、より多くの教職員の関与が必要だと考える。なお、避難所体験学習終了学生は、10月下旬の全学防災訓練で、救護担当職員と協働することになった。学びが次のステップにつながっており、ありがたい限りである。災害発生時に自らの安全を確保しつつ周囲にも配慮できる、より実践的な人材を育てたい。

大学施設を活用した避難所体験学習プログラムは、中部地区では複数の大学が実施経験を持っている。今後は、情報を交換しながら、緩やかなネットワーク構築を進めたい。

本学の減災支援活動は、学生が地域に出かけるタイプと、大学施設へ地域住民を招く2つのタイプに結実した。今後も、災害に強いまちづくりを目指して、より質の高い教育、および地域生活の提供・実現に取り組みたい。いつそうのご支援をお願いする次第である。



大学進学率の地域格差の変化と課題

朴澤 泰男 ● 国立教育政策研究所高等教育研究部

近年、大学進学率の地域格差は再び拡大しつつあると指摘されることが多くなった。例えば朝日新聞が、都道府県別進学率の最上位と最下位の差は40ポイントに達し、この差が20年間で2倍になったと報じたことは記憶に新しい（「大学進学率、地域差が拡大——東京急伸72% 5県は40%未満」2014年10月15日朝刊）。専門研究者も、相関比や標準偏差といった指標から見た進学率の県間格差は、1975年頃から90年頃までは縮小したが、その後は再拡大していると指摘する（上山浩次郎「高等教育進学率における地域間格差の再検証」『現代社会学研究』第25巻、2012年など）。

進学率の地域格差拡大の背景には、何があるかと見るべきだろうか。それによって、望ましい政策対応の在り方も異なるはずだが、こうした議論のベースとなる見方自体が、まだ十分に深められていないのではないか。そこ

で本稿は、進学率の県間格差の現状と変化を概観した後、県間格差拡大の背景を考察し、大学進学機会の地域的不均衡の問題、さらに、いわゆる「地方創生」をめぐる政策議論のための一助としたい。

大学進学率の地域格差の現状と変化

まず、文部科学省『学校基本調査』から、大学進学率（短大を除く）の県間格差の現状を見ておこう。

やや古い数字だが、2011年の大学進学率は日本全体では55・9%であった。男子に限ると62・2%、女子は49・6%である（2015年の速報値では、全体58・0%、男子63・5%、女子52・5%）。進学率は、過年度卒を含む大学入学者を同年の高等学校（全日制・定時制）卒業者数で除した値と定義した。

これを県別に算出すると、最も高いのは男女とも東京

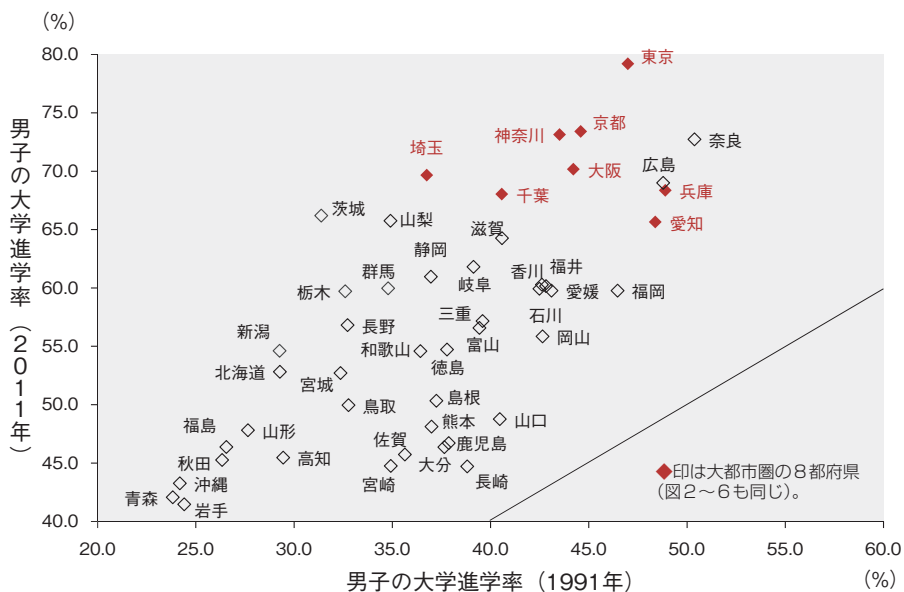


図1 男子の大学進学率（1991年と2011年）の散布図

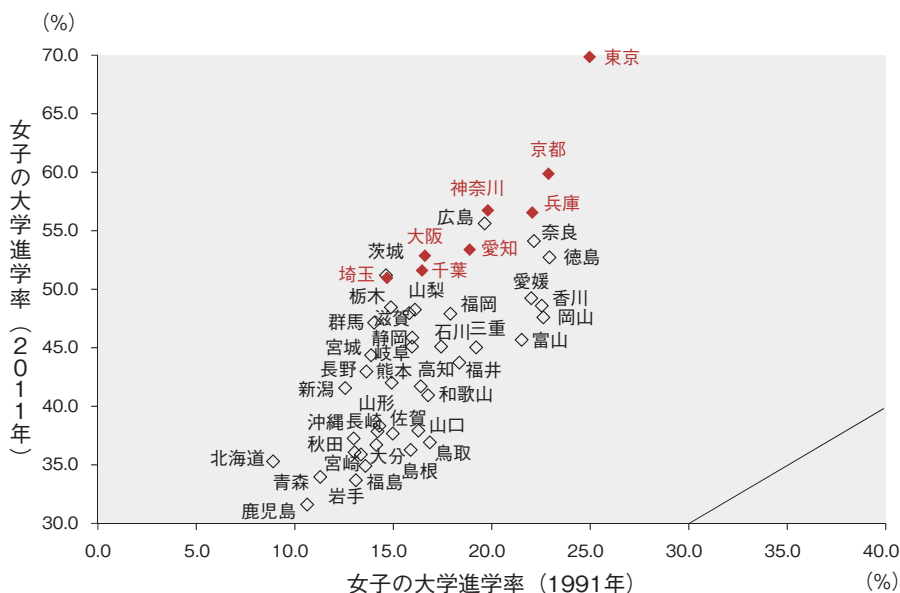


図2 女子の大学進学率（1991年と2011年）の散布図

(男子79・2%、女子70・4%)で、最も低いのは男子が岩手(41・5%)、女子が鹿児島(31・7%)である(値の増減はあるが、2015年もこの顔ぶれは同じになる)。最上位と最下位の差は、やはり男女とも約40ポイントになることが確認できる。

ここで1991年の値を見てみると、進学率の最上位は男子が奈良(50・4%)、女子は東京(25・0%)、最下位は男子が青森(23・8%)、女子は北海道(8・9%)であった。最上位と最下位の差は、男子が25ポイント超、女子は15ポイント超である。よって、単純に最大値と最小値の差(レンジ)を指標として見れば、20年の間に進学率の県間格差が拡大したのは確かだ。

では、個別の県に着目すると、進学率はどう変化したのか。1991年と2011年の2時点の進学率(男子)を、全県についてプロットした図1で検討しよう。

図1を見て気付くことが3つある。第一に、20年の間に全県で進学率が上昇したことだ。どの県も、図中の右上がりの直線(ある県の2時点の進学率が同じなら、この直線上に位置する)よりも左上側にある。例えば、東京は1991年の47・0%から32・2ポイント、岩手も24・4%から17・1ポイントも上昇している。

第二に、もともと進学率の高かった県ほど、2011年現在も進学率が高いことである。図1の◆印は、大都市圏の8つの都府県(埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫)を示すが、1991年の進学率が高いこれらの県は、図の上方に集中している。2時点の進学率を用いて算出したピアソンの積率相関係数は、0・712となる。この指標は、2つの変数のうち一方の値が大きいかどうか他方の値が大きいか(または小さい)という直線的な関連の強さを意味するから(絶対値で1に近づくほど関連が強く、0に近いほど弱い)、比較的強い関連と言えよう(女子の場合、相関係数は0・763とさらに関連が強い。図2も参照)。

第三は、地方(大都市圏以外)の39道県の間でも、進学率の開きは相当大きいことである。例えば、茨城の2011年の男子進学率は66・2%であるのに対し、長崎は44・7%にとどまる。1991年にはそれぞれ31・4%と38・8%だったから、この20年間で逆転したことになる。両者はそれぞれ図1の最も左上および右下に位置するから、進学率が大きく伸びたケースとほとんど伸びなかったケースでもある。

大学進学率の地域格差拡大の背景

こうした1991～2011年の進学率の変化は、どのような要因によるのか。3つの要因を検討する。

まず考えつくのは、家計所得である。授業料やアパート代など、進学費用を負担するのは保護者の場合が多いことを踏まえると、家計所得の伸びが大きい県ほど進学率の上昇幅も大きいと考えられる。そこで45～54歳の男性（高校3年生の父親世代として想定）の勤労者平均年収（産業計・企業規模計）を、厚生労働省『賃金構造基本統計調査』から県別に推計し、2010年の値から1990年の値を差し引いた値（「2時点間差」）を算出した（物価の地域差は2007年および1987年の総務省統計局『全国物価統計調査』全国物価地域差指数・平成9年型算式で調整）。これと男子進学率の2時点間差（2011年と1991年の差）の相関を取ると、ほとんど関連はなかった（女子も同様）。

2つ目の要因は、大学の収容力である。大学の所在県の入学者数を、3年前の中学校卒業者数で除した値で定義するこの指標は、地元の進学機会、つまり18歳人口に比した出身県内の大学教育供給量を示す。出身県内の収

容力が増えれば親元から通学できる可能性が高まり、修学費用は抑制され、進学率も上昇すると予想される。収容力の2時点間差（2010年と1990年の差）と進学率の2時点間差を散布図にした図3によれば、収容力の拡大が大きい県ほど、進学率の伸びも大きいように見える。

だが、大都市圏の8都府県を除いて図3を見直した場合はどうか。「右上がりの直線的な関連」は、少し曖昧に見えるのではない。実際、47都道府県の値を用いて算出した相関係数は0・492だが、39道県に限った場合は0・243と、関連はかなり弱くなる（表1）。

ただし女子の場合、相関係数はそれぞれ0・758、0・553と比較的大きいことは強調しておく必要がある（表1。図4も参照）。収容力は、男子より女子の進学にとって重要な要因であることは、従来、繰り返し指摘されてきた点だった（最近では、例えば舞田敏彦『教育の使命と実態』武蔵野大学出版会、2013年など）。

表1 進学率の2時点間差と各要因の2時点間差の相関

	47都道府県		地方39道県	
	男子	女子	男子	女子
父親世代（45～54歳）所得	-.101	-.109	-.066	-.068
収容力（3年前中卒者数に対する）	.492	.758	.243	.553
男子（20～24歳）相対就業者数	.746		.682	
女子（20～24歳）相対就業者数		.874		.765

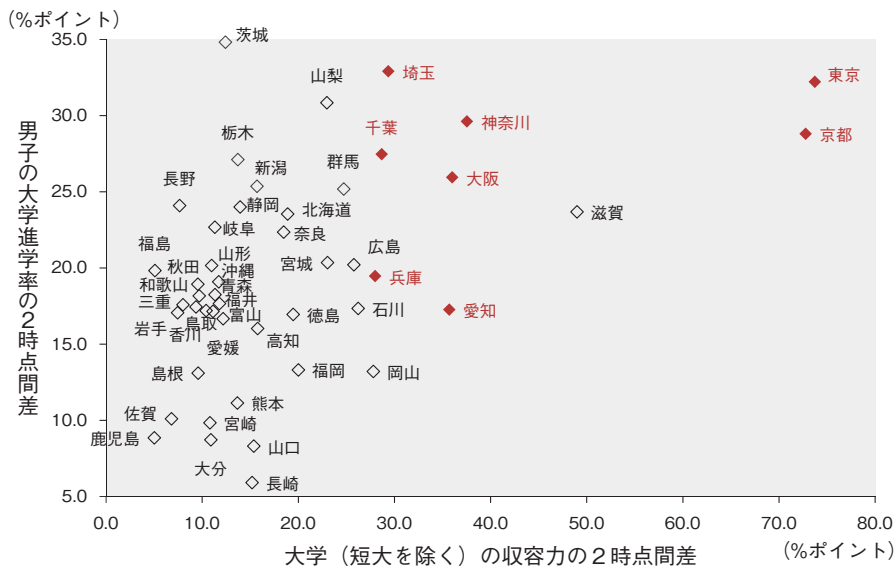


図3 男子進学率と収容力の2時点間差の散布図

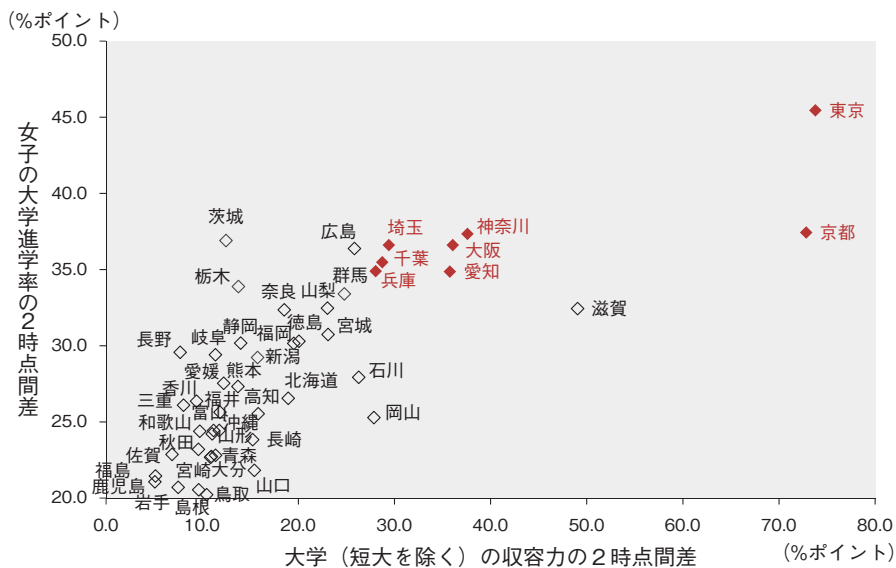


図4 女子進学率と収容力の2時点間差の散布図

出身県内の収容力が拡大しても、男子進学率の上昇につながりにくいのはどうか。それは「県外への進学が多いために、その県の進学率全体も高い」ケースが、地方でも進学率の比較的高い諸県には多いためだろう。

先に言及した茨城は、その典型である。東京の収容力が増えると、長野や山梨など、東京から比較的近いが親元から通学できる距離とは言いがたい県の進学率が上がることも、県別の時系列データから指摘されている（潮木守一「大学進学率上昇をもたらしたのは何なのか」『教育社会学研究』第83集、2008年）。

なぜそうした地方県からは、高いアパート代などが見込まれるにもかかわらず、多くの高校生が県外進学するのか。一つの見方は、高校生は、出身県内に大卒労働者が高卒労働者と比べて相対的に多いため、大卒者が過剰気味であることによって大卒賃金が低いほど、県外大学へ進学して良好な雇用機会を得ようとする（例え卒業後に戻ってくるにせよ、就職自体には有利という判断も働く）という解釈である（拙稿「大学進学率の地域格差の再検討」『教育社会学研究』第91集、2012年）。

そこで第三の要因として、出身県における大卒労働者の規模を若年（20～24歳）「相対就業者数」という指標

（大学・大学院卒就業者数を、高校卒就業者数で除した値）で表現し、その2時点間差を算出した（2010年および1990年『国勢調査』による）。男子進学率の2時点間差と共にプロットした図5は明確な右上がりの関連を示す。それだけではない。相関係数の値は47都道府県で0・746、39道県に限っても0・682と高いのである。これは女子にも当てはまる（相関係数はそれぞれ0・874、0・765）（表1。図6も参照）。

まとめにかえて

——いわゆる地方創生政策をめぐって

最後に、以上を踏まえて、いわゆる「地方創生」政策の一端を考察しておきたい。周知のように、2014年12月の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、本年6月の「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」という2つの閣議決定では、大都市圏（特に、埼玉・千葉・東京・神奈川の東京圏）への学生集中を抑制する方針が掲げられた。これを受けて文部科学省も、私立大学等経常費補助金や国立大学法人の運営費交付金の配分、大学等設置認可審査における定員超過の取り扱いを厳格化する。

私立大学（実際は大都市所在校が焦点となる）の定員

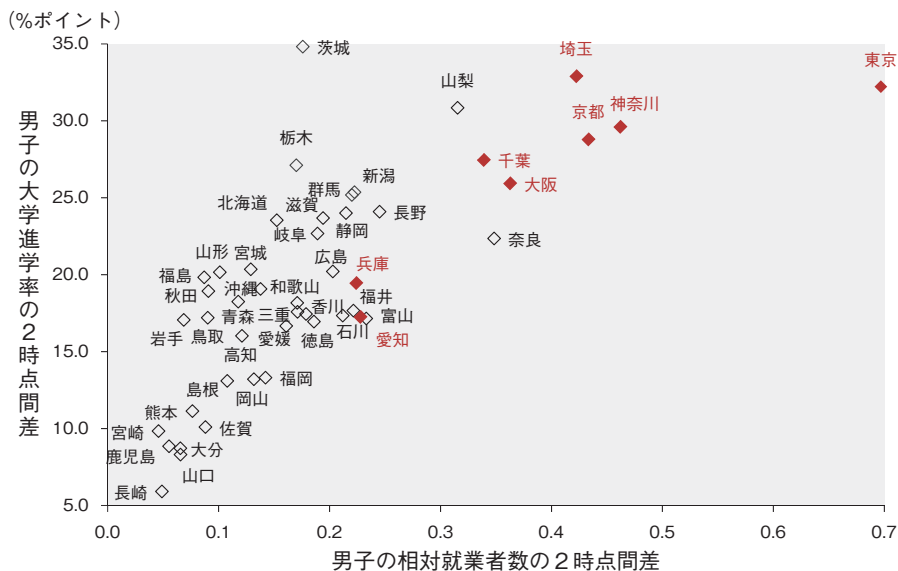


図5 男子進学率と相対就業者数の2時点間差の散布図

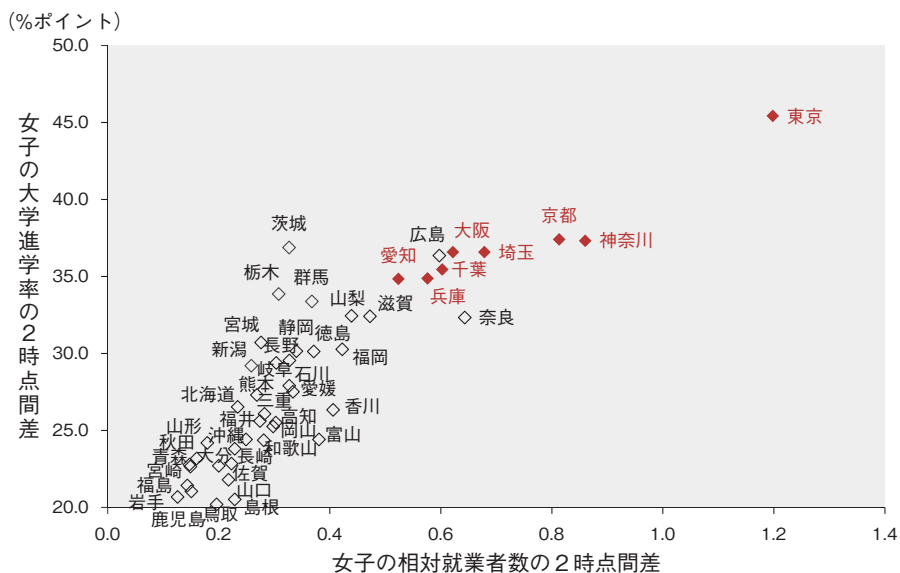


図6 女子進学率と相対就業者数の2時点間差の散布図

超過の抑制策は、大学進学率の地域格差にどう影響するだろうか。これは、地域格差は正につながる可能性はあると考えられる。少しだけ歴史を振り返ろう。

1975年に私立学校振興助成法が制定された際に、私立学校法附則第13項により、私立大学の新増設等の認可を原則として行わないこととされた。定員超過率の高低による経常費補助金の減額・不交付措置もあり、大都市の私立大学に入学できる間口は狭まった。おりしも、大都市圏では18歳人口が1970年代半ばから90年代初頭まで急増していたから、大都市圏出身者の大学進学率は大きく低下した（同じ時期、地方出身者の進学率は横ばい）。そのため、進学率の地域格差は縮小したのである（小林雅之『大学進学の世界』東京大学出版会、2009年、猪股歳之「地域別大学進学率の推移とその背景」『社会学年報』第31号、2002年など）。

今回も、これと似た状況が生じる可能性はあるかも知れない。18歳人口の急増の再来はないが、特に東京圏では、大学における地元出身者の占有率が高まってきた（もともと、高校生の他の地域への進学移動も少ない）ことが（小林・前掲書）、大きく影響する可能性もあろう。

また、4年制大学の「女性化」も、この間の重要な変

化と言える。入学者に占める女子の割合は、1991年は30・7%だったが、2015年は45・1%に達した。

地元の収容力の大きさが、特に女子の進学に重要なことは既に見た。大都市圏の女子にとって入学の間口が狭まれば、彼女たちの進学率が下がるか、または女子との競合によって、男子の入学難が生じる可能性も考えられる。

しかし、少なくとも次の点はかつてと異なっている。すなわち、大学や学部学科の新増設および定員増そのものを認めないわけではないことだ。既に定員の多い大学ほど規模をさらに拡大させることがあれば、大都市圏出身者の進学率が大きく下がることはないとも考えられる。

もっとも、地元の進学機会の大きさが進学を選択に重要であることは、地方の女子にとっても同じである。大学進学率の最も低い諸道県において、潜在的な進学需要が満たされていない場合、進学率の向上には地方所在大学の発展と、そのための環境が整うことが極めて重要な課題であると言える。最後にそのことを確認して、本稿を終えることにしたい。

（本稿のうち、意見にわたる部分は個人的見解であり、所属機関や関係機関の見解ではありません。）

韓国・延世大学に学ぶ国際プログラム — 職員交換協定に基づく派遣 —

兒玉 幸憲 ● 慶應義塾広報室

1 延世大学との職員交換協定

慶應義塾大学では、これまで、海外研修としてさまざまな大学に職員を派遣してきたが、本年6月、韓国・延世大学と職員交換協定を締結し、相互に職員を派遣・受入することとなった。慶應義塾大学と延世大学は、1970年以来、互いのキャンパスにオフィスを構え、教育・研究・医療などあらゆる分野で連携や協力を行ってきた交流の歴史がある。今後、職員間でもさらに関係を強化するために、今回、改めて協定を締結することとなった。協定に基づき、1年に1名ずつそれぞれの大学に職員を派遣し、約2週間滞在して国際プログラムの仕組みや業務内容等を学ぶ。慶應義塾大学からはYonsei International Summer School (YISS) が行われる6月下旬～7月上旬に、延世大学からは慶應義塾大学短期日本学

講座 (KJSP: Keio Short-Term Japanese Studies Program) が行われる2月に派遣される。第1回の派遣となる今年は、6月21日(日)から7月5日(日)の日程で私が派遣された。今回、延世大学で学んだ国際プログラムについてレポートする。

2 YISSについて

プログラムの特徴

1985年に始まったYISSは、延世大学では最も規模の大きい国際プログラムであり、一定のGPA (Grade Point Average) をクリアしている学生であれば、誰でも参加可能である。プログラムへの参加費は370万ウォン、寮費が90万ウォンである(2015年)。YISSは、2014年に1386名、2015年にはMERS (中東呼吸器症候群) の影響で直前に200

연세-게이오 직원 교환프로그램 시행

우리 대학교는 오랜 자매대학인 일본 게이오대와 전략적 파트너십 체결하여 상호 해외사무소 설치, 3-학기 비교동아시아학 컨소시엄 공동운영 및 연구협력 등 꾸준히 교류를 이어오고 있다. 특히 올해부터는 직원 교환 프로그램을 운영, 교류의 폭을 더욱 확대하게 되었다.

이 프로그램은 행정인력 상호간 교류와 교육을 통해 직원의 행정 역량을 강화하고 상대교에 대한 이해도를 높여 궁극적으로 대학 간 전략적 파트너십 관계를 더욱 공고히 하는 데에 그 목적을 두고 있다.

첫 번째 게이오대학 직원인 유키노리 코다마(게이오대학 대외협력처 직원) 씨는 6월 22일부터 2주간 본교 국제처 국제교육센터에서 국제하게대학에 참가하고 있다. 그는 개강 전후 프로그램 준비 작업을 함께 하고 주요 행사에 적극적으로 참여하는 등 활발한 활동을 하였다. 프로그램 참여를 통하여 우리 대학교의 대표적인 국제화 프로그램인 국제하게대학의 전반에 대하여 배워 게이오대에서 고려 중인 국제하게대학 개설 작업에 일조하고자 한다고 하였다.

우리 대학교 국제하게대학은 저렴한 학비를 무기로 싱가포르, 홍콩 등 중국계 국가 시

장에 치중하고 있는 국내 타 대학 프로그램과 달리, 엄격한 학사관리와 'Korea Summer Internship Program' 등 내실 있는 운영을 통한 차별화 전략으로 북미 시장에서 우세한 위치를 유지해 온 결과 최근 메르스 발병의 악재에도 불구하고 상대적으로 많은 타격을 받고 있다.

유키노리 코다마 씨는 "연세대의 우수한 도서관 시설과 학생들이 24시간 도서관 출입이 가능한 점에 특히 깊은 인상을 받았다"고 한다. 또한, 그는 "두 대학 간 직원 교환 프로그램이 한국과 일본 대학 간의 차이점을 이해하고 서로의 장점을 습득하여 실무에 반영할 수 있다는 측면에 가치가 있다"며, "향후 두 대학 간의 전략적 파트너십 관계를 한층 강화하는데 직원 교환 프로그램이 큰 역할을 할 것으로 기대한다"고 말했다.



유키노리 코다마(게이오대학 대외협력처 직원)

名がキャンセルしたものの、最終的には1198名を新村キャンパスに迎えて実施された。毎年、さまざまな国の学生が参加しているが、その80%は米国の大学に在籍している学生で、その多くは韓国人学生である。彼らは自国の文化や歴史などを学ぶため、夏休みを利用して帰国し、YISSに参加する。参加者の中でソウル市内に

自宅のない学生は、基本的にキャンパス内にある国際寮に入寮する。

YISSは月曜日～木曜日に通常授業を、金曜日は特別授業を実施する。米国、英国やフランスの大学から招聘した教員35名と延世大学の教員(英語で学位が取得できる Underwood International College や Global Leadership Division に在籍する教員) 15名の計50名が授業を担当する。通常授業は午前9時から午後5時まで行われる。1コマ100分が全て英語による授業で、国際関係や文化、セキュリティ、映画、歴史、韓国語など、約100種類の授業が設定されている。特別授業では、K-POP体験(音楽・ダンス)や韓国伝統料理実習などが行われる。その他、済州島へのField Tripや総長が参加するバーベキュー、ソウル近郊への日帰り旅行も企画されている。

授業やイベントの他に、YISSの特徴的なプログラムとして Korea Summer Internship Program がある。午前

延世大学の学内広報誌で職員交換協定と今回の派遣を紹介

中、延世大学で授業を受け、午後から企業や研究所でインターンシップを行う。学生は1週間（5日間）に20時間の労働が課せられており、大学卒業後、韓国で就職を考えている学生にとって、有意義なプログラムとなっている。

運営

YISSは、延世大学の International Education Center の職員3名（プログラムの実施担当2名と広報担当1名）で運営している。プログラムの日程や内容、学生募集、教員の手配、期間中のトラブル対応など、全てを3名で行い、開催の2年前から準備を始める。

開催前年の10月にプログラムを確定し、教員の手配を始める。12月には広報活動を開始し、協定校訪問（特に米国やシンガポール、カナダ、マレーシア）、SNS（Facebook や Instagram など）の利用、新聞広告の出稿などを行う。1月から5月上旬まで学生を募集し、6月下旬から8月上旬まで6週間の日程でプログラムを実施する。プログラム終了後は成績通知などを行い、その後、直ちに翌年のプログラムの準備が始まる。そのため、担当者は常にハードワークを求められている。

3 その他の国際プログラムについて

Winter Abroad at Yonsei (WAY)

2013年に始まったWAYは、12月中旬から2月上旬まで行われるプログラムである。YISSとは異なり、前半3週間と後半3週間の2つにプログラムが分かれている（前半と後半で一部内容が異なるので、6週間続けて参加することも可能）。これは、クリスマスと年末年始は家族と過ごすという学生や、香港の学期の開始（1月20日頃）に配慮したための日程である。参加者は主に香港、シンガポール、オーストラリアの学生で、日本人の学生は年末年始と学期末試験が重なるため、ほとんど参加していない。特にオーストラリアは夏休み中（11月末〜2月末）なので、他国に比べて多くの学生が参加する。月曜日〜木曜日の午前9時30分から14時30分まで授業が行われ（金曜日〜日曜日は休日）、休日にはスキーツアーなどの日帰り旅行が実施される。YISSと同様に延世大学の International Education Center の職員3名（プログラムの実施担当2名と広報担当1名）でプログラムを運営している。

Short Term Program

協定校である慶應義塾大学や法政大学、セントオラフ大学（米国）、アクロン大学（米国）向けに、特別に実施するプログラムである。期間は大学によって異なるが、例えば慶應義塾大学向けの短期プログラム（短期海外研修プログラム春季）は、毎年2月に2週間の日程で行われる。授業は全て英語で行われ、延世大学の教員が中心となって担当する。プログラムには、慶應義塾大学と延世大学の学生の交流会も設定されている。

4 延世大学で学んだこと

今回の2週間の滞在中、大規模な国際プログラムを実施する場合、ソフト面ではプログラムの中身が何よりも重要であると感じた。実際に、延世大学のYISSの担当者は、プログラムのプランニングやオリジナリテイの重要性和十分な準備期間の必要性を熱心に語っていた。慶應義塾大学で実施する際は、これまでの歴史や総合大学の特性を生かして、学部を越えた、慶應義塾大学にしかできないプログラムを実施する必要があると考えている。

ハード面では、プログラムに参加する学生が快適にキャン

パスライフを送るために、キャンパスに近接した国際寮の整備や、学則やシラバスだけでなく、キャンパスインや学食のメニューなどあらゆる物の日英併記も重要であると感じた。

5 今後の職員交換協定への期待

今回は、協定締結後、初の派遣ということもあり、両大学ともに手探りの状況で行われた。そのため、実施日程や業務内容など、次年度以降の派遣に関する課題は多く残った。しかし、YISSの運営を実際に垣間見ることができ、また日本と韓国の大学事情や学生の気質などについて多くの延世大学の職員とじっくり意見を交わすことができたのは、非常に有意義であった。これは、キャンパスに2週間滞在できたからこそ実現したのであり、今回締結した職員交換協定の意義は大きいと考える。

次年度以降は、今年の課題を解決しつつ、将来的には1か月、可能であれば3か月程度、互いの大学に滞在し、さまざまな業務やプロジェクトを共同で行うことを期待したい。今回の協定を契機として、今後ますます、両大学の友好的関係が進展することを願っている。

私立大学フォーラム2015

「イノベーション人材と大学教育」総括（東京会場）

各務 一徳 ● 広報・情報部門会議（フォーラム）委員、愛知大学総務・企画部長

本年度第1回の私立大学フォーラムは、2015年8月29日、東京・品川プリンスホテルにおいて、「イノベーション人材と大学教育」をテーマに、125名の出席のもとで開催された。企業の中でイノベーションを生み出していくための創造性や、新しく企業を設立する上で、たくましさを持つイノベーション人材の育成という視点から、3名の方に意見発表をしていただいた。

意見発表 (1)

文部科学省大臣官房文部科学広報官の松坂浩史氏から、「イノベーション人材の養成を目指した大学教育——高大接続改革と大学教育——」と題して意見発表があった。

①大学教育がイノベーション人材の養成にどのような形で貢献できるか ②大学入試改革・高大接続改革の考え方 ③大学教育改革の必要性 ④人文社会系学部の見直

し問題 などについて、以下の見解が述べられた。

①では、教育はイノベーションをおこす一番大切な源泉であり、高校教育では、基盤となる知識の修得と「思考力・判断力・表現力」の育成。大学教育では、世の中に存在する情報を調べて理解し、それを自らの思考に基づいて編集・再構築する、相手の状況を踏まえて適切な表現で伝達し、理解・共感を得る、といったことが求められている。さらに、イノベーション人材に求められるのは特別な力ではなく、高校や大学がそれぞれの役割をしつかりと果たすことによって身に付く、「自ら考え行動する力」である。

②では、高校教育の現状は、大学入試に向けた「暗記記憶型」「反復練習型」の学習が中心となっている。大学教育で期待される「調べて考えて書く力」がないまま大学に入学し、したがって大学教育でも十分に力が付かな

いまま社会へ出ている。フランスのバカロレア試験では、構造化された知識をある視点から再構築し、自らの言葉で表現させる出題となっている。日本の高校教育を変えるためには、思考を単純化させている大学入試自体を変える必要がある。自分の知識を総動員して課題解決に向けて考え、わかりやすく伝えるトレーニングをしてほしいというのが、大学入試改革の基本的な考え方である。

③では、大学生の学習時間のうち、授業時間は3分の1で、3分の2は自宅学習とされているが、授業で課題を多く出すなど、予習・復習の自習をさせるシステムが必要である。また、大学では専門的な知識だけではなく、教養的な素養やさまざまなライフスキルも一緒に学ぶ（授業、ゼミ、発表、課外活動など）ことにもっと意識的に取り組む必要がある。

④では、「人文社会系学部の見直し」問題について、大学のカリキュラムの現代化や教育内容の充実に向けて、その目指すべき考え方などが述べられた。

意見発表表 (2)

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授の高橋俊介氏から、「変化の時代のキャリア形成」と題して

意見発表があった。21世紀型社会人のキャリア教育の特徴は、想定外変化と専門性深化が同時並行的に起きることであり、自分らしいキャリア形成の3要件は①目標よりも習慣 ②普遍性の高い学びの能力 ③健全な仕事観が挙げられるとして、以下の見解が述べられた。

①では、予定どおりにキャリアは作れない、良い習慣が自分らしいキャリアに導く、固定的なキャリア観や損得で考える功利的なキャリア観はリスクが大きい。キャリア形成は管理可能性と予測可能性が低いプロセスであるという認識が基本であり、長期的かつ具体的な目標逆算式に取り組むことは効果が薄く、日々の仕事に対する主体的取り組み、人的ネットワークやスキルへの継続的な投資が重要である。

②では、激しく変化する社会では、特定の専門性を身に付けても、ある時点でそれが使えなくなる。のこぎり曲線を積木崩しにしない学び方が重要となる。普遍性の高い学びのためには、一つの専門性を深く追究する際にも、理解型ではなく納得型、基礎理論や歴史的背景を学ぶことによって応用力が付く。より高い視点から人を巻き込んで成果を求めることにより、普遍性のある能力が獲得できる。「背骨」になるテーマや専門性を追い続ける

ことも大切。また、経験からの学びは、その質に注意することが必要で、仮説なしの精神主義や過度な一般化などの浅い学びは逆効果となる。

③では、想定外変化を主体的に乗り切り、自分らしいキャリアに導くためには、自らの仕事価値観の影響が大きい。就活支援において内因的仕事観（やりがいや成長など）を強めるのはよいが、長期インターンシップや本来のキャリア教育などの実体験が欠けると危険である。

キャリア教育の3層構造に関して、大学では面接やエントリーシート対策の就活支援を行っているが、キャリアガイダンスでは、自己理解、仕事理解、マッチングなどについて、インターンシップ、内省やカウンセリングを通じて行うことが、地に足の着いた仕事観形成の第一歩となる。また、本来のキャリア教育とは、社会で仕事をしていく上で必須の基礎的能力を、大学の正課を通じて強化することである。変化の激しい社会では、表面的なスキル・知識はすぐに使えなくなるので、大学では学び方を学んでおくことが重要になる。

意見発表 (3)

株式会社サイバーエージェント（以下、同社）の執行

役員 人材開発本部長の曾山哲人氏から、「イノベーション人材と大学教育」と題して、どのようにして若い社員が気持ちを動かし、本人たちが主体的に動くようにするかについて意見発表があった。

同社は、売上高2000億円、営業利益220億円、正社員3000名（平均年齢29歳、20・30代社員が96%）、男女比7・3、女性管理職23%。15年間で社員数は150倍、売上高は500倍に成長した。同社では、社員の意味表明がしやすい環境をつくり、手を挙げて言わせること、やらせることを重視している。

「人材の市場価値は決断経験で決まる」がイノベーションを促進する「決断経験」という概念であり、「決断経験」とはやったことがないことをやると決めることである。学習サイクルとして、自らが下した決断を決断として認識し、決断にどのような意味があったのか、成功・失敗なのかを内省することが大切であり、この決断経験の量を増やすことによって質を上げ、より大きな決断ができるようになる。同社では、大量の事業提案・アイデアを募り、経営判断に社員を巻き込み、決断させている。また、事前に撤退ルールを明文化し、セーフティネットを設けておいて、駄目な時は迷わず撤退するという制度

にしている。具体的な事例では、アイデアを経営に提案できる挑戦の人事制度として、2004年度から新規事業プランコンテスト「ジギョつく」を実施したところ、年間1000件ペースで応募があった。目的は人材発掘であり、優秀な人材を見つけて、任せて、実践知を積ませる取り組みであった。また、新たに設立した「あした会議」では、役員対抗の決議案バトルを実施。結果順位が社内外に公表され、1役員につき4人の社員がチームに参加し、役員と社員が部署横断で交流。他の部署の課題を見つけて新規事業、コストダウン案、人事制度などを提案し、毎回20〜30案がその場で決議されるもので、売上効果も大きい。

大学においても決断経験を増やす、多様な価値観に触れる、失敗から学ぶなどの機会を多く作ることが大事である。

ディスカッション

後半は、池本正純専修大学経営学部教授（広報・情報部門会議（フォーラム）委員長）がコーディネーターとなり、会場から寄せられた質問を交えて、松坂氏、高橋氏、曾山氏によるディスカッションが行われた。

池本氏からは、3名のお話には、「日本の教育を変えなければならぬ」という共通のメッセージを感じた、とりわけ受験勉強に偏った教育、偏差値による大学の序列付けの中で、教員が教室でタコソボ化した専門分野の知識を授けるという教育方法は限界であり、イノベーションに対応できないとの見解が述べられた。これに関して、曾山氏からは、手段ではなく、新しいイノベーションを起こして社会にインパクトを与える人材を育てるといった、目的を明確にすることが大切である。高橋氏からは、大学教員は特定の専門分野には詳しいが、学生に教える技術、考えさせる技術を身に付ける必要がある。松坂氏からは、教員の世界には、他の教員の授業を容易に見学できない文化があり、これも課題であるとの意見が述べられた。

最後に池本氏から、大学教育改革の方向性について、受験勉強と偏差値の弊害から、今の大学教育は①問題を発見する力、自分で考えて解決する力が欠落している ②決断力が培われていない ③人を巻き込む力、人間関係構築力が育成されない との指摘があった。これらを身に付けることを学生に自覚させ、努力させるのが、これからの大学教育改革の方向性に繋がるのではないか、とのとりまとめがなされた。

私立大学フォーラム2015

「働く女性支援と大学の役割」総括（名古屋会場）

角谷 千尋 ● 広報・情報部門会議（フォーラム）委員・同志社大学広報部参与

2015年度第2回私立大学フォーラムが中京大学名古屋キャンパス1号館清明ホールで開催され、「働く女性支援と大学の役割」をテーマに、基調講演、意見発表とパネルディスカッションが行われた。私大連盟加盟外の大学関係者や一般参加者を加えて128名が集い、熱心に聞き入った。意見発表では、大学側と企業側から1人ずつ発表があり、その後のディスカッションには司会・コーディネーターも加わった。超高齢社会の中で、法や制度の整備に加えて、これからの日本社会を担う若者の意識変革のために大学が果たすべき役割に焦点を絞り、議論を深めた。

基調講演の概要・趣旨

坂東眞理子・昭和女子大学理事長・学長が「女性の活躍に大学がすべきこと・できること」という演題で基調

講演をされた。講演では、①30年余りを女性の地位向上のための法整備に直接携わってきた。本年8月に制定された女性活躍推進法に、安倍内閣が推進する「すべての女性の輝く社会づくり」の一定の効果を認める。②2003年に、昭和女子大学の学長になった。法や制度上では男女平等が保障されているにもかかわらず、女子学生にまだ従来型良妻賢母や男性の補助という役割意識が根強くあり、身近にロールモデルがなかったために将来の可能性を諦めていることを知った。1990年代までは企業に短期大学卒業の女性を歓迎する風潮があつて、「寿退職」後は専業主婦が当然とされ、夫の経済力に恵まれな場合のみ家計補助のために働くという意識でやってきた。しかし、2007年以降、超高齢社会となった日本は、女性の活躍がなければ停滞するばかりだ。③学長として、女子学生の意識改革に取り組んだ。キャリアデザ



氏真理板東を講演調基

インポリシーを策定し、キャリア教育ビジョンを展開し、キャリア教育を体系化した結果、女子大就職率では5年連続全国1位を達成。④日本の法律は努力義務であって、違反した場合の罰則規定がない。法律を守れば補助金や奨励金を与えて企業行動を変えようという協調路線を選ぶ。21世紀の財政難の現状を顧みない、過去のやり方そのままだ。⑤健康・長寿ランキングでは日本は世界トップクラスだが、教育水準、特に女性の4年制大学への進学率は低い。ジェンダーギャップ指数は世界135か国中105位。有職既婚女性の第一子出産前後の継続就業率は38%で、6割以上が離職している。⑥企業は女性にまだまだチャンスを与えていないが、徐々に応援する企業も出てきている。女子学生は、家庭・育児と職業の両立を意識している。女性にやさしい働き方を模索し、自分の知識や経験が社会で役立ち喜ばれるという経験を積み、女性なりの働き方を創造していかなければならない。そのためには、新たな仕組みづくりが必要である。⑦男性と競合するのではなく、グローバル時代には

語学力やコミュニケーション力、協調性など女性の得意分野での活躍が期待できる。⑧大学での学びが女性の将来構想の実現につながれば、教育水準は上がって行く。そうなれば、元気で優秀な女性の大卒者の争奪戦が起ころだろう。新しい労働観を醸成するには、若者の意識改革が必須だ。大学には、女子学生に生き残りのための戦略と武器を与えて社会に送り出す使命が新たに加わった。現在の日本は転換点にある。大学は高い意識を持って、この使命を全うすべきだと結ばれた。

意見発表(1)の概要

宮原淳二・東レ経営研究所・ダイバーシティ&ワークライフバランス推進部長から、「女性活躍を支援する組織マネジメント」と題して事例発表があった。宮原氏は①これまで化粧品会社最大手の資生堂に長く勤め、多岐にわたる業務を経験した。特に人事労務全般、制度企画から採用・研修まで幅広く担当したが、部下に女性が多く、男女共同参画・ワークライフバランス(以下WLB)の分野では社内の中核的な役割を担って来た。「育メン」も経験した。②女性の活躍には男性の視点が重要である。③女性活躍推進は、急激な高齢化による日本の経済停滞

を食い止める効果がある。④再就職が難しいために結婚をしない、あるいはしても出産しない女性が増えている。

この出産年代の就労者の減少（いわゆるM字カーブ）を解消できれば、世帯収入が増え、経済成長にもつながる。

⑤スウェーデンでは、1970年代に社会システムを夫婦共働き型へとシフトし、労働市場への女性の参画と、ケアワークへの男性の参加という改革を実行。その当初は出生率が下がり、男性の自殺率が上がったが、徐々に制度と意識変革が進んだ。現在では安定した出生率を達成し、男性の育児休業取得率も父親全体の89%を占める。

「男は外で働き、女は家を守る」という性別役割分担は過去のもの。男女共働きで子育てをする社会が実現した国の人口は増え、経済状況も好調だ。⑥女性主体のマネジメントは、男性のそれとは異なる。これまでの男性主体のマネジメントが権威的、効率重視、問題解決重視、単刀直入に結論を求めたのに対し、女性はずしも性急な問題解決を求めず、プロセスを重視する。コミュニケーション力や変化に対する柔軟性の高さが、女性の特性である。したがって、男女で異なる思考、態度、感情を生かしたマネジメントが有効である。⑦女性管理職の登用については、出産・育児、異動、ロールモデル不在、管

理職志向欠如、企業の女性を育てる意識の欠如が阻害要因といわれるが、まずは、女性自身が仕事と家庭の両立を当然のことと考え、キャリアアップのために男性同様に昇進・昇格に対する意欲を持つてほしい。⑧男性の意識改革が鍵であり、「ワークワーク社員」から「ワークライフ社員」への転換が不可欠である。⑨女性支援は、時代の変化とともに内容が変わってきている。妊活支援も視野に入ってきた。女性が長く社会で働くための最大の抵抗勢力は、実は家で子供を育てている専業主婦ではないか。⑩大学には、知識だけでなく、女性が自立して考え、自分の人生をしっかりと設計し、困難な事態にも積極的に向き合うメンタリティーを身に付ける教育をしてほしいと結ばれた。

意見発表(2)の概要

小川智由・明治大学商学部教授が「明治大学リバティアカデミー 女性のためのスマートキャリアプログラム」女性の仕事復帰・キャリアアップのために」と題して事例紹介をされた。①例示のプログラムは、社会人講座の中のビジネスプログラムとして「女性の仕事復帰を支援する」ために設置した。やや高齢の受講生向け文化

講座ではなく、これまで実施してきたマーケティングの講座受講者の変遷（若年層、素材・研究開発分野出身者や女性の増加）を捉えて、女性をターゲットに、平日の昼間、週4日、3〜4か月で修了、専業主婦の仕事復帰を目指すという内容で開設した。受講者は26歳〜58歳の女性42名で、企業への就職を目指して始めた。②座学に加え、PBL（Project Based Learning）型の授業や、ロールモデルとしての女性経営者とのサロン形式による事例研究、さらに企業の協力を得て、実際の授業の様子をオープンキャンパスで広報した。③すぐに働きたい20名が全員就職できたわけではないが、「会社に勤める＝社会復帰」ではなく、起業や自分のやりたいことを実践するなど想定外の働き方に改めて気づいた。

今後、④大学へは、女性への学ぶ場の提供、知識、技能の伝達・教授、社会とのネットワーク構築への支援。⑤企業に向けては、人を物やお金のようにコントロール可能な経営資源としてではなく、社員一人一人をパートナーと考え、お互いの意見を持ち寄り新しい価値を創造するパートナーシップを築くこと。⑥社会に対しては、大学は講座などの具体的な事例を紹介し、理論モデルを構築し、これについて世論を形成してほしいと提言された。

ディスカッションの概要

大沢真知子・日本女子大学人間社会学部教授・現代女性キャリア研究所長がコーディネーターを務め、基調講演と意見発表の内容を深めながら、フロアからの質問にも答える形式で議論が展開された。①大学は、在学生・卒業生ともに一過性ではなく、生涯にわたって学び直しする「場」と「機会」を提供できる。②それが大学の役割なら、女性の活躍は、逆に大学の積極的な役割実行の起爆剤となる。これまでの「休まない＝仕事をしている」という企業風土を、撤廃しないといけない。優秀な人材が労働市場から離れていくことは、日本経済の損失である。③大学は、女性も男性同様に生涯働き続けることが当然という考え方や、主体性を持ってチャレンジする精神力を根付かせてほしい。④大学こそが、女子学生に生き残るための戦略と武器を提供できるところであると結論した。

以上、今回のフォーラムを通して、男女共同参画・WLBが日本の未来を明るく照らす鍵であることを学んだ。扉を開けるために、大学への期待は大きく、責任は重大であると身の引き締まる思いで拝聴した。

現代の経済学は、経済問題で本質的と思われるポイントを抽出してモデルを数理的に構築・解析していくという分析スタイルが主流になっているため、学部教育の段階においても数理モデル分析の手法

を修得しておく必要がある。また、単に経済理論を修得するだけでなく、その理論を用いて現実の経済問題を分析する応用力や、自らの分析結果を他者に分かりやすく説明するプレゼンテーション能力なども求められる。数理的な分析手法およびプレゼンテーション能力を効率的に身に付けさせるためには、講義形式の科目と演習形式の科目をバランスよく組み合わせることが重要と考えられる。以下、講義形式および演習形式の科目を授業で教える際に私が心掛けている点を述べたい。

私は講義形式の科目として経済数学、マクロ経済学、公共経済学などを担当している。モデルの構築・解析には数学が必要であるが、数学に苦手意識を持つ学生が多数存在するため、経済数学の講義では初等の数学を丁寧に解説している。特に、抽象的な議論の後には必ず具体

私の授業実践 教育現場の最前線から

経済学の修得・応用に 向けての授業改善

内藤 克幸 ● 亜細亜大学経済学部講師

る。マクロ経済学や公共経済学の講義では基礎的な経済理論の修得を目標としているが、まず「なぜ経済理論を学ばなければならないか」という問いから出発し、経済理論に対する学生の興味・関心を引き付けるよう心掛けている。経済数学の講義と同様に、授業では多くの具体例を挙げ、また練習問題を用意することによって学生の理解が深まるよう工夫している。

講義形式の科目において、私は抽象的・一般的な議論を意図的に取り上げている。個別具体的な事例に基づいた授業のほうが、学生は親しみやすいだろう。しかし、個別具体的であるが故に授業内容の応用可能性が低くなり、他の関連科目の受講に支障をきたすなどの弊害が生じ得ることも無視できない。なお、多くの大学で実施されているように、私も授業評価アンケートを実施し、学

例を紹介することによって、「数学は難しいだけで役に立たない」という学生の先入観を払拭するよう心掛けている。また、基礎レベルから応用レベルまでの練習問題を用いて、学生の理解の定着を図っている。

生の意見を講義に反映させている。アンケートの集計結果によると、多くの学生から「具体例が多く取り上げられているので、授業内容が理解しやすい」、「詳細な解答が付いた練習問題なので、自習しやすい」などの評価を得る一方で、一部の学生（おそらく論理的な議論に対して苦手意識を持つ学生）からは「最初の部分でつまづいてしまい、授業に付いていけない」、「授業で取り上げられる具体例を聴いてもやはり抽象的に感じられ、内容が理解できない」という意見があった。これらの学生に対して、どのようなサポートを実施していくかが今後の課題である。

演習形式の科目としては、3年生向け演習と4年生向け演習を担当している。3年生向け演習ではゲーム理論の教科書の輪読を行い、学習した内容を簡潔な文章にまとめ、他者に分かりやすく説明するプレゼンテーション能力を身に付けることを目標にしている。学生には、要点をまとめたレジュメを作成した上で報告を行うこと、また報告の際にはパワーポイントなどを用いることを求めている。ときには、「レジュメとは要点をまとめたものことだから、教科書を丸写しにただのレジュメは望ましくない」、「プレゼンテーションがうまいだけでな

く、内容をしっかりさせることが重要である」など、若干厳しい意見を述べることもある。しかし、基本的には学生の報告で優れている点を誉め、学生による自発的な学習や演習での積極的な発言を促すような授業運営を心掛けている。パワーポイントのアニメーション機能などを有効に活用して要領よく報告を行う学生もおり、私自身も演習の時間を楽しんでいる。

4年生向け演習では、卒業論文あるいは卒業レポート執筆の準備を行わせている。本演習では、まず学生自らが関心のある研究テーマを設定し、簡単なモデルを用いて研究テーマの問題を分析する。学生の研究テーマは多岐にわたるため、演習以外に別途時間を設けて個別に学生を指導することもある。研究テーマの設定や分析手法の修得に時間を要する学生も多いが、一部の学生はかなり早い時期に研究課題を明確に定め、質の高い論文やレポートを完成させている。

短い教育経験を通じて、学生の興味を引き付けることと卒業後に必要となるさまざまな知識を修得させることの両立の難しさを感じている。講義・演習の目的に沿った授業計画を綿密に練り上げることが重要であり、今後もそのための工夫を重ねたい。

現代社会を生きる女性を育てる 地方女子大学の新たな試み

赤塚 睦男 ● 筑紫女学園大学現代社会学部長

1 現代社会学部開設まで

筑紫女学園大学は、九州の最大都市・福岡市の中心部から西鉄電車で20分ほどの太宰府市にキャンパスを持つ。多くの学生は、福岡県を中心に九州各地から集まり、卒業後はまた福岡県を中心に九州各地へと帰っていく。典型的な地方女子大学と言ってよい。

本年4月にスタートした現代社会学部を説明する前に、まず学園創設から今日に至る経緯を述べる。学校法人筑紫女学園は、浄土真宗本願寺派北米開教総長としてアメリカに渡った水月哲英が、かの地の女子教育のレベルの高さに感銘を受けてその重要性を痛感し、帰国後の1907年に創設した筑紫女学校に始まる。以来、仏教、特に浄土真宗の教えを基とした人間教育

と、女性の社会的地位向上を念頭に置いた女子教育を、100年以上にわたり一貫して実践してきた。校訓に「自律」「和平」「感恩」を掲げ、大学のほか、福岡市内に中学校と高校、それに幼稚園を擁している。

女子の高学歴化の流れの中で、学園は1965年に短期大学（後に短期大学部）を、1988年に4年制大学を開学した。4年制大学は当初、文学部日本語・日本文学科と英語学科の2学科による単科大学としてスタートしたが、その後、アジア文化学科、人間福祉学科、発達臨床心理学科、英語メディア学科を増設しつつ、短期大学部を縮小していく。2011年には人間福祉学科と発達臨床心理学科を発展させ、新たな教学分野を加えた人間科学部人間科学科を開設。ちなみに、同学科は人間関係専攻（発達臨床心理コース、社

会福祉コース）と人間形成専攻（初等教育コース、幼児保育コース）からなる。

そして本年4月、本学第3の学部として、社会科学系を中心とした現代社会学部の開設を迎えた。



筑紫女学園 校舎

なおこの間、2007年に大学院を開設している（人間科学研究科人間科学専攻、修士課程）。また短期大学部は、開学以来のすべての役割を大学に移行したものとして、2015年から募集を停止した。

2 現代社会学部の養成する人間像

現代社会学部の養成する人間像は、次のとおりである。

本学部では、全学に開講される共通科目なども併せて幅広い教養と豊かな人間性を修得させるとともに、社会学の基礎を理解しデータ作成・分析の能力を備えた上で、ビジネス社会・メディア社会・環境共生社会のうちいずれか一つの領域を中心に専門的に学び、現代社会における課題に気付き科学的に分析し解決の方策を考える能力を修得させる。

また、これらの領域を取り上げながら、「専門ゼミナールⅠ・Ⅱ」「卒業ゼミナールⅠ・Ⅱ」を各4単位に設定するなど、ゼミナール・演習科目を重視している。これらを中心として、アクティブラーニングによって、現代社会が求める社会的・職業的自立能力（学士力・社会人基礎力）を身に付けさせる。

これらの学びを総合して、社会のニーズに、より即応し、社会の抱える問題に対処できる能力を身に付けることを目標とする。

3 カリキュラムの特徴

現代社会学部のカリキュラムは、全学共通科目（仏教、女性、基礎ゼミナール、ライフマネジメント、健康・スポーツ、語学、情報、一般教養からなる）と学部専攻科目に分かれる。全学共通科目について詳しくは触れないが、現代社会学部開設のカリキュラム検討に合わせて、全学共通科目もかなり大きな見直しを行った。

学部専攻科目は、まず基礎科目として次の4区分に科目を配置している（以下、科目は一部）。

現代社会理解…現代社会学概論Ⅰ・Ⅱ、現代社会とビジネス、現代社会とメディア、現代社会と環境、現代社会と地域など

社会学基礎理解…社会学入門、社会学史、理論社会学、産業社会学、地域社会学、家族社会学、社会意識論、社会問題論など

社会調査…データから見る社会、調査データの集め方、量的調査法、質的調査法などの社会調査士資格取得

必要科目

現代社会実務…ビジネス英語Ⅰ・Ⅱ、ビジネスコミュニケーション、ソフトウェア演習A～Dなど

基幹科目および発展科目はビジネス社会・メディア社会・環境共生社会の3領域からなっており、学生はいずれか一つの領域を選んで履修するが、他領域の科目も自由選択科目として一定の範囲で卒業要件単位に認められる。現在開講されている1年次科目から、いくつか挙げておく。

ビジネス社会…経営史、現代経済論、観光学概論など
メディア社会…メディア論、ポピュラー文化論、文化と現代社会など

環境共生社会…住まいと環境、環境と商品、生物的環境論など

この他にインターンシップとゼミナールの区分を有するが、本学部を特色付けるのがゼミナールである。

1年次の共通科目「基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」に続き、2年次では学部専攻科目「基礎専門ゼミナールⅠ・Ⅱ」を開設し、3・4年次の本格的なゼミナールにつなげていく。3・4年次では、「専門ゼミナールⅠ・Ⅱ」「卒業ゼミナールⅠ・Ⅱ」をそれぞれ2コマ連続開講の

4単位科目としている。次節に述べるアクティブラーニング型授業を、できるだけ時間に束縛されることなく行うための措置である。また、2コマ連続開講によってフィールドワークも実践しやすくなる。

さらに、「専門ゼミナールⅠ」と「卒業ゼミナールⅠ」、「専門ゼミナールⅡ」と「卒業ゼミナールⅡ」は同時開講としている。ゼミナールの中で3年生と4年生がチームを組んでディスカッションし、それぞれの役割をもって実働し、PDCAサイクルを通して自ら学ぶことを学部として定めたわけである。

国公立の別、学部の別にもよるが、筆者は学生時代、専門の授業は他学年と一緒に受講していた。特に演習科目では、先輩たちのすばらしい発表に尊敬の念を抱き、自分もあのようになりたいとあこがれた。一方、後輩に教えることによって自身の理解も深まったと思う。教室内での先輩後輩関係を筆者が良きものと捉えているのは、おそらくノスタルジーではないだろう。学習効果から考えても、学生たちの将来の社会生活から考えても、きわめて有意義なものとなるはずである。

ゼミナール科目において、2コマ連続開講や異なる

学年の授業の同時開講は、本学の既存学部では実施していない。したがって、このゼミナールは現代社会学部の特徴と言える。なお前記ゼミナール科目はすべて必修である。

本学では、以前から2年次開講の共通科目の中で1週間前後のインターンシップを行っている。現代社会学部のインターンシップは3年次に、これより長い期間を設定している。教室の学びがある程度進んだ上で参加する実社会での経験は、単なる就業体験に終わらないものとなるだろう。

4 アクティブラーニング

カリキュラムと共に重視したのが、授業方法としてのアクティブラーニングである。もちろん目新しい言葉ではないが、本学部は教員個人としてでなく、学部としてアクティブラーニングに取り組むことを宣言したわけである。

2014年度から、現代社会学部教員が中心となってアクティブラーニング勉強会が続いている。また、本学部教員全員が、アクティブラーニングの観点から自身の授業を振り返る「現代社会学部アクティブラー



ラーニングcommons

ニングポート
 フォリオ」を
 2015年度
 前期に作成し
 たが、これも
 本学としては
 初めての試み
 であった。11
 月には教育開
 発センターと
 現代社会学部
 が共同で、ア
 クティブラー
 ニングをテー
 マとした授業公開および授業参観を1週間にわたって
 行う。

これらは本学部所属教員でもある教務部長が音頭を
 取って進めている。既存学部からの移籍も含め、教員
 採用に当たってアクティブラーニングを一つのポイン
 トにしたこともあり、滞りなく進行している。

また、現代社会学部開設に併せて、アクティブラー



ラーニングcommons授業風景

ニング型授業を考慮した学内施設設備の整備・充実も行った。中でも、ラーニング commons の新設について触れておきたい。本学では大学開学時、同じキャンパス内に短大図書館とは別に大学図書館を設けた。教職員や学生は長らく不便を感じてきたところであるが、2014年に本格的な改修を行い、図書館が2つあることを逆に生かして、一方の図書館にラーニング commons の機能を持たせた。4月以降、プレゼンテーションコートやグループ学習エリアなど、本学部の授業でも積極的に利用されている。

ようやく初年度後期に入ったところであり、ゼミナールなどの本格的なアクティブラーニング型授業はいまだ始まっていない。また、アクティブラーニングの成果は一朝一夕に挙がるものではない。第1期生がこれから2年生、3年生、4年生と年次を重ねながら「士力」「社会人基礎力」と呼ばれる力を身に付け、社会で求められる人材となつて卒業していく日を楽しみにしている。

5 将来への展望

教員採用については前述したが、2014年度およ

び来年度着任も含め、学部教員22名のうち新規採用が11名と半数を占めることもあつて、本学に新しい風が吹き込んだことを感じている。

学生については、私自身は本年度後期に入つてようやく本学部の授業を持ち始めたところでもまだつかめていないが、人間科学部が開設されたとき、明らかに文学部では見られなかったタイプの学生が教室にいることを、授業を通して感じた。現代社会学部でも、同じことが起きているだろう。新しい学生が新しい教育を受けて、卒業していく日が待ち遠しい。

これまでも、本学を卒業した大半の学生は一般企業などに就職してきた。それは今後も同様であろう。しかしながら、本学全体のこれまでの学びには、現代社会を対象とした教学内容が希薄であった。人間科学部開設によつて現代社会に目を向ける度合いは増えたが、分野としては主に教育福祉などに限られている。現代社会学部の開設によつて、カバーする教学分野にも広がりができた。これは、本学全体にとつてきわめて有益である。毛利元就の3本の矢ではないが、各学部がそれぞれの特性を生かしつつ、大学全体がより活性化されるものと信じている。

35年ぶりに農学部を開設

その理念と特色

末原 達郎 ● 龍谷大学農学部長

1 35年ぶりに農学部を開設する意味

龍谷大学は、2015年4月に農学部を開設した。私立大学として35年ぶりに農学部を開設するということで、ずいぶん注目された。同時に、果たしてうまく学生が集まるのかどうか、懸念されていたことも確かである。しかし、出願者は予想より多く、5000人を超える受験者があった。全般的に、本学の農学部は順調にスタートしたのではないかと思う。

それでは、今の時代に農学部を創設するということとは、どのような意味があるのか。これを、まず大学の側から考えると、本学の特色、特に仏教系大学としての特色が強く影響していると言わなければならない。

龍谷大学は親鸞聖人を宗祖とする浄土真宗本願寺派

の大学であり、その起源は1639年に西本願寺に設置された学寮に始まり、以来376年の歴史がある。1922年には、大学令による旧制大学としての龍谷大学となり、今日まで続いている。

もともと、大宮キャンパスにある仏教学や真宗学を中心とする文学部が始まりであったが、1954年、深草キャンパスに経済学部を開設し、以来、法学部、経営学部、政策学部など文系学部を中心に大学が編成され、1989年には滋賀県の瀬田キャンパスに理工学部と社会学部を開設し、理系も含めた総合大学としての体制が完成した。1996年には国際文化学部が増設され、さらにこのたび農学部が新たに設置されたことによって、文系7学部、理系2学部、それに短期大学部を含めると、合計10学部となったのである。



農学部の講義風景

一方で、今、日本の社会では、食と農の関係に多くの関心が集まっている。自分たちの食料はこれから先どのように存続していくのか、本当に安全な食物を食べ続けられるのか、そのためにはどうしたらいいのか、まだわからないことが多いのが現状だ。しかも、これらの課題に対する大学側の研究の受け皿ができていくわけではない。農業者の側でも、これからどのような農業経営をしていけばよいのか、海外との壁がな

くなっていくに

従って不安もふく

らんでいるのが現

状だと言えよう。

日本の農業と食料

の確かな道筋をつ

けていけるのか、

農業政策や貿易政

策においても、大

学に対する期待は

少なくない。

さらに、高校生

の側からも、農学

部に対する期待は大きい。生命科学や植物学を応用的に学ぼうとする学生は、ここ10年余り大きく増加している。国公立大学でも、農学部への進学希望者は工学部よりも増加傾向にある。私自身も、特に女子の農学部希望が増えていることを実感している。理系の女子は増えており、なかでも、生物を育て、生命を研究する農学や薬学、生物学は、現代の女子学生の関心と一致していると思われる。

2 農学部開設への想い

龍谷大学は仏教系の大学であり、特に生命、死、食物、循環ということには、もとより強い関心がある。

今回、農学部を設置した根底にも、人間は単独では生きていくことができず、ほかのさまざまな生物（動物も植物も）の生命をいただいて、ようやく生きていくことができるという視点が存在する。私は、この文明の危機的な状況の中でどのようにすれば社会を維持していけるのか、その根本に農学が貢献したいという希望を持っている。人間社会の進むべき道を食料と農業から探り、社会貢献につなげたいという考え方である。従って、本学は、必ずしも昨今のバイオテクノロジー

のブームに乗って学部設立に至ったわけではない。むしろ、現在の私たちの社会にとって何が重要であり、社会の存続のためには何が必要かというところから発想している。一例を挙げると、日常生活では、食物を食料品店やスーパーやコンビニの店頭で売られている商品としてしか見ない傾向がある。しかし、食物は商品であるだけではない。農作物を作る過程が必ずあり、例えば土づくりから一つ一つたどってみないと、しっかりととは分からないであろう。

食物を食べる時点しか見ていないのでは、生命につながる根源的な問題は見えてこないだろう。われわれは生命の源泉として食料を捉え、現代社会がいかに持続的にそれを支え、われわれの生命を存続させるのかを総合的に学ぶ学部を作ろうということになった。

龍谷大学農学部では、「食と農の循環」という視点から農学を捉えている。食は、単にそこにあるものではなく、人間が植物体や土壌、あるいは太陽エネルギーとの共同作業をする農業によって作り出していくものである。さらに、農作物は流通によって世界各地へと移動し、時には加工によって変形、蓄積され、やがては消費、排泄され、再び、一部は大地へと還元される

もののなのだ。この一連の過程は、どこかに最終場所があるのではなく、循環する過程と考えることができる。どうすれば自然環境に負荷をかけずに折り合っていくことができるのかということも含め、われわれの社会を維持する方法を考えたい。

3 現代文明の課題としての食料と農業

このような視点から見ると、日本の社会は、いま大きな転換点に立っていると思われる。これから私たちの食生活をどのように維持していけばいいのか、都市住民の多くは危機感を抱いているだろう。同時に、農作物の作り手である農業生産者や農家は、市場原理の徹底化に直面して、大きな試練に直面している。

食料は人間の社会に不可欠であり、それを持続的に生産する農業は、文明社会には必然的に付随しているものである。にもかかわらず、社会の要求にこたえて農業と食料を結ぶ一連のシステムができあがっているわけではない。そこで、現代文明の重要な課題の一つである食料と農業に挑んでいこうというのが本学の農学部目的である。これを地球規模でみれば、食料危機や食料の不足は今後も続くであろう大きな課題の一つ

である。特に発展途上国では、栄養不良や飢饉が、早急に解決すべき問題であり、そのための農学が、日本の農学の中からも出てくる必要がある。食料や農業の問題は、国内だけの話ではなく、地球規模で直面している課題だ。これからは、世界の食料・農業問題の解決に積極的に取り組む人材が出てきてほしいし、それに対応できる教員が、本学部にはいる。

また、学問の領域からこの問題に切り込むはずの現代農学も、今日ではあまりに専門分化しすぎて、どのように対応すべきか全体像を創出しかねているのが現状である。そこで、龍谷大学農学部では、これまで専門分化しすぎて科学にのみ特化してしまった農学を、食と農を一貫して考えるという視点から、人間の抱える大きな問題に取り組む学問として位置付けようと考えている。

農学が挑戦する課題は、このようにたいへん多い。また、おそらくは日本だけでなく、人類全体が抱えている課題も、まだ数多く存在している。本来ならば、農学はこのような課題の解決にどんな参加することによって、学問としての重要度を増してくるはずであり、それは日本の都市住民にも理解されてきていると

思われる。

ところが一方で、農学は農業に付随するもので、農業生産者に対してのみ貢献する学問だという思い込みがあった。実際には、農学の対象は農業生産者だけではない。現代社会を構成しているさまざまな職業に、参加してもらうことになるだろう。農学は、私たちの社会を捉えなおす際に適切な、大きな切り口になる学問であると考えている。

いずれにせよ、農学は単純な専門領域ではなく、総合科学なのである。これに対し、大学の農学研究は、しばしば専門分野へと細分化が進む方向を示しており、大きなギャップがあるように思える。専門性が重要であることはよく理解しているが、それでもなお農学という学問における総合性をこそ重視すべき時代に入っているとの認識のもと、それに対応できる農学のカリキュラムの体系を作り上げたいと考えた。

4 新しい農学部の構成

龍谷大学の農学部は、4つの学科で構成されている。植物生命科学科では、最先端のバイオサイエンスを学ぶための植物の生育に関する科学や、遺伝の原理を学



農学部生全員が使用する調理実習室

ぶことができる。

資源生物科学科では、実践的な農業技術に結び付いた作物学や植物育種学、農業と環境などの広い視野から学ぶ土壌学や昆虫学、雑草学などを学ぶことができる。

食料農業システム学科は、食と農の結び付きを、経営学、経済学、社会学などの社会科学の側面から学ぶ学科である。地域社会の存続やマネジメントについて社会的観点から学ぶことも、この学科の特色になっている。

一方、食品栄養学科は管理栄養士養成学科である。資格取得に必要な栄養学や公衆栄養学、調理学などを学ぶ。

本学部のカリキュラムの特徴は、他学科の授業を受けることができたり、1・2年生のうちに4学科合同の授業を受けられる点にある。例えば、1年次に農学

概論とともに「食と農の倫理」という倫理学に関する授業を配置し、さらに「食と農の循環実習」という実習科目がある。この実習では、大学の牧農場で、作物の植え付けから管理、収穫までを自分たちの手で行って、植物の成長と循環を学ぶ。また、収穫された農作物を調理し、自分で食べてみたり、加工製品を作って栄養成分の残存性を検証してみたり、あるいは農作物の一部を商品として販売するといった一連のプロセスを実際に体験できる授業となっている。こうした実習が4学科全員の必修となっており、しかも学科の枠を超えてグループを編成するので、さまざまな視点から食と農の循環プロセスを学ぶとともに、実体験からディスカッションできるような仕組みを形成している。

食料農業システム学科や食品栄養学科の学生も一緒にあって農場



実習に先駆けて学生有志が参加した田植えの様子



「食の循環実習」で稲刈りを体験

で作物を育て、それを利用して授業や研究ができるので、専門化されすぎた農学では補えなかった「農学の楽しみ」を経験することができる。このことは、例えば食品栄養学科の学生が、将来小学校の管理栄養士および栄養教諭になった場合、農地に出かけて地元で生産された農作物を購入して給食に用い、食育教育の現場にも直接生かすことも可能だ。さまざまな分野に就職しても、この1・2年生の時の共通実習は必ず役に立つし、また農学部生としてのアイデンティティの形成にも役立つだろう。

5 農学を通じて地域を学び、世界にも飛び立つ

現代社会の問題は、必ずしも地域社会の内部で完結するものではない。食と農についても、これは重要な

ポイントである。地域社会で作られた農作物は、さまざまな過程を経て世界の隅々まで輸出され、逆に、そこで作られた農産物や食料品も、われわれの住む地域社会にまで入ってきている。その基盤は、いずれもそれぞれの地域社会にあると言える。

地域社会の枠組みの中では、独自の食文化、食生活、農業技術などが一体となって存続している。このような、科学一般の知的枠組みだけでは捉えきれない、地域社会の農業文化と食文化の複合的關係についても実習を通して学んでいく。

こうした経験は、将来、世界各地の地域社会の存続や農業の発展を手伝うようになった場合も、役に立つと思われる。本学部の目標は、国内にとどまらず、地球規模の食料・農業問題に取り組む人材の育成にもある。海外で活躍するためには、単に外国語だけではなく、農学という専門性も重要になるだろう。そのため、世界各地の農業を比較し、発展の理論と実践を学ぶこともできる。龍谷大学は、全学がグローバル化への道を歩んでいるが、農学部もまた、農学を通じて世界の食料・農業問題の解決への貢献を考えている。

わが 大学史の 一場面

日本の近代化と
大学の歴史

健康福祉社会の担い手育成を目指して

坂原 明 ● 聖カタリナ大学人間健康福祉学部教授

1 はじめに

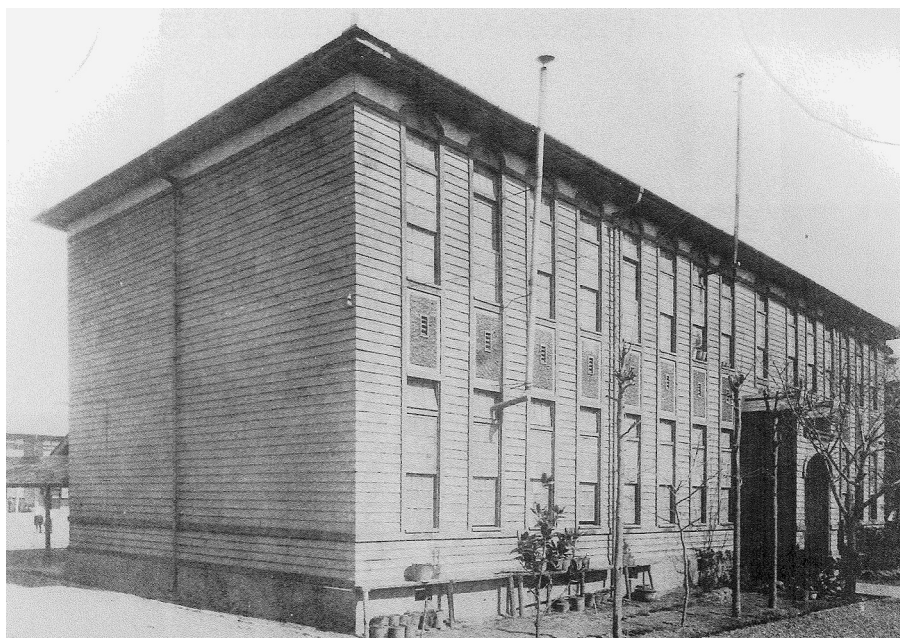
聖カタリナ大学の設置者である学校法人聖カタリナ学園は、聖ドミニコ宣教師道女会を経営母体とし、1925年に愛媛県において初めてのカトリック女子教育機関として松山美善女学校（現聖カタリナ女子高等学校）を開校した。現在、聖カタリナ学園は、聖カタリナ大学（以下、本学）および聖カタリナ大学短期大学部のほか、高等学校を3校、幼稚園を5園設置している。そのうち、高等教育機関である大学・短大の建学の精神は「愛と真理」であり、キリスト教のヒューマニズムに基づいて全人を形成することを目指している。

本学は、1988年の開学以降「男女共学化」「学部名称の変更」「教育分野の拡充」といった教育上の大きな転

換を行ってきた。本稿では、開学以来の変遷をたどるとともに、本学のこれから進むべき道を考えてみたい。

2 社会福祉学部の誕生

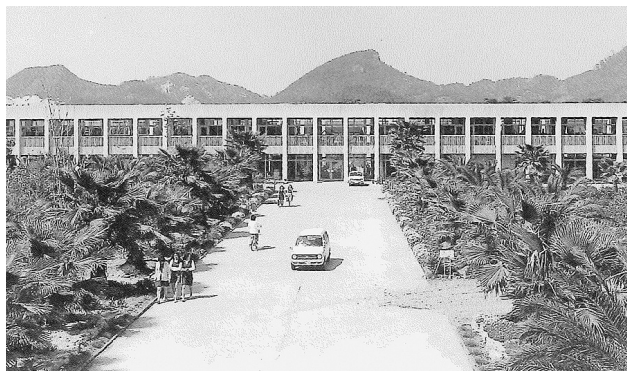
本学は、聖カタリナ学園が1966年に設置した聖カタリナ女子短期大学（現聖カタリナ大学短期大学部）と同じ愛媛県北条市（現松山市）のキャンパスに、県内唯一の福祉系4年制大学として1988年に開学した。開学時の学部・学科は、本学の建学の精神にふさわしいものとして社会福祉学部社会福祉学科（入学定員100名）が選ばれた。社会福祉学科では、社会福祉教育の理念に基づき、社会福祉従事者としての専門教育を施すとともに深い人間愛に基づく福祉観について研鑽を積ませ、現代社会の福祉に貢献しうる人材の育成を目的とした。な



松山美善女学校校舎

お、社会福祉学科では、開学時から社会福祉士国家試験の受験資格取得が可能であり、1999年度からは、精神保健福祉士国家試験の受験資格取得も可能となった。そして2000年には、福祉人材育成の充実を目指し、介護福祉士を養成するため、社会福祉学科に介護福祉専攻（入学定員20名）を設置した。

続いて、2004年には、本学がそれまで重視してきた臨床的援助中心の教育研究だけではなく、社会や地域における施設運営や制度政策に関する知識を含む、より広範な福祉の教育研究体制を確立するため、新たに福祉経営学科（入学定員100名）を設置し、



聖カタリナ女子短期大学開学当時のキャンパス

男女共学化を実施した。この男女共学化に伴い、大学名を聖カタリナ女子大学から聖カタリナ大学に変更した。男女共学化の実施には、本学の福祉教育の門戸を男性にも広げるとともに、大学進学者の福祉志向の低下という社会情勢にも対応する意味があった。



社会福祉学部 1号館

3 福祉教育の拡充

1980年代以降、日本を含む多くの先進諸国で福祉国家・社会保障の在り方の見直しが進んだ。本学では、2008年、社会的弱者を支援する従来型の福祉の在り方から、全ての人の健康と生きがいを支援するウェルビーイング（健康で幸福な暮らし）の理念の具現化を目指し、学部名称を「社会福祉学部」から「人間健康福祉学部」に変更し、新しい教育研究目的を掲げた。その目的とは「ウェルビーイングの理念に立脚し、人間の健康と福祉を追求する『健康福祉社会』づくりに幅広く貢献できる人材の養成」というものである。この教育研究目的の拡充により、本学は人間の幸福を探求する総合的な人間科学の体系を持つことになった。

そして、この学部名の変更とともに、本学は既存の福祉経営学科を健康福祉マネジメント学科に改組した。この健康福祉マネジメント学科には、従来の福祉経営学科の教育理念を受け継ぐ福祉マネジメント専攻（入学定員50名）と、福祉サービスの対象者はもとより、全ての人の健康づくりを支援する専門家の養成を目指した健康スポーツマネジメント専攻（入学定員50名）を設置した。

4 社会学分野への教育の拡充

前述のように、本学は2004年に男女共学化を実施した。共学化以前の学生（女子）の就職先は、社会福祉関係の職種が7割を占めていた。しかし、共学化後は、明らかに一般企業を就職先に選ぶ学生が増加してきた。

2009年12月に社会福祉学科と健康福祉マネジメント学科の3年生に対して行った就職希望先調査では、福祉関係希望する学生は全体の29%にとどまり、43%の学生が一般企業を就職先に希望していた。このような学生の就職希望動向に対し、学部の研究目的との整合を図るには、どのような変革が可能であるか検討が重ねられた。その結果、既存の学問分野の社会福祉学に近接する学問分野である社会学を基礎分野とする人間社会学科（入学定員50名）を、2011年に設置した。

人間社会学科は、本学が従来進めてきた「人間の幸福の探求」を基本としながら、新たに社会学と心理学の分野に教育研究を拡充するものである。その教育課程は、一般企業で求められる「課題解決能力」「コミュニケーション能力」の育成をねらったものとなっている。また、人間社会学科では、「社会調査士」をはじめ「認定心理

士」「産業カウンセラー（受験資格）」などの資格取得が可能である。

5 教育研究目的のさらなる具現化を 目指して

本学では、2011年に人間健康福祉学部の完成年度を迎えたことを機に、教育活動の全般的な検証を行った。その作業の一環として、健康福祉マネジメント学科に設置されている健康スポーツマネジメント専攻の学生に対して、同専攻の教育課程と希望進路などに関する調査を行った。その結果、教育課程については健康およびスポーツ系の授業の増加を希望する回答が多く、同時に、将来の進路としては、健康スポーツ産業を志望している学生が全体の6割を占めた。しかし、同専攻は社会福祉学をその基礎分野としていたために、教育内容が学生のニーズに応えているとはいえない難かった。

本学は、このような学生のニーズや、近年高まりつつある社会の健康志向の動向などについて慎重に検討を行った。その結果、人々の健康をより増進させる人材を育成するために、健康スポーツマネジメント専攻を発展的に改組し、2014年に健康スポーツ学科（入学定員60名）

を設置した。この新学科の教育研究目的は、「人々の健康を維持・増進するための健康指導やスポーツに関する知識・技術の習得と健康な社会づくりに貢献する社会学を基礎とした教育研究を通して、健康社会の実現に寄与できる人材の養成を目指す」というものである。

健康スポーツ学科では、本学部の教育研究目的である「健康福祉社会」の実現に寄与する上で、現代社会の構造や機能に関する幅広い知識の修得と研究が必要と考え、学科の基礎となる学問の「社会学」に「体育関係」を加えた分野をもって構成し、新たに健康運動指導士（受験資格）、中学校および高等学校教諭一種免許状（保健体育）の取得を可能とした。なお、改組前の健康福祉マネ



健康スポーツ学科の授業風景

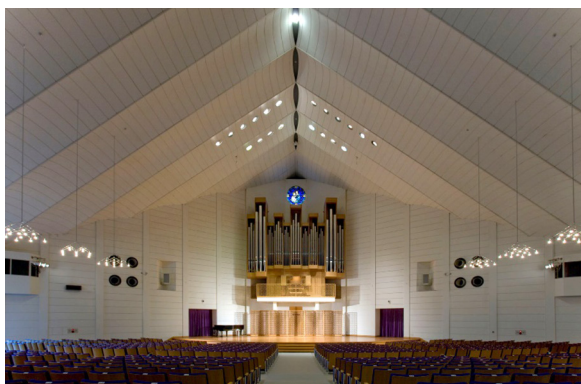
ジメント学科福祉マネジメント専攻の教育機能は社会福祉学科社会福祉専攻の教育課程に吸収統合し、その機能の継続を図った。

6 PDCAサイクルの広がり

本学は、先に述べたように開学以降、さまざまな改革を実施してきたが、このような改革をより確かなものにしていくためには、「過去」に対する客観的な評価、「現在」の課題に対する分析と対応、さらには、「将来」に向けたビジョンの策定とその実行を可能にする計画の立案が必須である。このような過去・現在・将来に対するPDCAサイクルの考え方に基づく本学の対応を紹介する。

まず、一定期間の過去に対する評価としては、周知のように、7年ごとの実施が義務づけられている認証評価がある。本学は、これまで公益財団法人大学基準協会から2回の大学評価を受審している。小規模大学にとって、この評価受審作業の負担は小さいものではなかったが、その作業の過程を通して、教育を充実するための新たな組織体の設置が行われるなどの成果も見られた。

大学教育の「現在」に対する分析と対応は、毎年度、全学科・全学務委員会が前年度の教育（学務）に対する



聖カタリナホールとパイプオルガン

評価を行い、それに基づいた当該年度の年間計画を学部年間計画協議会に提出している。学部年間計画協議会は年間計画を提出した部署の長をもって構成され、前学期と後学期の初めに開催される。前学期に提出される学部年間計画が「P D」過程に該当し、後学期に提出されるそれが「C A」過程となっている。

そして、大学の将来ビジョンは、学長をはじめとする役職者によって構成される将来計画委員会が策定を担当し、学校法人全体としては、法人内に設置されている中・長期経営計画委員会がその任を担う体制となっている。中・長期計画委員会では、大学を含む学園の全設置校の中・長期計画の策定を取

りまとめているが、近年はS W O T分析などを使用するなどして、より充実した計画の策定が進められている。

本学のP D C Aサイクルは緒にいたばかりであるが、今後も多様なレベルでP D C Aの考え方を用いることによって、計画性をもった大学運営を継続することが可能になると考える。また、このような計画性をもった大学運営を進めるためには、管理者レベルの教職員に対して、大学運営に関する教育をより充実することが必要とされるよう。

7 まとめ

大学を取り巻く社会状況が一層厳しくなる中、大学の存在意義を高めていくためには、自大学の教育・運営に対して正確な評価を行い、それに基づく行動計画を立案し、確実に実行していくことが大前提であることは言をまたない。しかし、その結果の成否は、究極的には計画を実施する教職員一人一人の意識にかかっていると言える。

高い平均寿命と健康寿命の乖離が懸念される我が国において、一人一人が健康にその生を生きることができる「健康福祉社会」の実現を目指して、教職員一同はこれからも学生の育成に邁進する所存である。

「上智大学」

学生発の新たな文化

～浴衣で彩る国際交流～

新妻 佳祐 ● 上智大学学生局学生センター

2015年7月7日、上智大学の四谷キャンパスは、色とりどりの浴衣を身にまとった学生であふれ返っていた。約1500人が一堂に集い、鮮やかに彩られた七夕のキャンパスは、国籍や文化を超えた多様な学生の笑顔と活気で満ちているように感じられた。学生のアイデアが形となり実現した、「上智浴衣デー」での一コマである。

1 「上智浴衣デー」とは

「普通の日にとちょっと特別なことを」をコンセプトに、通常の授業日に浴衣を着用して登校する。これが「上智浴衣デー」（以後、浴衣デー）である。一見、ただのお祭りイベントに思われてしまうかもしれないが、その開催意義は「留学生に楽しく日本文化を体験してもらい、学生間の国際交流を活性化することにある。つまり、

浴衣の着用はあくまでも「きっかけ」であり、そこから生まれるコミュニケーションと異文化理解こそが、このイベントが目指す成果となる。

このため、留学生向けにさまざまな企画を用意している。本学の和室では、書道部の協力により「書道体験」を開催。また、企業協力のもと廉価で浴衣を販売し、着付けサークルが着用の補助を行う。企画の実施を通して、運営に協力する学生と留学生の交流は活性化される。さらに、「浴衣割」と称してハラルフード

の割引販売をするなど、日本人学生にとっては自国の伝統文化を啓発するだけでなく、海外の文化に触れ、相互理解を促進する絶好の機会でもある。これら企画の実現に向けては大学事務局との協働も欠かせず、在学生と教職員を含む大学全体を一つにつなぐ「きっかけ」ともなっ



本学和室で開催された「書道体験」

ている。

2 始まりは、上智大学の創立100周年



本学学長（前列中央）と
大学公式キャラクター「ソフィアンくん」も浴衣で参加

「浴衣デー」開催のきっかけは、2013年に本学が創立100周年を迎えたことにさかのぼる。記念すべきこの年を学生も主体的に盛り上げたいとして、20人の学生が「100周年学生委員会」を結成した。学生センターが支援する形で、さまざまな特別企画を推し進めてきた

中に、この「浴衣デー」があった。当時の代表学生は、「多くの人が参加しやすく、話題にしたい」という思いで浴衣の着用を企画した。浴衣デーをきっかけに、多くの上智大生に創立100周年を祝ってもらいたい」と語った。

初めて実施したこ

の年、約1200人の学生が参加し、SNS上では「浴衣デー」の情報や写真が多く取り上げられ、学生発の新たな試みは予想を超える反響となった。上智の新たな文化となることを確信した学生たちは、代表学生が兼務する課外活動団体に運営を移管し、この「ちよっと特別」な日の実現を継承している。

3 こころから生まれる、世界をつなぐ絆

すべての学部が一つのキャンパスに集結する本学は、日常的に学生が国際色豊かな環境を体感できる「多様性の凝縮の場」である。さまざまな言語や文化的背景を持つ人々が織りなす場で、相互理解を深めるきっかけとなる「浴衣デー」は、学生が発信する上智の新たな文化として、学生・教職員から永く愛されるものになってほしいと願っている。特に、入学して間もない新入生にとっては、上智の特色を肌で感じ、国際交流の第一歩を踏み出すきっかけにもなっており、開催前からSNS上では実施を楽しみにする声も多い。「浴衣デー」は今後多様な学生同士をつなぎ、豊かな学生生活を形成する一つの貴重な機会であり続けるだろう。

〔南山大学〕

降誕祭

——人間の尊厳が輝くとき——

西脇 純

●南山大学人文学部キリスト教学科教授

南山外国語専門学校から出発した南山大学が、1学部4学科（文学部英文・仏文・独文・中国文学科）からなる新制大学としてスタートしたのは1949年のことである。設立母体は、前年に財団法人南山学園の経営をカトリック名古屋教区から委譲されたカトリック男子修道会、神言修道会である。以来、さまざまな改革を経て、現在では8学部17学科、8研究科を擁する総合大学へと成長、2017年には国際教養学部（仮称・設置構想中）も設置される予定である。

このプロフィールから、南山大学の二大特徴を読み取ることができよう。一つは、当初から世界に目を向ける大学であったということ、もう一つは、キリスト教世界観に基づく教育である。

「キリスト教世界観」といえば、多義的概念であるが、

南山のいうそれは、キリスト教的人間観に軸足をおく世界理解の探求といってよいだろう。

第三代ヒルシュマイヤー学長は、小冊子『南山大学の教育理念』の中でカトリック大学共通の教育理念を次のように紹介している。「キリスト教によれば、人間は独自の尊厳を有する人格的存在として神によって創られ、神に向かうものである。その人間の完成は、自己が有限であり他者に開かれた存在であることを悟りながら行う他者との対話、交わり、すなわち愛のうちに実現される」。

本書の教育モットー「人間の尊厳のために」は、この理念の端的な表現である。このモットーを具現化するため、開学当初から宗教に関する科目が置かれている。神言修道会所属の教員が中心となり、現在は1年次必修の「宗教論」と2年次必修の「キリスト教概論」が開講されている。1995年からは、全学共通教育科目の中に選択必修の「人間の尊厳科目」が設けられ、学生は思想史、生命倫理、政治経済、民族問題など広範な分野から選択し、それら諸領域と人間の尊厳との関わりを学んでいる。

南山教育の沿革に紙幅を費やしたのは、クリスマス（イエスの降誕祭）が、キリスト教ではそもそも人間の尊厳

を祝う祭日だからであり（神が人となったことを人間性の祝福とみる）、「人間の尊厳のために」をモットーとする本学の降誕祭が、そのような南山教育のいわば一つの果実として、学生側の発案により、自主的に始まったからである。全学行事として祝われ始めたのは、開学から40年も過ぎた1989年、実に平成に入ってからのことである。きっかけは、14名の学生有志がクリスマスを学内で盛大に祝いたいと声を上げたことにある。彼らの希望を受け止めた指導司祭（チャプレン）が学内窓口となって協力を呼び掛け、開催にこぎつけた。当時の案内文書



には、ミサやクリスマス会のほか、構内に馬小屋を設け、昼休みにクリスマス・キャロルの音楽テープ（！）や、学生が事前に練習したキャロルを歌い、これを構内放送するなどの企画が列挙されている。

現在も、降誕祭実行委員会という学生有志団体が企画運営を取り仕切っている。毎年12月中旬に開催されており、今年ではや26回目を迎える。第一部の聖式は大学に隣接する神言神学院大聖堂で開催され、聖書朗読、学長メッセージのほか、管弦楽団有志、聖歌隊らによる演奏、各学生団体の代表による祈りなどが荘厳に行われる。第二部のクリスマス・パーティーはロゴスセンター（キリスト教センター）に場を移し、趣向を凝らした出し物で盛り上がる。毎年、降誕祭の最後を締めるのはキャンドルサービスである。灯されたキャンドルが照らす中、代々の先輩が伝えた祈りが唱えられる。「……私達はこれから長い道のりを歩いていきます。道のりの途中で、迷い、立ち止まり、悔やみ、歩くのをやめようと思う時があるでしょう。その時に、今日この灯火が皆様の道のりを照らし、暖めてくれる存在となりますように。また、人々の中にあつて光り輝く存在となることができますように。」先輩たちが遺した自主精神の灯が、今年も輝きを放つ。

【専修大学】

「大学創立記念日」と「大学記念日」

瀬戸口 龍一 ● 専修大学総務部次長

大学創立記念日と大学記念日の違い

専修大学には大学創立記念日と大学記念日がある。なぜ2つも記念日があるのか不思議に思う方も多いだろう。

大学創立記念日とはその言葉の通り、専修大学が創立された日を記念する日である。専修大学の前身である専修学校は、明治13年9月16日に、福沢諭吉が簿記の普及を目的に銀座に設立した簿記講習所において開校式を行った。日本で初めて法律学と経済学を体系的に教授する高等教育機関の誕生である。相馬永胤・田尻稻次郎・目賀田種太郎・駒井重格の創立者4名を含む講師陣と入学生が一緒になって、その発足を祝ったという。

一方、大学記念日は創立者である相馬永胤と田尻稻次郎の慶事に由来する。大正11年10月30日、全国各地で学

制頒布50年を記念する催事が催された。中でも東京帝国大学構内で挙行された記念祝典では、前年に摂政に就任した皇太子・裕仁（後の昭和天皇）が「教育勅語」を奉読するなど、その様子は各新聞でも大きく取り上げられたほどである。

学制頒布50年記念祝典は、明治23年10月30日に發布された「教育ニ関スル勅語」、いわゆる「教育勅語」と、明治5年に公布された日本最初の近代学校制度に関する基本法令である「学制」という明治期を代表する2つの教育関連法令を記念した祝典であった。そのため、文部省や教育関係者はこの日を盛り上げようと様々なイベントを企画する。その一つに、40年以上にわたって教育事業に従事した全国156名の功労者の表彰があった。

私立実践女学校（現実践女子大学）の初代校長を務めるなど女子教育の振興に生涯を捧げた下田歌子、東亜同文書院（現愛知大学）院長も務めた杉浦重剛といった、当時の著名な教育者たちが名を連ねる中に、専修大学からも、学長・相馬永胤と学監・田尻稻次郎の2名が選ばれたのである。

私立大学関係者から表彰されたのは相馬・田尻の両名

のみということとで本学関係者は大いに喜んだ。そこで大正14年に学則改訂を行った際に10月30日を本学記念日と定め、これ以降、休日としたのがその始まりであった。

大正期や昭和期の学則では、両記念日は同じく大学記念日とされ、区別されていなかった。創立100周年の年（昭和56年）に、初めて9月16日を大学創立記念日、10月30日を大学記念日と定めたのである。

大学記念日から大学祭へ

実は、この大学記念日は、毎年約6万人もが集まる専修大学の一大行事「鳳祭」と深い関係がある。

大正14年、本学記念日が制定され、その祝賀会が同年10月30日に開催された。当初、あくまでも記念日制定のための祝賀会と考えていた大学当局は、祝賀会のあまりの盛況ぶりに驚くとともに、学生からの要望もあり、以降、「大学記念日」の前後に大学祭を開催することを決定した。

この時期、専修大学は、創立者たちの相次ぐ逝去や甚大な被害をもたらした関東大震災といった危機を乗り越えるべく種々の施策を打ち出す。大学記念日の制定もその一つであり、大学祭の開催によって学内の一体化を図

れるのであればという強い思いもあったとされる。

その思惑通り、大学祭は年々盛り上がりを見せ、学内だけでなく、豊島園や多摩川園（昭和54年に閉園）などでも開催された。園内を仮装行列や専大踊りが練り歩く様子は多くの見物客を集めたと、当時の新聞にも書かれている。

鳳祭という現在の名称となったのは、昭和40年のことであった。鳳は校章や校歌でも使用されている専修大学の建学の精神の象徴であり、学生にもなじみやすいということとその名が採用され、現在に至っている。

大学記念日は当初、創立者の栄誉を讃えるために制定された。しかし大学祭という公認イベントの日になったことによつて、学生にとっても大切な日になったのである。



豊島園において行われた創立記念の大祝賀会（昭和6年）

聞き手 山岡三子さん ●フリーアナウンサー・名古屋短期大学客員教授

印象評論家、インプレッションントレーナー® 重太 みゆきさんに聞く



しげた・みゆき
獨協大学経済学部卒。
国際線客室乗務員や都
内老舗ホテル勤務を経
て、現在は日本初のイ
ンプレッションントレ
ナー®として年間25
0回以上の講演やト
レーニングを行うほか、
亜細亜大学経営学部ホ
スピタリティ・マネジ
メント学科非常勤講師
を務める。

ゼミへの参加資格は
ゼミ合宿に参加する勇気があること

山岡 重太さんは亜細亜大学経営学部ホスピタリティ・マネジメント学科でゼミ形式によるホスピタリティ基礎演習（パッセンジャーサービス）を担当されています。先日は、そのゼミ合宿があったそうですね。

重太 印象力を鍛える合宿を2泊3日で実施しており、今年度で6回目になります。

合宿の様子を撮影した動画をウェブで公開していますので、機会がありましたらぜひご覧いただきたいのですが、私のゼミは、1年次に私の「パッセンジャー実務論」を履修した2～4年生が対象で、ゼミ合宿に参加した学生は女子も男子も合宿中において泣くことになるので、ゼミ生の選抜時には「ゼミ合宿に参加する勇気があること」を条件に選抜しています。

山岡 ゼミ合宿で学生がおいおい泣いたり、参加に勇気が必要とは……。驚きです。

重太 決して私が厳しく叱ったりしているわけではないんですよ（笑）。

私は「笑顔」をテーマに教育に携わらせていただいております。印象力でみんなが光り輝くことを使命にしています。「自分の良さを他人にわかってもらうということは、自分を表現するということだから、自分のことをきちんと表現しようね」といって、それを自らの力で突き詰めていくと、学生たちはおいおい泣くことになるのです。

山岡 今の学生は「悟っている」「冷めている」と言われますが、「おいおい泣く」ほど熱くなるものですか？

重太 ゼミ生を募集すると、それまでの人生で自分の内面に向き合うことを避けてきた学生も応募してきます。「今までの自分を変えたい」と願って、泣き泣き書いたのであろう、涙が乾いて塩の跡が付いたレポーター用紙が送られてくることもあります。

人は「自分を変えたい」「夢や希望をもつてがんばろう」といった目標を設定すると、

ものすごいエネルギーが出るものです。目標をもった学生が、ゼミ合宿中に自分で設定した目標に対して「自分はもつとできる、がんばれるはずだと思う自分」が「できない、がんばれない自分」に直面することで、悔しくて泣いてしまうようです。

「ライバルは自分」「人と比べない」「昨日の自分を超える」

山岡 ゼミ合宿でテーマに据えていらっしやることは、何でしょうか。

重太 「自分を超える」です。「ライバルは自分」「人と比べない」「昨日の自分を超える」が、スローガンです。

第一志望で入学した学生ばかりではないので、いまなぜこの大学にいるのか、それはきつとここに来る意味があったからであり、この仲間とこの教室でがんばるためにここにいるのだから、それを素直に受け止めて、感謝し、ここに来てよかったと思える果立ち方をしようと言うと、学生は自分を

超えようとがんばります。

私が大学で教えるようになったのは7年前、金髪にクジャクのようなまつげを付け、駅前の床に座り込んだむろしていた女子学生を教えることになるを知って愕然としたことを覚えています。しかし、そういう学生が私の授業に来て、「先生、私、変わりたい！」と言うのです。じゃあ一緒にやってみようと話し、1年たつと、「感じのいい学生さんね。

うちの孫の嫁に」とおばあさんから声を掛けられるくらい変わっていったのです。

学生も、自分がこうすることが周りの人の気分をよくさせるもの



重太みゆきさん



なのだと気付き、本当に求められる自分とは何だろう、自分が求めている自分って何だろうといったことがわかってくると、ものすごくがんばるようになります。その時に学生が発揮するエネルギーたるや、もうぐやしくなるくらい大きく、教えていて楽しいです。

ホスピタリティの本質は「ありがたい」という心

山岡 重太ゼミに入りたいから亜細亜大学に入学したという学生がいるなど、ゼミや

授業を通して、先生が学生の心に火をつけていらつしやる様子が思い浮かぶのですが、普段の授業はどのように進められているのでしょうか。

重太 1回目の授業では、「ホスピタリティとは何か？」を学生に問いかけます。あなたが最近感じたホスピタリティについて紹介してくださいと言うと、電車でお年寄りに席を譲った、道でゴミを拾ったなどの答えが返ってきます。私は「それはホスピタリティとは違うのではないか？」と問題提起をします。

山岡 それはそれで素晴らしいことなのではないでしょうか。

重太 もちろん、席を譲ること自体は素晴らしいことですが、「ホスピタリティとは何か？」を深く深く考えていくと、「席を譲らせていただける自分でよかった」という思いに至ると私は考えています。

人が最も喜ぶことは何か、なぜ仕事をしたいのか、どんなときにうれしかったかを

学生に尋ねると、1000人が1000人、ありがとうと言われた瞬間を挙げます。

お客様からお金をいただいたうえに、ホスピタリティに関連するビジネスのように、お客様からありがとうと感謝される仕事はそれほど多くはありません。一般には、お給料が低いなどの理由で辞めていく人が多いようですが、人が一番幸せを感じる心の報酬をこんなにもいただいているのだから、そのようにさせていただいていることに感謝する心から芽生えるのが真のホスピタリティであって、「してあげる」ことがホスピタリティではないのです。

山岡 自分が席を譲ることのできる状況にあるという事への感謝が、大切なですね。

重太 譲ってもらう側は、譲ってくれた人から譲るべき人だと思われたから譲ってもらえた。一方で、譲った側は、譲ることができる立場に自分が今いられることに、ありがたいと感じる気持ちが必要で、感謝を表現させていただいているとの気持ちを

もつていれば、その気持ちは立ち居振る舞いににじみ出てくるものです。そうなるとすべてに「ありがとう」という思いが湧いてきます。学生には、そういう生き方をすることが大事ではないかという話をします。

山岡 その一步深いところに、学生たちはついてくるのでしょうか。

重太 私を超えるほどついてきてくれ、卒業時には本当に立派なことを話すようになりますので、心からそう思えるようになったのだと感じます。

山岡 私の自宅に先生のご著書が数冊あり、以前から読ませていただいていたいました。出演されているテレビ番組も拝見していますが、今のような深くて熱いお話はあまりされていらつしやらないように思うのですが。
重太 はい。特にテレビ番組では、誰にでも理解しやすいようにと意識して、切り取ってお話しています。本についても、『人は0・5秒で選ばれる!』を初めて執筆する時に、出版社に自分はこういう本を書きた

いという話をしましたが、内容が深すぎて激しすぎるので、初めての執筆でそこまで書いてしまうと、一般には受け入れてもらえない可能性があるもので、いつか理解し、受け入れてもらえるようになることを信じて、まずは1冊目を出しましょうといわれて、出版させていただきました。

印象力を鍛えるとは 精神力を鍛えること

山岡 お話からは「道（みち）」に通じる理論をお持ちでいらつしやると感じるのですが、そうしたお考えから「印象道」というお考えが生まれてきているのですね。

重太 はい。印象力を鍛えようとする、自動的に精神力も鍛えられます。印象というのは、きれいにお化粧するとか着飾るということではなく、本当は内面からにじみ出てくるものが発する外面の力だということをお伝えしたいのです。

山岡 先生のお考えのコアの部分はそこに

あって、今は広める段階ということですね。
重太 以前は、インプレッショントレーニング®と言うと、ほとんどの人にインスピレーショントレーニングと思われるほどです。日本人はこれまで、印象力という力はもちろん、自分が他人に与える印象というものをまったく意識していませんでした。

しかし、それではどんなに真心があっても、人様に伝えたいときに伝えたいことをなかなかわかってもらえません。世界の人々は「言いたいこと」を激しく伝えようと努力しますが、日本人は遠慮しすぎてうまく伝え



山岡三子さん

ることができない傾向が強く、上手に伝えられるようになるために、まずは外見をちょっと工夫するといったことも大事です。

専門学校で教え、ホテルに勤務した経験から生まれた「印象道」

山岡 外見にも気を付けつつ、精神面のコアの道に入っていくのですね。先生のそうした印象力とかインプレッションといった発想は、どこから来るのでしょうか。

重太 最初に印象が大事だと感じたのは、専門学校でアルバイトで教えた時でした。当時はガングロとかヤマンバといった驚くような化粧が流行った時代でしたが、そうした容姿の学生も、子どものときからCA（キャンピングアテンダント）になりたいと思っていたと言います。そこで、メイクを上品にしたり、髪の毛を黒くして外見を整え、面接での話し方もトレーニングし、人に与える印象を変えて就職試験を受けてもらったところ、学校全体で年に1人いるかどう

かだったCAの合格者が、私の特別講座を受けた学生の90%以上が合格したのです。

その後、政治家の方々もよく利用されるホテルに勤めたのですが、政治家の方々と、皆さんお話の内容は誰よりも国のことを考えたお話をいつもされているのに、全然国のことを思っているような顔をしていないし、ちよつと横柄だったりして、迫力があるというか、威圧感があるのですね。ある日、私がお茶を出しに行ったときに「君はどう思う？」と尋ねられたので、「お尋ねの件についてはわかりません。ただ、すごく素敵なお考えをお持ちなのに、せっかくのお考えが容姿や態度からはなかなか伝わってこないの、応援はしてもらえないと思います」とうっかり言ってしまったのです。「伝わるようにするにはどうすればいいのか」と聞かれ、「私が言ったとおりにテレビでやってみてください」と言うのと、翌日のテレビの討論番組でそのとおりにやったださり、驚くほど評判がよかったようで、

私のアドバイスに納得されたようでした。

その後もいろいろな方のご相談にに応じていると、現在の会社の社長から、私がやっていることは欧米ではメディアトレーナーが担う仕事なのだから、プロになるべきだと言われたのです。その時はプロになるなどという気持ちはまったくなかったのですが、それからいろいろなことがあって、何年かたって、いまの私に何ができるだろうと自問していたところ、改めて一緒にやりませんかとお話をいただいたので、ようやく、どうすれば印象がよくなるかについて追究してみようと決心したのです。

最初は仕事ありませんし、あるのはお金がなくてガソリンを入れられない車だけのなか、それまでに思ったり考えたりしてきたことをスケッチブックに絵にしたり、文字にテキスト化してもらったりということとを半年間続けて、インプレッショントレーニング[®]についての考えをまとめました。

山岡 CAやホテル勤務での苦労や経験を

通じて体得されたことを思い出しながら文
字化する過程は、ご自身との対話ばかりで、
孤独な作業だったのではないでしょうか。

「ほかにやれることがない」

必死で取り組んだ「経験」のテキスト化

重太 おっしゃるとおりです。ほかに私に
やれることはないと思います、あのお客様はど
うして素敵だったのだろう、あのCAはど
うして人気があったのだろう、私はなぜだ
めだったのだろう、あの人はなぜ説得力が
あるのだろう、あの人はどうして嫌われた
のだろうと、ずっと思い出しながら、こう
すれば良くなるのではないかと考えたこと
を、全て情報に変えていくことを続けま
した。

いつかは大学で教えたいという思いがあ
り、感性だけで教えることはできませんか
ら、きちんと教えるためには、自分の知識
や経験を通して考えたことをテキスト化し
なくてはいいけないと思います、必死で記憶の糸

をたどり、自分の中でイメージを掘り起こ
しながらまとめました。

山岡 ご著書には、面接のときの座り方や
浴衣の着こなし方といった、いわゆるハウ
ツーものも記載されていて、それを読むと
理解、納得もするのですが、自分では気付
かないことばかりでした。ああいった細か
いポイントはどのようにして見つけられる
のでしょうか。

重太 自分で思い当たるのは、人が好きな
んだらうということと、頭の中にビデオの
録画、スロー再生、一時停止機能があつて、
街を歩いていても、かつこよかつたりきれ
いな人を見るとスロー再生したり一時停止
したりして、それを自分でもやってみるこ
とができるのです。

山岡 私がこうしてコップを持つとき、ど
こに注目されるのですか。

重太 小指はどこにあるのか、第二関節は
曲がっているか、コップのどこを持っている
かなどです。第二関節のところだけをグ

ラスに付けるようにして持つと、とても女
性らしく見えます。どこをどう持てば印象
がいいのか、それを自分でも鏡を見ながら
やってみて検討します。いらいらしている
男性は、絶対に手のひらまでをコップに付
けて持っているのです、接客時にそういう人
を見かけたら、どんなサービスをすればい
いか考えるわけです。

山岡 サービスの内容を変えるのですね。

重太 いらいらしていると思った瞬間に、
コップの水滴で手が濡れているだろうから、
新しいおしほりを置いておくと、お客様の
態度が和らぐのです。

山岡 通常は、仕事をこなすことだけに一
所懸命になってしまい、そこまで気や心を
配ることができない人が多いですね。

重太 たぶん、私の場合はそれが趣味みた
いなもので、楽しいので、全然苦にならな
いし、自分が予想したとおりその人が行
動すると快感を覚えるのです。

山岡 日々、仕事と学びを両立されること

は素晴らしいと思うのですが、お疲れにありませんか。休んでいても、気が付くとかの人を分析していたりして。

重太 私、疲れたことがないんですよ。

「ありがとう」の気持ちを芽生えさせたある少女との出会い

山岡 昔から疲労を感じない体質でいらしたのでしょうか。あるいは、疲れを知らないようになった、分岐点みたいなものがあったのですか。

重太 やはりそれは、感謝の気持ちができるようになったからだと思います。

私は体調を崩して大きな手術を受けることになり、CAを辞めることを決断しました。手術が成功しなかったらどうしよう、手術後はどうやって生きていけばいいのかと、身も心も心底どん底で、1カ月後にCAを辞め、手術を受けなくてはならないというある日、本の朗読を頼まれてある施設へ行ったことがありました。



重太みゆきさん（右）と山岡三子さん
（2015年9月8日 私学会館にて）

本を読み終わると、車椅子の女の子が「お姉さんはスチュワーデスさんなんでしょ。どこへ行ったことがあるの?」と話しかけてきたんです。「昨日は大阪に行ってきたよ。ニューヨークにも行ったことがあるけど、最近は体調がよくないから海外には行けないんだ。昨日はね、飛行機が揺れていたからオレンジジュースを配る時間が15分間しかなくて疲れちゃった」。「何杯配った

の?」と聞かれた当時の私は疲れ切っていたので、「50杯配るつまらない仕事だったよ」と答えると、「かつこいいな」と言われたのです。「どうして?」と聞くと、「昨日はお母さんが私の部屋の掃除をしてくれていたの。暑かったから麦茶をいれてあげようと思って、冷蔵庫まで行くのに車椅子で20分、冷蔵庫からお茶をいれるのに15分、やつと麦茶を入れて、お母さんと呼んで『はいどうぞ』と言おうと思ったら、手がびれてガチャンってコップを割っちゃったの。

『お茶が飲みたかったらお母さんと呼ばばよかったのに、どうして自分でしょうとしたの。無理しなくていいのよ』って言うから、お母さんにいれてあげたかったと言えなかったの。でもお姉ちゃんだったらいつでも50杯いれてあげられるね。お姉ちゃんみたいになれたかったな」と言われたのです。それを聞いて初めて、お客さんが「おかわりを持ってこい」「走ってもってこい」と言うのは、私が愛想がいいから言いやすい、

すぐに持ってきてくれそうだなと思ったからなのだというところに気づいたんです。「お姉ちゃんは一生、不平不満は言わずに、すべて感謝で受け止めるね」とその女の子に約束して、それから19年半、一度も不平不満を言わないようにしてきました。

山岡 その女の子が、重太さんが19年半、約束を守っていることを知ったら喜ぶでしょうね。

重太 それ以来、どんなことがあってもありがたいう気持ちで、不平不満を言わずにいたら、疲れなくなっちゃったんです。いやだなと思う人には会わなくなつたし、いやなことが起きなくなりました。そうした実体験を私自身がしているので、みなさんにも、不平不満を言わずに感謝で乗り越え、感謝の気持ちを持てるようになってほしい、ご自身でそういう転機を見つけてほしいと願っています。

山岡 獨協大学での学生時代はどのように過ごされましたか。

**幸せだから笑うのではなく、
幸せになるために笑う**

重太 大学では、勉強もそうですが、いろいろな先生や同級生、サークルの仲間などに知り合えました。また、当時の私は本当に自由人で、卒業前に無人島に行ったりしていました。

山岡 無人島ですか？

重太 ワニやサルと暮らしていました（笑）。はじめはイギリスに1カ月の留学に行ったのですが、まったく性に合わず、2週間で耐えられなくなりました。でも、このまま帰ったらホームシックにかかったと思われるようでしたので、マレーシアに寄り、ティオマン島から、おじいさんのこぐボートで無人島へ連れて行ってもらいました。火をおこす道具や銚子をくれたので、魚を捕って浜辺で焼いたり、小さいワニやサルの群れと仲良くなったり。無人島での生活は、こんなに自分の性に合うところ

はないと思ったのですが、入社式に出なくてならなかったので、帰る時は発煙筒を焚いて島に迎えに来てもらいました。帰国後、航空会社の入社式に行ったら、15キロくらい太っていたうえに真っ黒に日焼けしていて、ずいぶん叱られました。

山岡 ジャングル暮らしで太ったのですか。
重太 ジャングルのフルーツと魚だけで、こんなに太ったのかと驚きました。入社後はカットしたニンジンやダイコンを常にポケットに入れておいて、それだけを食べていたら半年で元に戻りました。

山岡 最後に今後の夢をお聞かせください。

重太 私は、世界中を笑顔にしたいですね。幸せだから笑うのではなくて、幸せになるために笑うんだということをインプレッショントレーニング®で伝え続け、学生にも教えたい。一番大きな夢は、笑顔でノーベル平和賞をもらいたいと思っていて、世界中の人みんなが笑う瞬間を作りたいと思っています。

栗田 充治 くりた みちる



亜細亜大学学長

協会理事、武蔵野市民社会福祉協議会・ボランティアセンター武蔵野運営委員長などを務めた。

専門は倫理学で、本学着任当初から教職課程科目を担当。いち早くボランティア授業を導入し、社会に通用する学生を育成するとともに、地域社会との太いパイプを築いてきた。

1999年に発生した台湾中部大地震では、本学から学生・教職員有志135名による災害救援隊を派遣した際の本部長でもあった。地域ボランティアのみならず、海外ボランティアの分野でも多くの実績を持つ。

本学の建学精神「自助協力」を堅持し、亜細亜大学らしいグローバル人材の育成と、中央線沿線で最もボランティア活動の盛んな大学を目指して邁進したいとのこと。

著書には『まあいい地球のボランティア・キーワード145―ボランティア学習事典』（編著、2003、春風社）などがある。

加瀬 公夫 かせ きみお



国際大学学長

北岡伸一前学長の任期満了に伴い、2015年10月に学長に就任した。

新学長は1949年千葉県生まれ。

1972年東京外国語大学外国語学部卒業、1996年マンチェスター大学経営大学院経営学博士取得。米州開発銀行評価局などを経て、2013年国際大学国際経営学研究科研究科長、2014年同副学長就任。

専門分野は全社戦略。著書に『欧州のMBA教授が見た好業績CEOの意思決定―戦略判断2つの型―』

加瀬公夫、サエスマルティネスフランシスコ、およびリケルメエルナン（高垣行男監訳、2006）、『現代戦略分析』ロバート・M・グラント（翻訳、2008）など。

本学は国際社会で活躍する高度な専門知識を持った職業人の育成を目指す全寮制の大学院大学で、全授業を英語で行っている。国際経営学研究科は、世界ビジネス・スクール・ランキングで100位以内に日本で唯一ランキン。国際関係学研究科は、特にアジアの人材育成に力を入れている。修了生は115カ国3800名に及ぶ。2014年にスーパードグロバール大学創成支援に選定され、ABEイニシアティブによるアフリカからの大学別留学生受け入れでは2年連続で最多である。

新学長は、以上のような国際的な環境およびネットワークを生かして、世界との結び付きをさらに強化していく方針である。

末安 堅二 すえやす けんじ



名古屋学院大学理事長

福垣隆司前理事長の任期満了に伴い、8月3日付で末安堅二理事長が理事長に就任した。任期は3年。

末安新理事長は1944年福岡県生まれ。1967年横浜市立大学商学部卒業後、株式会社東海銀行に入行。専務執行役員東京地区代表を経て、2002年株式会社中京銀行に入行。取締役頭取、2011年から取締役会長を歴任した。2012年から本法人理事を務める。

名古屋学院大学は2014年大学

創立50周年を迎えた。「敬神愛人」を建学の精神に、キリスト教主義の大学として人間性と国際性を柱とする教育を一貫して進めている。さらに社会に貢献する大学、有為な人材の輩出を目指し「名古屋学院大学中長期計画—Look Forward 2014-2023—」を策定。教職員が一丸となって改革を推進している。

新理事長は就任にあたり、「本学の守るべきアイデンティティと、将来を見据えて変えるべきことは何かを見極め、変革すべきことには果敢に取り組み洞察力と勇気が求められる。8学部11学科という整った体制の一層の充実に向け、主体的に行動しよう」と語る。

趣味は、大学時代に素晴らしさを知った男声合唱。本番のステージよりも、音楽に謙虚にひたむきに取り組める練習の方が好きだが、時間確保が難しく断続的な活動とならざるを得ず不完全燃焼状態と話す。

片野 光男 かたの みつお



福岡女学院看護大学学長

十時忠秀前学長の学校法人福岡女学院理事長就任に伴い、8月1日付で学長に就任した。

片野新学長は1949年大分県生まれ。1974年九州大学医学部を卒業し、同大学第一外科へ入局。その後、九州大学附属病院第一外科、佐賀医科大学消化器外科などに勤務。米国カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）留学を経て、1983年佐賀医科大学助手となり、1989年同大学講師、1999年九

州大学大学院医学系研究科腫瘍制御学分野教授。2003年九州大学大学院医学研究院先端医療医学部門教授、2011年九州大学医学研究院医学研究院長・医学部長、2014年九州大学医学研究院附属総合コホートセンター長などを務める。

専門分野は消化器外科、腫瘍免疫学、免疫療法、腫瘍生物学、緩和外科など。特に、近年は形態形成シグナル系を標的としたがん治療法の開発、緩和外科医療の提唱と普及、腫瘍幹細胞療法開発のための基礎研究、がん微小環境制御によるがん免疫療法、低酸素とがんなどのテーマを研究対象としている。著書は『外科医のための癌免疫療法の理論と実際』ほか、著書・論文多数。

学長就任式では、「学生、教職員がなんのための大学であるかということに常に意識しながら日々成長、自覚できるような大学づくりに励みたい」と抱負を述べた。

片野光男 福岡女学院看護大学学長。九州大学医学部卒。同大学医学部第一外科入局後、医学研究院医学研究院長、医学部長などを歴任。専門は消化器外科、腫瘍免疫学など。

廣瀬良弘 駒澤大学学長。駒澤大学大学院日本史学専攻博士課程満期退学。文学博士。同大学文学部教授などを経て、'13より現職。前日本歴史学協会会長。専門は日本禅宗史。

今尾 真 明治学院大学学生部長、法学部教授。早稲田大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学。'12より現職。専門は民法。編著『フレッシャーズのための民法入門』。

北條英勝 武蔵野大学人間科学部教授、学生部長。'98東洋大学大学院社会学研究科博士後期課程単位取得満期退学。修士(社会学)。専門は社会学理論、文化社会学、社会調査論。

平山令二 中央大学法学部教授、前学生部長。東京大学大学院人文科学研究科博士課程中退。専門はドイツ語、ドイツ文学。著書は『ドイツ語文法』など。

桂良太郎 立命館大学国際関係学部教授、学生部副部長。放送大学客員教授。関西大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学。専門は国際福祉学、平和学、里山論。

阿藤正道 専修大学商学部教授、学生部長。'86名古屋大学大学院理学研究科化学専攻博士課程後期単位取得退学。理学博士。'10より現職。

岩崎日出男 園田学園女子大学人間健康学部教授、教学支援部長。高野山大学大学院文学研究科博士課程単位取得退学。修士(密教学)。専門は唐代密教の歴史と思想。

難波功士 関西学院大学社会学部教授。東京大学大学院社会学研究科修士課程修了。専門は広告史、若者文化史、メディア史など。主著『「就活」の社会史』、『「大ニ病」ほか』。

宮原 明 学校法人関西学院理事長。'62関西学院大学商学部卒。富士ゼロックス株式会社代表取締役社長、代表取締役副会長を歴任し、'13より現職。

金子大輔 法政大学総務部庶務課主任。

林 克己 国立大学法人三重大学防災室長。

中村匡志 学校法人関西大学総務局総務課長。'94関西大学経済学部経済学科卒。同大学財務局出納課、総務局人事課、堺事務局堺キャンパス事務室を経て、'14より現職。

越智祐子 名古屋学院大学経済学部講師。'07同志社大学大学院文学研究科社会学専攻博士課程単位取得退学。博士(社会学)。同志社女子大学を経て、'14より現職。

朴澤泰男 国立教育政策研究所高等教育研究部総括研究官。'03東京大学大学院教育学研究科博士後期課程単位取得退学。'15より現職。主著『高等教育機会の地域格差』(近刊)。

兒玉幸憲 慶應義塾広報室事務員。慶應義塾大学商学部卒。'07慶應義塾に入職し、以来、広報業務に携わり現在に至る。

内藤克幸 ないとうかつゆき 亜細亜大学経済学部講師。'12京都大学大学院経済学研究科博士課程修了。博士（経済学）。京都大学経済研究所G・C・O・E研究員を経て、'13より現職。

赤塚睦男 あかつつむつお 筑紫女学院大学現代社会学部教授。熊本大学大学院文学研究科修了。専門は日本文学、太宰府学。編著『太宰府市史・文芸資料編』。

末原達郎 すまはらたつろう 龍谷大学農学部長、教授。京都大学大学院農学研究科博士課程満期退学。農学博士。京都大学大学院教授を経て'15から現職。主著『人間にとって農業とは何か』など。

坂原 明 さかはら あき 聖カタリナ大学人間健康福祉学部教授、大学附属図書館長、人間文化研究所長。名古屋大学大学院環境学研究科社会環境学専攻後期博士課程単位取得退学。

新妻佳祐 にいづま けいすけ 上智大学学生局学生センター専任職員。'05上智大学経済学部経済学科卒。

西脇 純 にしわき じゅん 南山大学人文学部教授。'01在トリアー教皇庁認可神学部博士課程修了。博士（神学）。論文「カロリング期における聖歌歌唱の靈性について：悔恨 compunctio をめぐって」ほか。

瀬戸口龍一 せとぐちりゅういち 専修大学総務部大学史料課。'03専修大学大学院文学研究科博士課程退学。日本近世史専攻。共著『専修大学の歴史』『番付で読む江戸時代』ほか。

重太みゆき しげた みゆき 獨協大学経済学部卒。国際線客室乗務員や都内老舗ホテル勤務を経て、現在は日本初のインプレッショントレーナー[®]として年間250回以上の講演やトレーニングを行うほか、亜細亜大学経営学部ホスピタリティ・マネジメント学科非常勤講師を務める。

山岡三子 やまおかみづこ フリーアナウンサー。学習院大学卒。立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科博士後期課程修了。博士（社会デザイン学）。名古屋短期大学客員教授。

【お断り】 本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。



文部科学省高大接続システム改革会議から、日本私立大学連盟と日本私立大学協会で構成する日本私立大学団体連合会（私大団連）宛に、同会議が2015年9月にとりまとめた「中間まとめ」へのヒアリング依頼があったことを受け、当連盟では教育研究委員会できとりまとめた意見を私大団連意見書へ反映させることとした。

私大団連高等教育改革委員会における協議結果を経て、10月28日開催の高大接続システム改革会議では、当連盟教育研究委員会の松本亮三委員長から、①高大接続に伴う大学教育・入試改革における私立大学の多様な個性の最大限の尊重への配慮、②高等学校教育改革、大学教育改革、高大接続改革が国家百年の計を担う重要なものであることを踏まえた拙速の回避、③約80%の大学生が私立大学に在籍しているという事実と、私立大学の多様性・独自性を尊重した諸改革を進展するための配慮——などを主な内容とする意見を意見書に基づき具申した。

会長の動き

2015年
9月・10月

- 9月8日(火) 第6回常務理事会、第5回理事会に出席
- 10月13日(火) 日本私立大学団体連合会役員会に出席
- 10月13日(火) 日本私立大学団体連合会 私立大学災害対策特別委員会に出席

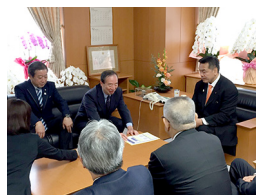
日本私立大学団体連合会ならびに日本私立短期大学協会は、東日本大震災発生以降、被災地に係る復興シンポジウムを被災地および東京において開催し、被災地の支援と復旧・復興に向け私立大学が果たす役割と国の支援の重要性などについて意見交換を行ってきた。

5年目を迎える本年は、今後も被災した大学や学生への支援の取り組みを風化させることなく、これまでの開催趣旨と成果を踏まえ、私立大学関係府予算などに係る私立大学側の要望実現を広く関係者へ訴えるべく開催している「私立大学振興大会」(本年は2015年11月24日開催予定)と連携を図

ることとした。主催団体に加盟する大学・短期大学の関係者をはじめ、教育関係者、報道関係などへ広く参加を呼びかける。

- 10月20日(火) 第7回常務理事会、第6回理事会に出席
- 10月20日(火) 馳浩文部科学大臣を表敬訪問

清家篤全私学連合代表(当連盟会長)をはじめとする全私学連合を構成する各団体会長は、馳浩新文部科学大臣を表敬訪問し、私立学校の実情を訴えるとともに、①各私立学校(幼稚園・大学)の基盤経費である私学助成の更なる拡充②私立学校施設の耐震改築(改修)事業促進に対する支援の大幅な拡充——などを陳情した。



馳文部科学大臣を表敬訪問

2015年秋の叙勲
(連盟事業関係者)

瑞宝中綬章

中島 巖 (関西大学名誉教授)

半田 正夫 (青山学院大学名誉教授・元学長)

牧野 富夫 (日本大学名誉教授・元経済学部長)

2015年文化功労者
(連盟事業関係者)

(連盟事業関係者)

安西祐一郎 (日本学術振興会理事
長・慶應義塾学事顧問・前慶應義塾長)

開催報告

● 8月27日(木)・28日(金)

「**教学担当理事者会議 全体会議**」
議一開催

「学生が成長実感をもてる大学教育とは」をテーマに、従来の教育手法論を中心とした大学教育改革の視点に加え、「学生」を主語とし

た学生目線での「成長実感」という視点から、各大学が直面している問題点やより効果的なサポート体制などを共有するとともに、学生自身が成長実感を持てる教育とは何かを考える機会とすべく開催し、52の会員法人から54名の参加があった。

● 9月7日(月)

「**理事長会議**」開催

「学長の選任・選考方法のあり方を考える——大学ガバナンスの確立との関連で」をテーマに、自律的な学校法人経営ならびに大学経営の一助とすべく開催し、71の会員法人から97名の参加があった。

会議では、学校教育法などの改正を踏まえ、現行の学長の選任・選考方法を総括し、その問題点、改革の方向性、取り組みべき課題について協議するとともに、改革に取り組む学校法人では、何を、なぜ、どのように変えようとしているのか(変えたのか)といった事例も交えて討議した。

● 9月10日(木)

「国の補助金等に関する説明会
(第1回)」開催

「平成28年度文部科学省概算要求」および「国公立私立大学を通じて大学教育再生の戦略的推進」、さらに、見直しが行われた「私立大学等経常費補助金並びに大学等設置認可における入学定員及び収容定員の充足率にかかる取扱い」について、文部科学省担当者による報告・説明があった。

その後、各大学の個別質問を受け付けるブースでは、文部科学省担当者による詳細な説明や質疑応答が行われた。

当日は、95の加盟大学から279名の参加があった。



文部科学省担当者による報告・説明後の質疑応答の様子

公開報告

● 9月24日(木)

2015年6月20日(土)に開催した「FD推進ワークショップ【専任教職員向け】」の問題提起資料およびグループ討議のまとめを連盟WEBサイトへ公開した。2016年4月の「障害者差別解消法」施行にあたり、所属大学で取り組みを推進される際の一助となれば幸いである。

〈問題提起〉

「これからの大学の教育支援——

障害者差別解消法が求めるもの

——」 青野 透氏 (徳島文理大学
総合政策学部教授)

〈グループ討議〉

①学生の多様化に伴う教育支援やキャンパス整備の現状②新たな支援へのニーズと課題——について、意見交換を行った。

私大連盟WEBサイト (<http://www.shidai-en.or.jp/>)へアクセス後、Home▽事業内容▽教育研究



教育の明日を探る

日本私立大学連盟では、当法人の活動、私立大学の教育研究、管理運営等に係るさまざまな情報および国の高等教育政策に係る動向などの社会への発信とともに、情報共有の推進を主目的として、今年度も「私立大学フォーラム (全5回)」を開催します。



お申し込みはこちら

※またはWEBで「私大フォーラム」と検索ください。

第5回 (大阪) 前門に教養主義の衰退、後門に反知性主義

12月5日 (土) 13:00 関西大学

※無料、定員予約制 (200名)

意見発表

竹内

洋氏

関西大学名誉教授・京都大学教育学部名誉教授

白井

聡氏

京都精華大学人文学部総合人文学科専任講師

森本あんり氏

国際基督教大学学務副学長

コーディネータ

西村

枝美氏

関西大学学長補佐・法学部教授

座談会 「初年次教育のいま」

特集 「それぞれの大学・立場から考える

“大学におけるキャリア教育（支援）”とは」

小特集 「留学生へのメンタル/フィジカルな支援をどのように行うか」

表紙・大学点描 西南学院大学 だいがくのたから 昭和女子大学

クローズアップインタビュー：「三上 延さん（作家）」

編集後記

◆大学という空間は、全學生が揃うことはまずあり得ない（全員が揃った授業の振り替えをどうするか……）。防災訓練に重なった授業の振り替えをどうするか（シラバスのとおりに授業が進まなくなるではないか）。地震の時に何をしなければいけないか教えられていない（そのために訓練をするんです……）などなど、訓練ができない理由（？）はたくさんある。確かに、事前に解決しておくなくてはならない課題は多いが、かと言って、時間が経てば解決できるものでもない。訓練実施には、思い切りと割り切りが必要であろう。

小特集で取り上げた大学以外にも、防災訓練を行っている大学は多い。小特集という制約上、全ての事例を取り上げることはできなかったが、防災訓練を計画中の大学はぜひ参考にしていただければと考える。

今の日本にいる限り、何らかの自然災害に遭遇する確率は高まってきたに、日頃から経験を積んでおく必要がある。（広報・情報部門会議（大

学時報）委員・上智大学学術情報局長 大日方 聖信

◆第14回学生生活実態調査の結果を踏まえて開催した今号の座談会。現代の学生像について、「真面目」「没個性的」「生徒化」といった特長があげられた。では、一昔前の学生像はどうだったのだろうか。

1967年に行った第1回調査の報告書、何気なく開いたページには「平均時給200円」とあり、思わぬ時代の変化を感じた。アルバイトに関する項目では、今回の調査で70・3%がアルバイトをしているとの回答に対し、当時はアルバイトなどによる収入が無いが過半数を占めており、状況は一転している。また、学習時間は自習時間43分に対し、2・2時間と、今の学生の3倍以上の時間を勉強に費やし、学びの姿勢にも変化がうかがえる。

一方、読書量は、今ほどではないが当時も減少傾向にあることを指摘している。50年近く経過した今でも、ある意味変わらない状況があることを微笑ましく思う。このように、いろいろな読み方で学生像の変化をお楽しみいただけたら幸いである。（日本私立大学連盟事務局 春名 貴明）

お詫びと訂正

364号「特集 特徴ある正課外教育で学生を教育する」につきまして、編集・発行作業を担う当連盟事務局と編集業者との編集・発行作業の過程においてミスがあり、本来の意図と異なる掲載順番で原稿を掲載してしまいました。ここに事務局よりお詫びを申し上げますとともに、再発防止に努める所存であります。なお、当連盟WEBに掲載しておりますPDF版につきましては、本来の意図を反映した立命館大学、立教大学、愛媛大学、金沢工業大学、東洋大学および早稲田大学へと掲載順番を訂正したものを掲載させていただきます。ご了承ください。

私大連盟公式Facebookページ

私大連盟では、公式Facebookページ（<http://www.facebook.com/shidaren>）を開設しています。

次号「大学時報」の進捗報告や「私立大学フォーラム」などの無料イベントに関するご案内など、ここでしか見られない情報も発信しております。ぜひ、ご覧ください。

[illegible]

小大	林直	穀	(法政大学社会学部教授)
大日	方川	弘	(上智大学術情報局長)
簡	井木	幸	(関西大学広報課長)
矢	高野	輔	(関西大学学高大接続センター入試課長補佐)
宇高	見高	和	(慶應義塾大学法学部教授)
重木	村岡	聖	(神戸女学院大学図書館課長補佐)
片	澤木	健	(明治大学文学部教授)
片	岡澤	太	(南山大理工学部教授)
佐々	澤木	彦	(日本大学芸術学部教授)
秋	下原	一	(立教大学図書館学術資料課)
森	名	ひ	(立命館大学総務部広報課長)
	原	と	(園田学園女子大学人間教育学部教授)
	貴	み	(早稲田大学キャリアセンター長)
	子	一	(日本私立大学連盟事務局)
	明	子	(日本私立大学連盟事務局)
			(日本私立大学連盟事務局)

